



セブン銀行
統合報告書
ディスクロージャー誌
2023

その想いを超え、日常のみらいへ。

統合報告書 2023

ディスクロージャー誌
2022年4月1日～2023年3月31日

株式会社
セブン銀行

■セブン銀行Webサイトアドレス
<https://www.sevenbank.co.jp/>



PURPOSE

パーパス（存在意義）

お客様の

「あったらいいな」を超えて、 日常の未来を生みだし続ける。

STORY

ストーリー

未来の芽は、いつもお客様の想いの中に生まれる。

「セブン - イレブンにATMがあったら」
そんなお客様の想いが私たちを生んだ。
はじめに、お客様の想い。
それが私たちの原点。

時代とともに
お客様の想いの変化し、多様化しても、
私たちの姿勢は「変わらない」。
そして、そのために私たちは「変わり続ける」。

「近くて便利」、「信頼と安心」を実現する
ユニークな銀行として、
人と社会を支え続ける新たな取組みへ。
その上で、一人ひとりの暮らしに寄り添い、
金融サービスの枠を超え、
独創的な新しい価値づくりへの挑戦へ。

誰よりもお客様のいちばん近くで
想いを、望みをともにすること。
テクノロジーと人の力で、常識を跳び超え、
その実現に挑むこと。
そして、あらゆる人にもっと便利な、
日常の未来を生みだし続けること。

私たちセブン銀行は、そのために存在します。



CONTENTS

目次

01 パーパス（存在意義）

05 社長メッセージ

「さらなる持続的成長と
企業価値の向上を目指し、
パーパスの実現に取り組んでまいります」



VALUE CREATION

セブン銀行の価値創造

パーパスの実現を目指し、社会の変化を好機と捉え、多様なお客さまニーズに対応することで、新たな価値を生みだし続ける

11 セブン銀行のあゆみ

13 数字でみるセブン銀行グループ

15 セブン銀行の競争優位

17 価値創造プロセス

19 サステナビリティの考え方

GROWTH STRATEGY

セブン銀行の成長戦略

第2創業の時期と捉え、さらなる成長戦略とその道筋を描き、グループ全体で取り組むことにより、持続的成長と企業価値の向上を実現する

25 中期経営計画(2021～2025年度)の総括と今後の展開

27 財務責任者メッセージ

31 財務・非財務ハイライト

33 ATMプラットフォーム事業

39 サービスプラットフォーム戦略

41 国内リテール事業

43 セブン・カードサービス

45 国内法人事業

47 海外事業

49 FOCUS 01 イノベーションの創出

51 FOCUS 02 ITドリブン企業への変革

53 FOCUS 03 DXによる企業変革の推進



MANAGEMENT BASE

セブン銀行の経営基盤

環境・社会・ガバナンス（ESG）を軸とした事業活動を展開し、中長期的な成長を支える経営基盤をしっかりと構築する

56 第2の成長を支える人材戦略

59 環境問題への対応

63 コーポレート・ガバナンス

73 役員一覧

75 社外取締役鼎談

「社会のニーズに対応し、自社の強みを活かした新しい価値創造に挑戦することで、セブン銀行グループのさらなる成長に期待」



79 リスク管理の取組み

82 コンプライアンスの取組み

84 金融犯罪防止に向けた対応

DATA

資料編

86 経営成績

92 企業集団の状況

93 経営方針等

95 財務データ等

112 その他の財務等情報

137 会社概要等

139 沿革

141 開示項目一覧

142 グループの一員として
変わらぬ想い・私たちの姿勢

編集方針

株主・投資家の皆さまをはじめとしたすべてのステークホルダーの皆さまに、環境・社会・ガバナンスなどの非財務情報が財務情報と統合された当社の価値創造の姿をより分かりやすく伝えるため、本レポートの編集にあたっては、IIRC(国際統合報告評議会)が2013年12月に公表した「国際統合報告フレームワーク」、および2017年5月29日に経済産業省が策定した「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



発行にあたって

この統合報告書は、経営理念、業績や事業概況、社会的責任(CSR)、財務情報等を記載しています。加えて、持続的成長を支える非財務情報も包括的に記載し、作成したものです。

主な報告内容

2022年度の事業活動と今後の取組み、および2022年度決算発表項目を中心に記載しています。

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。くわしい開示項目は141ページをご覧ください。

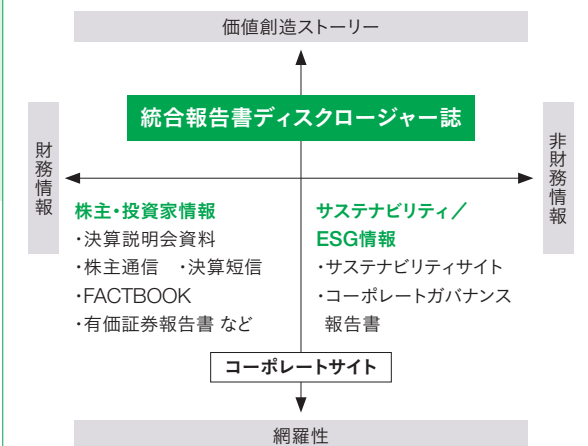
報告対象期間

原則2022年4月1日～2023年3月31日

発行日

今回の発行:
(統合報告書ディスクロージャー誌2023)2023年7月
次回の発行:
(中間ディスクロージャー誌2023)2024年1月(予定)

統合報告書ディスクロージャー誌の位置付け



コーポレートサイト >>> <https://www.sevenbank.co.jp/corp/>

株主・投資家情報 >>> <https://www.sevenbank.co.jp/ir/>

サステナビリティサイト >>> <https://www.sevenbank.co.jp/csr/>

TOP MESSAGE

社長メッセージ

さらなる持続的成長と 企業価値の向上を目指し、 パーパスの実現に取り組んでまいります

代表取締役社長

松橋 正明

パーパスの浸透と実践 ～全社員との対話を通じて

社長に就任して1年が経ちました。振り返ってみると、さまざまな気づきがあり、そこに新たな課題を発見することもあれば、当社の強みを再認識することもありました。我々は創業以来22年あまり、お客さまの「あったらいいな」の想いに応え、常識に捉われないで常に挑戦を繰り返して、新しいサービスを生みだし続けてきました。しかし、時代は加速度的に変化しています。我々が、お客さまの期待を超えるサービスを生みだし続けるためには、より一層イノベーションが必要です。そのため、「金融」という枠を超えて、身近にある多様な社会課題に向き合い、その課題解決に貢献したい」という強い想いを持つことがとても大切だと考えています。

こうした想いを社員と共有できたらと思い、この1年間、60回近く、毎回6～7人の少人数の社員と「タウンホールミーティング」を行い、500人以上の社員と対話してきました。その中で、当社のパーパスを具体的に日々の業務

にどう反映しているのか聞いてみると、社員からはこちらの想像を超えたアイデアや事例が出てくることが多く、所属する部門に関係なく、誰もがパーパスの実現を目指し、自分たちの業務で何ができるかを真剣に考えてくれることが伝わってきました。こうした事例を社員全員で共有して刺激してほしいということから、2022年度末に「パーパスアワード」という社内イベントを実施しました。我こそはパーパスの具現化を実践しているという取組みを全部署から募り、最終審査は全社員投票で決めるという社員参加型のコンテストです。全部署・子会社から47の取組みのエントリーがあり、全社員投票で上位3組を選出しましたが、どれも甲乙つけがたく審査する方も大変苦労しました。こうした取組みを通じて、パーパスの理解浸透から実践フェーズへと進め、全社員がパーパスの実現に取り組むことで、さらなる成長にしっかりとつなげていきたいと考えています。



TOP MESSAGE

社長メッセージ

2022年度の振り返り

2022年度の業績は、連結の経常収益が1,549億円、経常利益が289億円となり、特に経常収益については過去最高を記録しました。セブン銀行単体では、経常収益が1,205億円、経常利益が315億円となり、経常ベースでは連結・単体ともに増収増益となりました。

まず、ATMプラットフォーム事業については、ATM設置台数は概ね計画どおりとなり、セブン&アイグループ以外への設置や地域金融機関の代替ニーズへの対応が主な要因となっています。また、ATM総利用件数においても約9.8億件となり、1日1台当たりの平均利用件数は101.5件と徐々に100件台へ回復しました。新型コロナウイルス感染症の収束に伴う人流回帰によるところが大きく、従来の預貯金金融機関による現金の入出金だけでなく、電子マネーやスマホ決済事業、地域通貨への現金チャージ、訪日外国人による海外発行カードのご利用の増加などにも波及しています。

次に、国内リテール事業については、預金口座は275

万5,000口座、残高は5,756億円と、口座数・預金残高ともに伸長し、さらにローン残高は前年比プラス約25%と大きく伸びました。個人の消費行動がより活発化してきたことやそれに応じたSNSなどでの積極的なマーケティング活動を展開してきたことによるものと考えています。

そして、海外事業はアジアを中心に拡大が続いています。米国では、少額の現金ニーズに応える与信サービスの実証実験やATM内の資金運用のさらなる効率化など、さまざまな取組みを進めております。インドネシアは、2022年度末（2022年12月末）で5,557台まで設置台数が伸びており、今後もしっかり採算性を確保しながら、利益を拡大していきます。フィリピンは、同2,324台となり、利用件数も順調に伸びています。また、キャッシュリサイクル機（紙幣還流式ATM）を入れている関係でコストがやや高いこともありますが、それを活かした売上金入金サービスを検証するなど、早期の黒字化を目指していきます。

中期経営計画の新たな展開

2025年度中期経営計画の達成に向け、3年目となる今年はいよいよ折り返し地点で、いくつかの案件が具現化してきたと思っています。基幹事業であるATMを進化させ、さらなる成長領域の拡大を進めることで、国内事業の多角化を加速していきます。大きな柱となるのは2つ。一つは、ATMの新たな価値提供となる「あらゆる認証・手続きの窓口」のサービスです。もう一つが、セブン・カードサービスの連結子会社化などによるリテール事業の高度化です。

一つ目のATMの新たな価値提供ですが、現在、さまざまな金融機関において、業務効率が今まで以上に求められ、レギュレーション対応が必須となる状況が迫っています。そのため、2019年より実証実験を行ってきた、我々の第4世代ATMの機能を活用したサービスの提供を、いよいよ2023年9月より本格的にスタートさせます。すでに

社会インフラとして定着している当社ATMを、本人確認を伴う諸届や手続きの窓口として活用することで、金融機関・事業会社の業務効率化だけでなく、お客さまの利便性や満足度の向上にもお役立ていただけてと考えています。当社のATMが「あらゆる認証・手続きの窓口」となることで、「近くて、便利に手続き可能な世界」を実現できるように進めてまいります。

二つ目のリテール事業の高度化には、テクノロジーの進化、フィンテック企業の登場、金融サービスの多様化、世界的な金融政策の変動などさまざまな金融サービスの環境変化が背景にあります。こうした中、従来の垣根を越えた、「小売×金融」としての新たな体験価値を創出するため、セブン・カードサービスの子会社化を実施することにしました。約2,800万人の会員数を誇る7iD会員データを軸として、バンキング事業・ノンバンク事業の

成長戦略を実践するためには、
個人も会社も成長する組織づくりが重要です。
全社員にイノベーションマインドを持ってもらうため、
社員の意識改革や人材育成、
エンゲージメントの向上に注力しています。



双方が持つアセットを融合させながら、リアル・デジタル両面でのマーケティング活動を通じて、購買活動における決済や与信、小売視点の資産運用など、お客さまの生活に密着した、「小売×金融」発想の新たなサービスを提供することを目指します。

2025年度財務目標については、経常収益は当初予定であった1,700億円を2,500億円とし、経常利益は350億円から450億円とします。中長期を見据えた成長投資と資本効率のバランスを見極め、ROE8%以上、配当性

向40%以上の目標は継続します。主力事業である国内ATMプラットフォーム事業は、さまざまな機能強化を実行することで引き続き安定した収益基盤とし、金融サービスの領域を拡大する国内リテール事業、さらなる成長が期待できる海外事業、さらには社会的ニーズが高まる法人サービスも含め、バランスのとれた事業ポートフォリオを構築しながら、2025年度の財務目標の達成に向けてしっかりと取り組んでまいります。

持続的成長を支える経営基盤の強化

こうした成長戦略を実践するためには、個人も会社も成長する組織づくりが何よりも大事だと考えています。当社をチャレンジフィールドに、全社員にイノベーションマインドを持ってもらうため、社員の意識改革や人材育成、エンゲージメントの向上に注力しています。

具体的には、「EX10（エクステン）」。これは自主的なイノベーション活動を推奨するものです。現在の業務に直結しなくても、将来的な会社への貢献やスキル向上に自分の業務の10%をあてる制度です。また、「SEVENBANK Academia」は自らの挑戦マインドを醸成するもので、外

TOP MESSAGE

社長メッセージ

部のコミュニティとつながることや新規事業創出のメソッドを手に入れる活動になります。これらを含めて、人材・組織・企業変革を継続していききたいと思います。

一方、「DMO (Data Management Office)」の開設により、日常的にデータを活用できる土壌づくりとカルチャーづくりが定着しつつあります。これは現在、200人以上が参加するコミュニティにまで成長しています。さらに、「金融データ活用推進協会」へ参画し、AI・データ活用について外部と連携を深め、スキルセットの習得、個人の意識改革、ビジネスモデル自体の変革にも取り組んでいます。また、ビジネス面でも「新規事業創生プログラム(アクセラレータープログラム)」を通じ、スタートアップ企業や異業種との連携を深め、オープンイノベーションを促進

環境・社会のサステナビリティを推進

私は当社の創業時からのメンバーであり、ATMを主軸としたビジネスモデルで成長してきたこれまでのあゆみに深く関わってきました。その中で実感していることは、グループ会社をはじめ、提携金融機関・事業会社やATMの開発、オペレーションに関わる取引企業、さらにオープンイノベーションの協業先など、実に多様なステークホルダーにご支援いただきながら現在に至っているということです。

当社では、2019年度より、持続的成長の実現に向けて、5つの重点課題を掲げ、全社的な取り組みを推進していますが、本業を通じた社会課題の解決には、多様なステークホルダーとの協働が欠かせないと考えています。

例えば、「安心・安全な決済インフラの提供」には、止めないATM運用を支える事業パートナー、「新しい金融サービスを通じた生活創造」には、ATMでの募金先に登録していただいた5団体、「環境負荷の低減」では、消費電力40%削減を実現した新型ATMの開発メーカーやATMの約100%リサイクルを実施する事業会社など、さま

まざま

ざまな企業と協働しながら、より大きな社会課題の解決に取り組んでいます。こうした取り組みは、すぐにトップラインとして数字に示すことができないのですが、これらの行動自体が我々のカルチャーであり、パーパスの実現につながっていくものです。こちら手も手を抜かず、しっかり推進していききたいと思います。

私は常々「共感」という言葉を社員に伝えています。共感には「認知的共感」と「情動的共感」があり、前者は他人の立場に立って物事を考える、後者は他人の感情を自分のものとして捉えることで、両者をバランスよく活用し、「あったらいいな」を超える商品・サービスを生みだし新しい未来が生まれることにつながると話しています。

ざまな企業と協働しながら、より大きな社会課題の解決に取り組んでいます。

これからも多様なステークホルダーの皆さまとともに、環境・社会のサステナビリティを軸とした事業活動を実践し、SDGs達成に貢献してまいります。

私は、当社を「テックスタートアップ」だと思っています。それは、「過去の成功体験を捨てて、常識を疑い、世の中を変えていきたい」という想いからです。圧倒的な社会インフラであるATMを活かし、社会全体のDX化を推進するとともに、セブン&アイグループの国内各店舗に来店される1日約2,220万人のお客さまに、便利で安全性の高いユニークな金融サービスを提供したいと思っています。

こうした想いとともに、今回アップデートした中期経営計画に沿って具体的な戦略を遂行することで、第2の成長を軌道に乗せ、さらなる持続的成長と企業価値の向上を目指し、これからも引き続きパーパスの実現に取り組んでまいります。

VALUE CREATION

セブン銀行の 価値創造

パーパスの実現を目指し、
社会の変化を好機と捉え、
多様なお客さまニーズに対応することで、
新たな価値を生みだし続ける

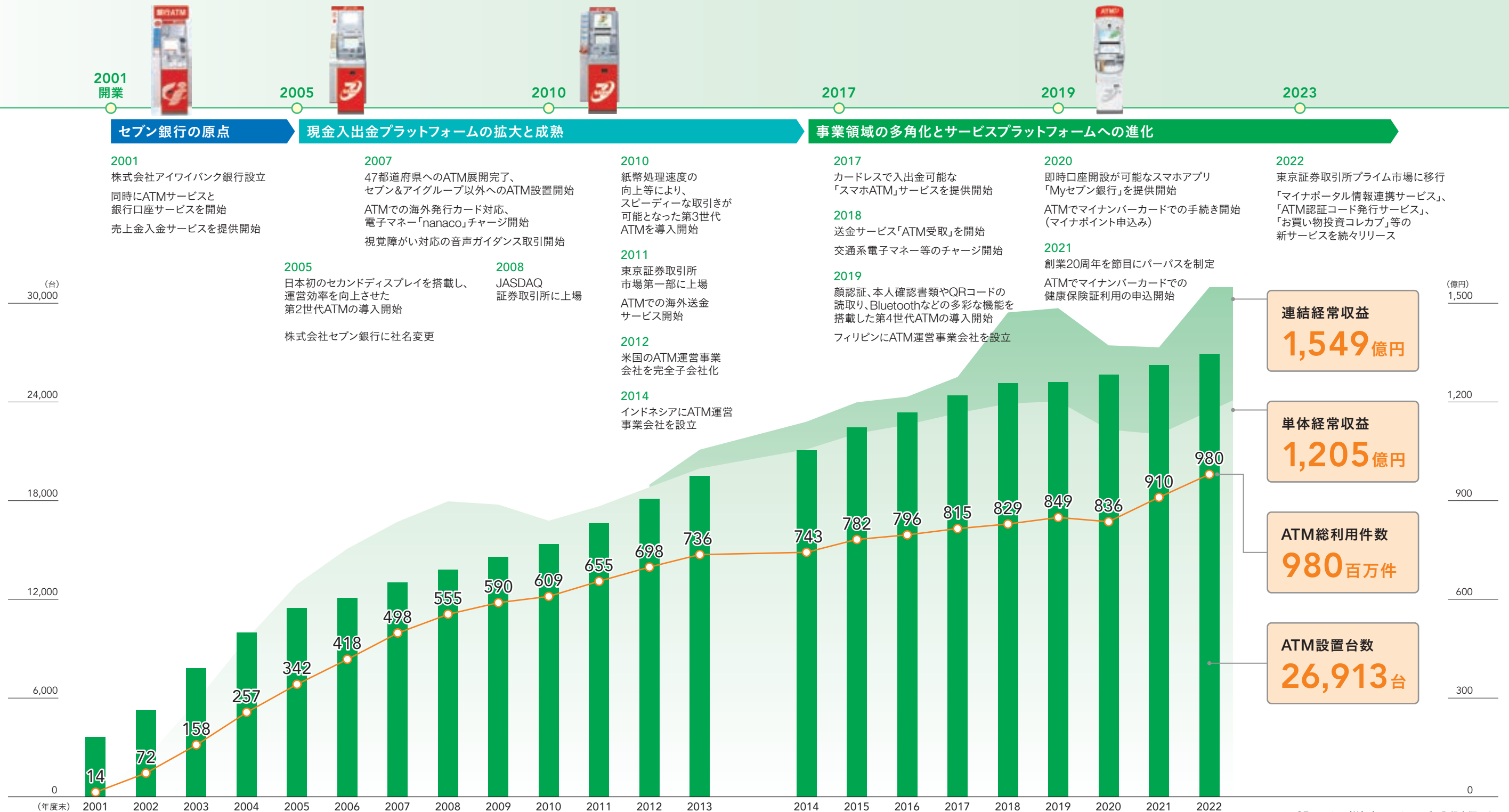
セブン銀行のあゆみ

ATMがいつもそこにある暮らしを、あたりまえに

「セブン - イレブンにATMがあったら…」そんなお客様の想いにお応えして2001年に誕生したセブン銀行は、「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」ご利用いただけるATMサービスの提供を通じ、安全かつ効率的な決済インフラの構築に努めてきました。

2023年7月末現在、ATMの設置台数は全国47都道府県に27,000台以上、1日約268万人のお客さまにご利用いただく、まさに社会インフラの一つへと成長しました。

創業時から大切にしてきたのはお客さまの立場に立って考えること。これこそがセブン銀行のゆるぎない原点であり、未来への原動力です。これからもATMという重要なアセットを事業の中心に据えつつ、事業領域の多角化を推進し、お客さまの「あったらいいな」の想いを超えた新たなサービスの実現に挑戦していきます。



セブン銀行の原点

2001
株式会社アイワイバンク銀行設立
同時にATMサービスと銀行口座サービスを開始
売上金入金サービスを提供開始

現金入出金プラットフォームの拡大と成熟

2005
日本初のセカンドディスプレイを搭載し、運営効率を向上させた第2世代ATMの導入開始

2007
47都道府県へのATM展開完了、セブン&アイグループ以外へのATM設置開始
ATMでの海外発行カード対応、電子マネー「nanaco」チャージ開始
視覚障がい対応の音声ガイダンス取引開始

2008
JASDAQ証券取引所に上場
株式会社セブン銀行に社名変更

事業領域の多角化とサービスプラットフォームへの進化

2010
紙幣処理速度の向上等により、スピーディーな取引が可能となった第3世代ATMを導入開始

2011
東京証券取引所市場第一部に上場
ATMでの海外送金サービス開始

2012
米国のATM運営事業会社を完全子会社化

2014
インドネシアにATM運営事業会社を設立

2017
カードレスで入出金可能な「スマホATM」サービスを提供開始

2018
送金サービス「ATM受取」を開始
交通系電子マネー等のチャージ開始

2019
顔認証、本人確認書類やQRコードの読取り、Bluetoothなどの多彩な機能を搭載した第4世代ATMの導入開始
フィリピンにATM運営事業会社を設立

2020
即時口座開設が可能なスマホアプリ「Myセブン銀行」を提供開始
ATMでマイナンバーカードでの手続き開始（マイナポイント申込み）

2021
創業20周年を節目にパーパスを制定
ATMでマイナンバーカードでの健康保険証利用の申込開始

2022
東京証券取引所プライム市場に移行
「マイナポータル情報連携サービス」、「ATM認証コード発行サービス」、「お買い物投資コレカブ」等の新サービスを続々リリース

連結経常収益
1,549億円

単体経常収益
1,205億円

ATM総利用件数
980百万件

ATM設置台数
26,913台

※ QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。

セブン銀行の競争優位

セブン銀行は2001年の創業以来、ATMサービスを事業の主軸に据え、ATMネットワークの拡充とATMの多機能化に努めてきました。また、経済環境や社会情勢が大きく変化する中でも決して手綱を緩めることなく、お客さまの役に立つATMサービスを追い求め続けてきました。この積み重ねこそが、台数ベースで国内2位の規模を誇る当社のATMネットワークを実現したものであり、その利便性とともな圧倒的な競争優位性を支えているものと自負しています。

進化し続けるATMサービス

社会インフラとしてのATM



当社のATMは、セブン - イレブンをはじめとするセブン&アイグループの各店舗に加え、空港や駅、商業施設、観光地等にも展開し、現在、すべての都道府県で27,000台以上、原則24時間365日稼働しています。

サービスプラットフォームとしてのATM



キャッシュレス化の進展によって、現金の入出金にとどまらないサービスの開発が進んでいます。高機能を搭載している当社ATMをサービスチャネルとして提供し、グループ会社の持つ専門性の高いサービスを組み合わせ、お客さまと事業者が求める多様なソリューションを提供していきます。

DX化を支援するATM

全国を網羅する当社のATMネットワークを活かし、スタートアップ企業や行政などとの連携を通じて、お客さまの利便性の向上と事業者の業務効率の向上の双方を実現する取組を拡大しています。簡単で安全に本人確認ができる当社ATMを活用することで、お客さまの満足度の向上と金融機関の事務コストの削減につながります。

社会課題の解決につながるATM

持続可能な社会の実現に向けて、当社はATMを通じてさまざまな取組を進めています。地域活性化につながるデジタル地域通貨の現金チャージ、ATMから簡単に募金ができるATM募金サービス、訪日外国人・外国人居住者に便利な多言語サービス、災害などの被災地への移動ATMの派遣など、そこに「あったらいいな」を実現しています。

さらなる成長へのドライバー

世界でも有数のリテールグループの金融事業



セブン&アイグループの国内各店舗へは1日当たり約2,220万人(2023年2月期)のお客さまが来店されます。このグループの顧客基盤を活かし、お客さまの利便性を追求したユニークな金融商品サービスを開発・提供しています。さらなるグループシナジーの発揮に向けて、「小売×金融」一体型の新たなサービスを提供することで、毎日の暮らしの中で、お客さまとつながる新たな価値を創造していきます。

AI・データ活用の知見・ノウハウ



当社では、早くからAI・データの活用に取り組んでおり、ATMの現金管理業務の高度化やコールセンターお問合せ内容の自動整理、インドネシアのATM設置判断など、すでに業務効率に活かしています。また、DMO (Data Management Office) を設立し、社内啓蒙を強化するなど、今後は収益機会となるデータビジネスにも取り組んでいきます。

業界トップ水準の法人サービス



金融を取り巻く環境は大きく変化しています。これまで培ってきた銀行事務・システム、認証・セキュリティ、現金決済機能等、専門的なノウハウと高度なDXを組み合わせることで、金融機関や行政のさまざまなニーズに対して、高品質の法人サービスを提供しています。

多様な人材の活躍



セブン銀行の社員の8割以上はキャリア採用で、そのバックグラウンドも金融、IT、小売など実にさまざまです。こうした多様なバックグラウンドを持つ社員の経験やスキル、ネットワークを活かすとともに、当社グループのパーパスの実践にも貢献してもらえるようにさまざまな機会を通じて関連なコミュニケーションを図っています。

世界最高水準のATM運営



止まらないATMの実現に向けては、ATM本体の開発、システム構築の体制、障害対応から機械警備、警備輸送まで、高い専門性を持った事業パートナーとの連携が不可欠です。ATMコールセンターでは、ATMの監視を24時間365日行い、万が一の場合も迅速な障害対応により、ATMの稼働率は99.98%を実現しています。

イノベーションマインドの醸成



外部企業との連携や社内の横断的なプロジェクトの推進など、オープンイノベーションの企業風土を確立するために専門の部署を立ち上げ、社内の啓発活動と同時に、新たな事業機会の創出に取り組んでいます。特にスタートアップ企業との連携は、新たな事業領域の探索の機会として注力しています。

価値創造プロセス

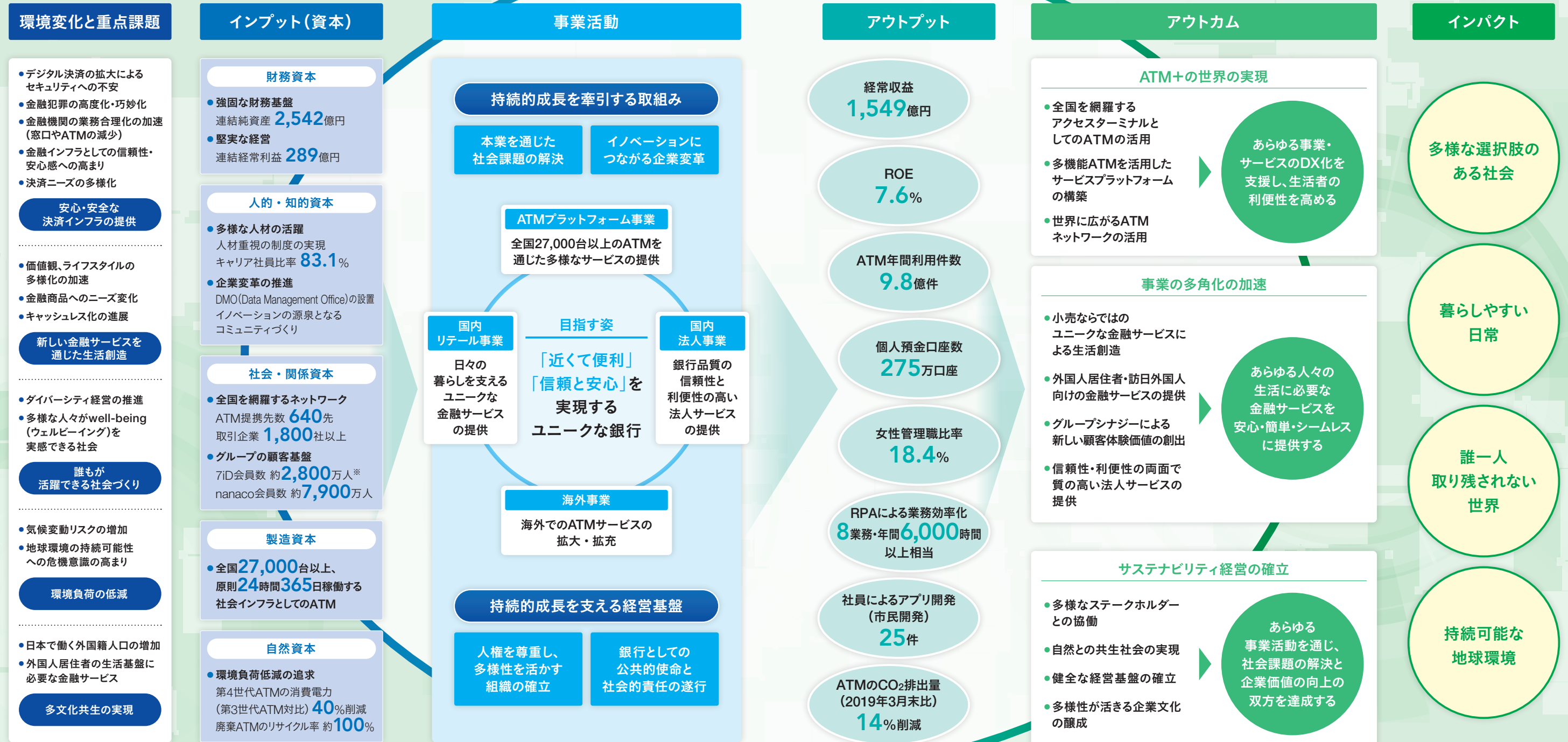
セブン銀行が持続的成長を実現するためには、当社の強みを活かし、本業を通じた社会課題の解決によって、社会価値パーパスの実現を目指し、第2の成長を牽引する取組みを進めるとともに、長期的な成長を支える経営基盤を強化し、

と経済価値の双方を高めることが不可欠です。更なる企業価値の向上につなげていきます。

パーパスを実現する
お客さまの「あったらいいな」を超え

価値創造サイクル
で、日常の未来を生みだし続ける。

パーパスの実現を通じた将来像



* 2023年2月時点

サステナビリティの考え方

持続的成長の実現に向けて

国際情勢の不安定化や経済格差の拡大、少子高齢化の進行、気候変動による異常気象の多発など、さまざまな社会課題が人々の生活や企業を取り巻く環境に大きな影響を及ぼしています。こうした状況を踏まえ、2021年にスタートした「中期経営計画」では、セブン銀行グループの持続的成長に不可欠な要素として、「社会課題解決への貢献」を成長戦略の一つと位置付け、経営戦略の根幹に置きました。多様化する社会課題の解決と新しい価値創造を通じて、「金融の枠を超えた幅広いニーズに対応できる社会インフラを提供できる企業」を目指し、さまざまな取組みを実践しています。

2021年～2030年〈これからの10年〉CSV(重点課題)とCSRの両輪で持続的成長を実現

サステナビリティを長期的な経営戦略の根幹と位置付け、持続可能な社会の実現を目指す5つの「重点課題」に沿って、環境問題への対応、社会課題解決およびSDGs達成に向けた貢献をさらに加速。

体制構築	2021年 サステナビリティ推進基本方針の策定 「CSR・環境委員会」をサステナビリティ委員会に改称 TCFD提言への賛同	2022年 重点課題のKPIを策定 行動憲章の見直し 人権方針の明確化
事業活動を通じた環境・社会課題解決	2021年～ ATMでの募金サービス開始 セブン銀行後払いサービス開始	2022年～ マイナポータル情報連携サービス開始 お買い物投資コレカブ開始
社会貢献・地域貢献活動	2021年 環境・社会課題のワークショップ開催 (社員の意識醸成)	2022年 セブン&アイグループでエコプロに参加 社員による森林保全活動を再開

2011年～2020年〈これまでの10年〉多様なステークホルダーへの責務を遂行

社会の期待と信頼に応え、ステークホルダーとともに持続的な成長を目指すために、事業を通じた共通価値の創造を社会的責任と捉え、当社が優先して取り組むべき5つの「重点課題」を策定し、環境・社会課題の解決に注力。

体制構築	2012年「CSR・環境委員会」を設置		2019年 5つの重点課題の策定	
事業活動を通じた環境・社会課題解決	2011年 東日本災害復興支援・移動ATM出動 2011年～ セブン銀行口座 海外送金サービス開始	2018年～ 「ATM受取」サービス開始 ATMで交通系電子 マネー等のチャージ開始	2019年～ 第4世代ATM 消費電力40%削減 (第3世代ATM比)	2020年～ スマートフォンアプリ 「Myセブン銀行」開始 ATMでマイナンバーカードを使った 手続き開始(マイナポイント申込み)
社会貢献・地域貢献活動	2011年～ ポノロンキャッシュカードによる 社会貢献活動開始(ポノロンの 絵本を児童館に寄贈)		2019年～ キッズフェスタ出展	

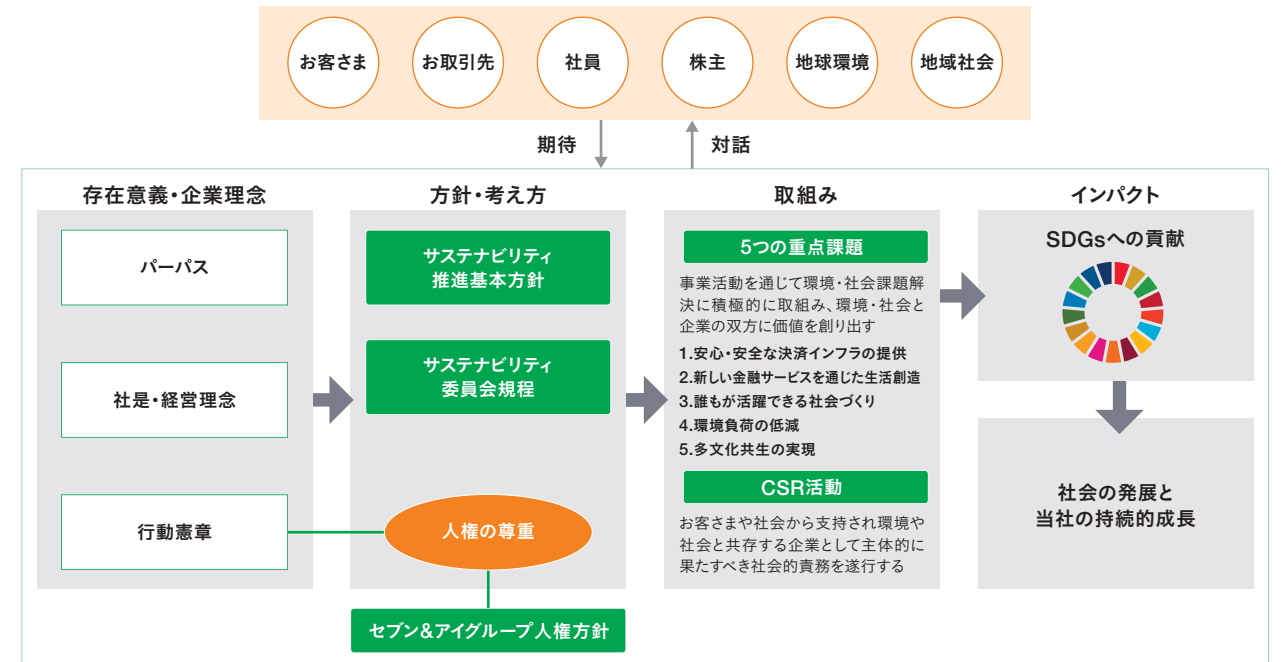
2001年～2010年〈最初の10年〉持続可能な社会を実現できる会社へ

セブン銀行のCSRを「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」と定義し、ATMを通じた社会課題の解決と、社会貢献、地域貢献につながるCSR活動を積極的に推進。

体制構築	2007年「CSR基本方針」を制定		
事業活動を通じた環境・社会課題解決	2007年～ ATM海外発行カード対応開始 ATM音声ガイダンスサービス開始 セブン&アイグループ以外でのATM設置展開開始	2010年～ 第3世代ATM 消費電力48%削減 (第2世代ATM比)	
社会貢献・地域貢献活動	2005年～ ポノロン第1号発行	2008年～ ポノロンおはなし会開催 社員による森林保全活動開始	2010年～ 災害支援金受付開始 ラジオ・チャリティ・ミュージックソン協賛開始

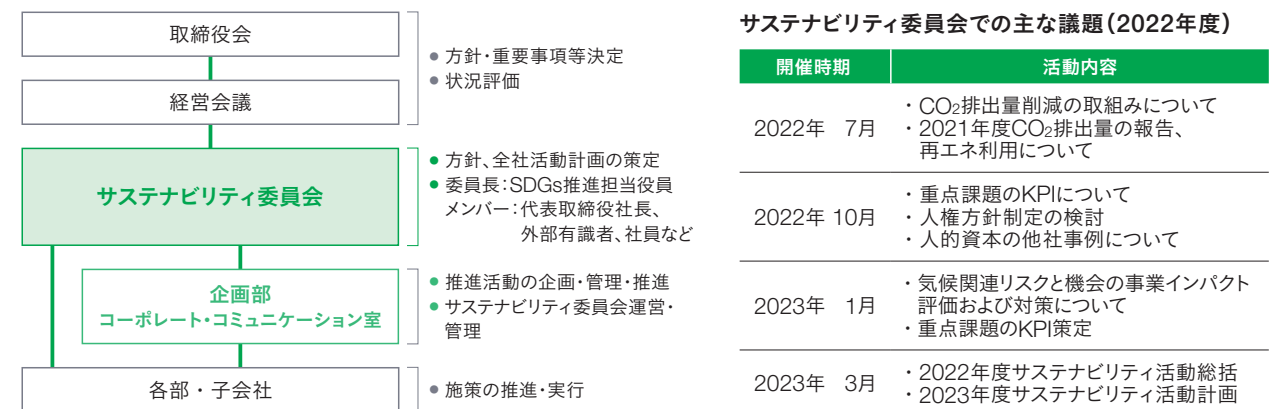
■ セブン銀行のサステナビリティ活動のあゆみ

当社グループは創業当初から、「サステナビリティ」という言葉こそ使っていなかったものの、社是、経営理念、行動憲章に立脚し、社会・環境への価値追求と事業活動の両立を掲げ、企業活動を行ってきました。そして、2021年4月に制定した「パーパス」によって、セブン銀行は何のために存在するのか、我々が最も大切にすべき価値観は何か、がより明確になりました。全社員の共通した意義のもと、サステナビリティ推進のスピードをより加速させ、新しい社会価値の創造にチャレンジしています。



■ サステナビリティ推進体制

サステナビリティに関する方針の策定や重要な案件については、サステナビリティ委員会で適切性や妥当性を審議し、経営会議および取締役会に付議・報告を行い、経営層が監督する体制を整えています。サステナビリティ委員会は外部有識者など多様性のあるメンバーで構成し、年に3回程度開催しています。



サステナビリティの考え方

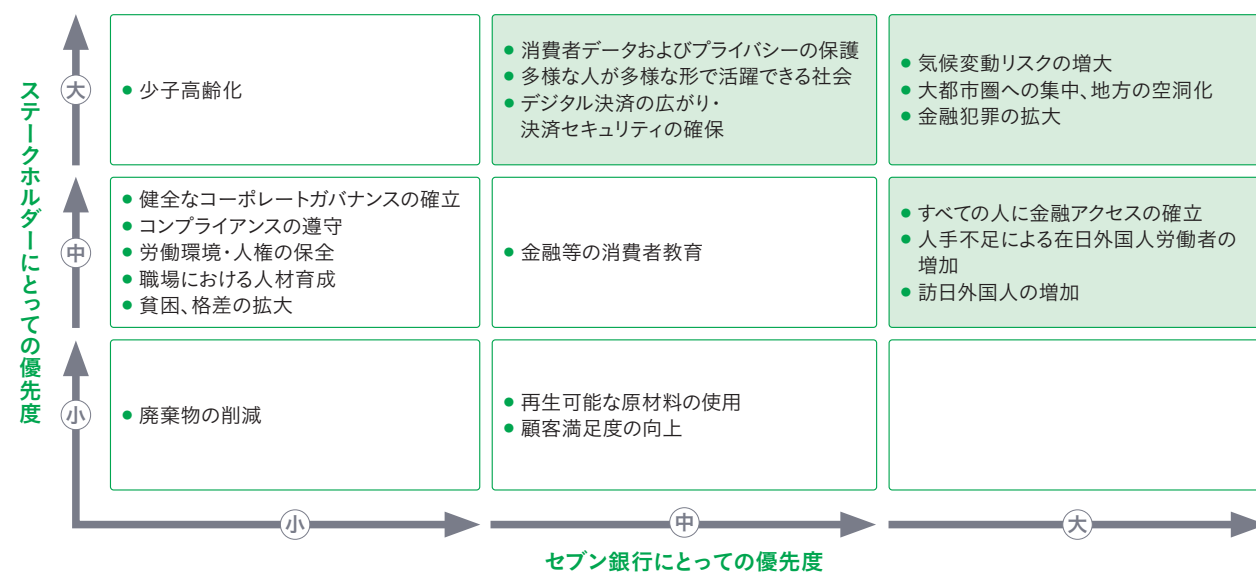
■ 5つの重点課題

セブン銀行グループでは2019年に5つの重点課題を策定しました。全役職員によるSDGsについての勉強会に始まり、株主・投資家へのアンケートの実施や社会的要請、有識者を交えた講演会と対話など、いくつもの積み上げを行いました。それらを踏まえた経営層と社員による複数回のディスカッションを経て、課題の整理を行い、優先度の高いテーマを選定しました。

マテリアリティ(重点課題)の特定プロセス



当社が優先すべき社会課題・変化



縦軸：GRIスタンダードや、ISO26000等の国内外のCSRガイドライン等をもとに株主・投資家（個人投資家および金融業界のアナリストの方々など）や役員にアンケート形式でヒアリング調査を実施し策定
横軸：経営層を交えた幅広い階層のグループワークにより社内議論を重ね策定

優先して取り組むべき社会課題を5つの課題群に整理



重点課題とKPI

マテリアリティ	インパクト	長期的な目標	成果指標	2022年度の主な取組み
重点課題1 安心・安全な決済インフラの提供	暮らしやすい日常 誰一人取り残されない世界	日常の暮らしの中でいつでも、どこでも、安心・安全にご利用いただける社会インフラを、機会均等を通してすべてのお客さまに提供する役割を全うする	<ul style="list-style-type: none"> 高品質で高セキュリティな金融サービスの維持と安定供給 社会の金融犯罪の撲滅への貢献 金融サービスのアクセスの機会均等 	<ul style="list-style-type: none"> ATM稼働率99.98% フィッシング対策サービス導入企業増、本人確認事業 (proost) の導入先拡大 ATMの操作性改善、サウンド変更、紙幣取忘れ対策の実施
重点課題2 新しい金融サービスを通じた生活創造	暮らしやすい日常 誰一人取り残されない世界 多様な選択肢のある社会	多様化するお客さまのニーズを先取りし、金融の枠を超えた斬新でユニークなサービスを開発し、新しい価値を創造する	<ul style="list-style-type: none"> 従来の金融の枠を超えた新しいサービスの提供と利便性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ATMでマイナポイント第2弾受付開始 ATMでマイナポータル情報連携サービス開始 (日本初) ATMで口座開設・解約受付サービス開始 (日本初) リテール金融事業: お買い物投資コレカブ開始
重点課題3 誰もが活躍できる社会づくり	暮らしやすい日常 誰一人取り残されない世界 多様な選択肢のある社会	性別や年齢、国籍等に関係なく多様な人が活躍できる機会の創出と就業環境を整備する	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた組織風土改革 社員の自律的な能力開発とキャリア形成を実現し、個人と会社の持続的な成長を目指す 社員の持続的な能力開発のための積極的な投資 	<p>第2の成長を支える「人材採用/育成」に注力</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職18.4% (目標2025年度末30%) エンゲージメント向上 人材データの一元化・分析システムの導入 <p>人材育成 【人間性・関係性の構築】【挑戦と成長】</p> <ul style="list-style-type: none"> (関係性を増やす) コミュニケーション研修 (30名実施) (同職種で語り合う) 階層別研修 (400名実施) サンクスレター総数 (2,782通) 社内公募、社内インターンシップの実施
重点課題4 環境負荷の低減	暮らしやすい日常 持続可能な地球環境	セブン&アイグループ各社と協働してCO ₂ 排出量を削減するとともに、地球環境保護を目的としたさまざまな取組みを実践する	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減への貢献 社員の意識醸成のための環境保全活動 	<p>CO₂排出量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> データセンターと丸の内本店の再エネ導入によるCO₂排出量削減 第4世代ATM入替 (累計13,419台入替済)によるCO₂排出量削減 口座解約のWeb化推進 <p>環境保全への意識醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> 役職層全員参加のATMリサイクル現場見学 高尾の森自然学校での環境保全活動、セブン&アイグループでエコプロ参加
重点課題5 多文化共生の実現	暮らしやすい日常 誰一人取り残されない世界	外国籍の方でもアクセスしやすい金融サービスを提供し、国籍に関係なくすべてのお客さまが生活しやすい社会を実現する	<ul style="list-style-type: none"> 外国籍の方への金融サービスの開発・浸透・推進 	<ul style="list-style-type: none"> 居住外国人向け保険商品を提供するビバビダメディカルライフ社を子会社化し、日本国内での金融サービスをトータルでサポート 多言語でのSNSマーケティングの高度化や対面・非対面での営業推進によって、居住外国人向けサービスの認知促進

サステナビリティの考え方

■ 誰一人取り残されないために

誰一人取り残されない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、事業活動を通じた取組みのみならず、社会とともにあゆむ「良き企業市民」として社会とのコミュニケーションを密にした積極的な社会貢献活動を行っています。

未来世代のために「森の戦士ポノロン」絵本の発行・無料配布の取組み

セブン銀行は、「森の戦士ポノロン」絵本を発行し、セブン・イレブン店舗を中心に配布する取組みの支援を2005年から行っています。おかげさまで2021年12月には創刊100号を迎え、「小さい頃、親にポノロンの読み聞かせしてもらい、今は自分の子どもに読み聞かせている」という読者の声もあるほど、長い年月にわたり活動を続けることができました。

「子どもが本を読みたくても読めないということがないよう、無料で絵本を届けたい」という協賛当初の想いを未来世代につなげるために、これからも継続して次世代の健全育成に取組んでまいります。



セブン&アイグループでエコプロに参加



困っている人に寄り添いそっと願いをかなえてくれるポノロンを主人公にした絵本は、偶数月の15日に無料で配布しています。



セブン銀行松橋社長とニッポン放送増原社長

目の不自由な方のために「音の出る信号機」を

セブン銀行ATMは、視覚障がいのある方にもATMをご利用いただけるように「音声ガイダンスサービス」を提供しています。このサービスが広く認知、活用されるための取組みとして、目の不自由な方が安心して街を歩けるよう「音の出る信号機」を設置する基金を募るニッポン放送「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」に協賛、ATMでの募金などさまざまな方法で多くの皆さまから寄付を募りました。おかげさまで、「第48回ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」には、5,641,317円の寄付金を贈呈しました。

身近な場所で環境や社会課題解決に参加できる環境づくり

セブン銀行ATMは環境や社会課題解決の橋渡しの存在になるべく、ATMで募金ができるサービスを2021年に開始しました。ATMでの募金は振込みではなく直接募金先に現金を投入する「募金箱」のイメージで募金ができることから、多くのお客さまにご利用いただいております。2023年度からは全国にあるすべてのセブン銀行ATMに募金サービスを拡大するとともに、募金可能な団体を増やしました。今後もお客さまとともに、環境や社会課題解決に取り組んでまいります。



ATM画面イメージ

募金可能な団体（2023年7月末現在）
 一般財団法人 セブン・イレブン記念財団、公益財団法人 日本ユニセフ協会、特定非営利活動法人 国境なき医師団日本、日本赤十字社、公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン ※募金可能な団体は随時変更となります。募金する際にATMでご確認ください。

外国人の方も安心なATM多言語サービス

口座をお持ちの外国人居住者の方

セブン銀行口座をお持ちの外国人のお客さまが安心してATMサービスをご利用いただけるよう、セブン銀行口座の入出金や海外送金サービスのATM操作画面は、9言語（日本語、英語、タガログ語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語）に対応しています。また、セブン銀行口座で不明な点がある場合には、コンタクトセンターの多言語スタッフが対応します。対応言語は上記9言語にミャンマー語を加えた10言語。セブン銀行口座に関するお問合せなどのサポートを行っています。



ATM画面イメージ

訪日外国人の方

旅行などで海外から日本に来られた方々から、入国後に日本円が入手しづらいという声が多く寄せられています。セブン銀行ATMでは、海外で発行されたキャッシュカード、クレジットカードで日本円を引出せるサービスをすべてのATMで提供しています。ATMの操作は12言語に対応（英語および日本語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）、韓国語、タイ語、マレーシア語、インドネシア語、ベトナム語、フランス語、ドイツ語、ポルトガル語）。世界中の人々が日本でも快適に過ごせるようサポートしています。



ATM画面イメージ

GROWTH STRATEGY

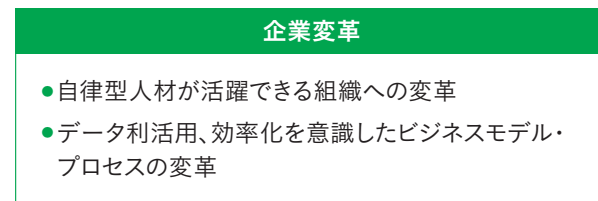
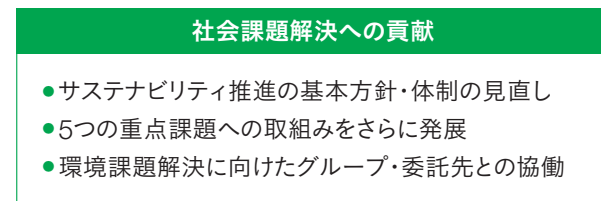
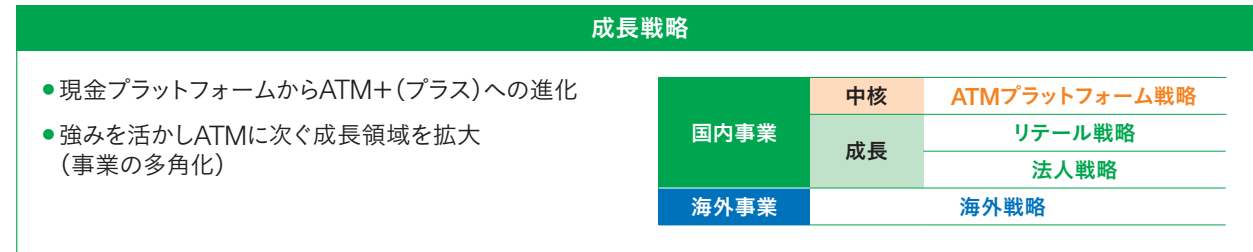
セブン銀行の成長戦略

第2創業の時期と捉え、さらなる成長戦略とその道筋を描き、グループ全体で取り組むことにより、持続的成長と企業価値の向上を実現する

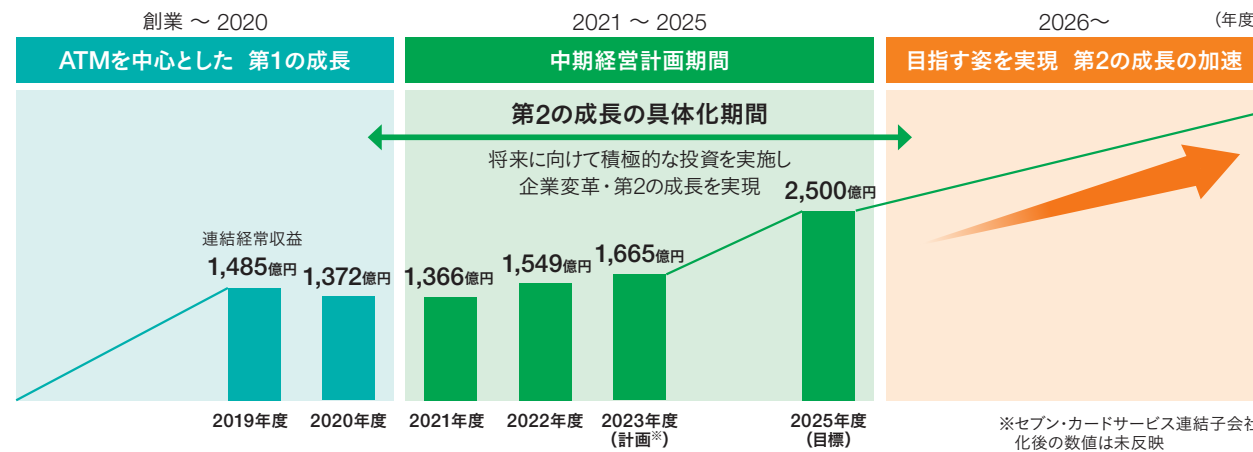
中期経営計画(2021~2025年度)の総括と今後の展開

2021年度からスタートした中期経営計画では、2025年度までの5年間を第2の成長を具体化する期間と位置づけ、「成長戦略」「社会課題解決への貢献」「企業変革」を3つの柱とし、「近くて便利」「信頼と安心」を実現するユニークな銀行として、人と社会を支え続ける新たな取組みに挑戦し続けています。

■ 計画の全体像



■ 計画期間の位置づけ



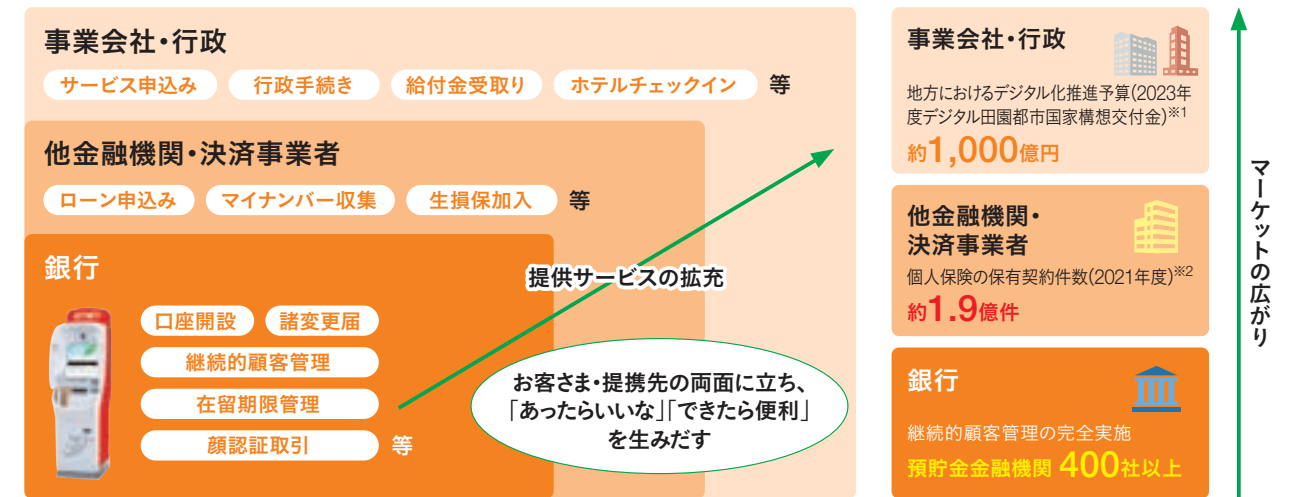
■ 2022年度の進捗

	達成	課題	
成長戦略	中核 ATMプラットフォーム戦略	人流回帰による利用件数の伸びとATM設置台数の伸長	ATM+の世界の実現
	成長 リテール戦略	各種マーケティング施策によって口座数・預金残高・ローン残高等が着実に増加	さらなる収益拡大
	法人戦略	顧客ニーズに合致したサービス展開で取引社数は順調に拡大し増収	各社の黒字化
	海外戦略	アジアを中心にATM設置台数が拡大。着実に第2の収益の柱に成長	米国の収益改善
社会課題解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 新たなサステナビリティ推進体制がスタート 本業を通じた社会課題の解決への全社的取組みが進展 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体での気候変動への取組みとお取引先との協働 	
企業変革	<ul style="list-style-type: none"> 社員一人ひとりのイノベーションマインドの醸成とエンゲージメントの向上 AI・データの積極的な活用による生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 自律型人材の育成と活用 利益に貢献する企業変革 	

2023年度は第2の成長をけん引する新たな事業を着実に進展させ、さらなる多角化を推進していきます。社会変革を好機と捉え、お客さまの「あったらいいな」を超えるサービスの実現を目指し、業界の常識を超えてさまざまな挑戦をすることで、セブン銀行の持続的成長につなげていきます。

■ サービスプラットフォームとしてのATMへの進化

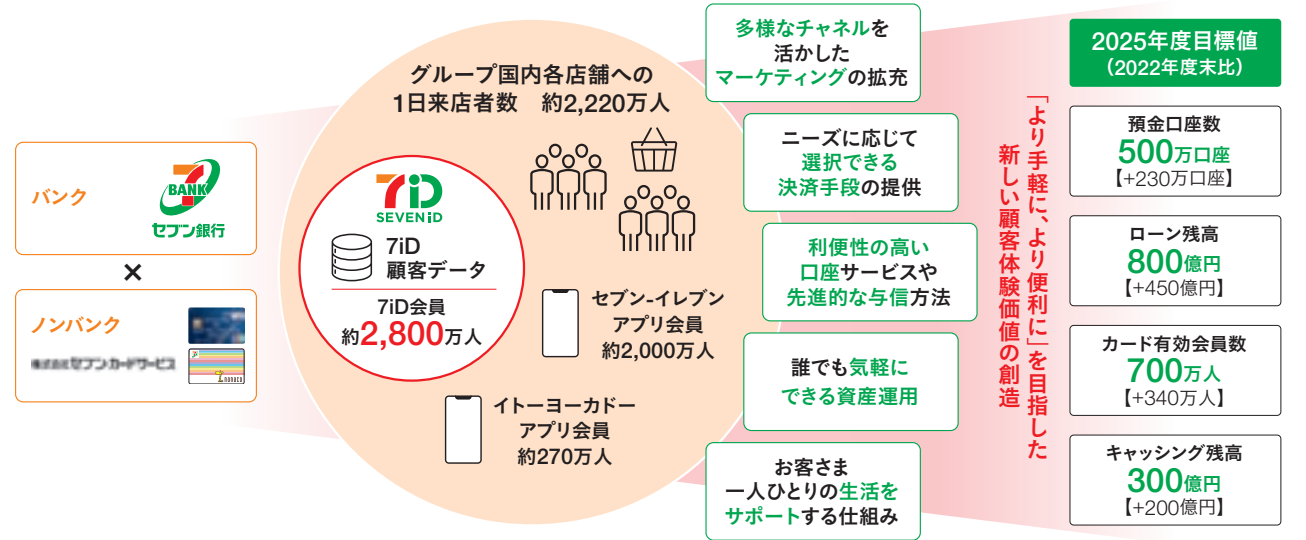
2019年から導入が始まった多機能・高品質の第4世代ATMは、現金の入出金だけでなく、多様なお客さまニーズに対応することができます。原則24時間365日稼働するATMだからこそ、利用されるお客さまの都合に合わせて、必要とされる手続きを行っていただくことが可能です。お客さまには、「近くて、簡単便利、安心安全に、手続きができる窓口チャネル」を、事業者には、「顧客接点の強化、DX戦略(合理化)を支援するプラットフォーム」を提供し、ATMの新たな価値創造に取り組んでいます。



※1 内閣府・令和5年度予算(案)の概要 ※2 一般社団法人生命保険協会:2022年版 生命保険の動向

■ グループシナジーを活かしたリテール事業の高度化

2023年7月1日にセブン・カードサービスをセブン銀行グループに迎えました。これにより、個人のお客さまが求める複数の決済手段、運用・調達手段を、一体化された推進体制のもとにラインナップできることとなり、お客さまの多様なニーズに簡単にシームレスに、かつ迅速に対応することができるようになります。そして、セブン&アイグループの強みは、コンビニから専門店、スーパーまで複数業態に跨るお客さまがいることです。国内最大級の小売流通グループの顧客基盤である7iDを最大限活用しながら、多様化するお客さまのニーズに合致する金融サービスを、簡単に、シームレスに、迅速に提供していきます。



財務責任者メッセージ



緻密な経営戦略と積極投資で
成長力を高めると同時に
資本効率の改善により
さらなる企業価値向上を実現します

執行役員
企画部、SDGs推進担当
清水 健

当社の財務・資本戦略の考え方

当社の財務戦略上、私が注視しているのは、「成長力」「収益性」「キャッシュフロー」「資本収益性」の4つです。

まず、「成長力」です。2022年度は、連結経常収益1,549億円、同経常利益289億円、単体経常収益1,205億円、同経常利益315億円と、連結・単体とも増収増益となりました。特に経常収益については、人流回帰に伴うATM利用件数の増加やアジアを中心とする海外事業の拡大等により、連結・単体とも過去最高を記録するなど、力強い成長を実現できました。今後も、この成長力はしっかりと維持していきたいと考えています。

次に、「収益性」です。トップラインが順調に伸びている一方で、経常利益についてはここ数年伸びが鈍化しており、2022年度の経常利益率は18.6%まで低下していますが、当社では、現中期経営計画期間を第2の成長を具現化する期間として位置づけており、意思を持って、将来に向けての積極的な投資を実施している結果の利益率ですので、ご心配にはおよびません。今後も、セブン・カードサービスの子会社化に伴い、利益率が低下することが見込まれますが、いたづらに利益率が低下していくことは避け

ねばなりませんし、一定の水準を維持することは必要だと思っています。事業セグメントや子会社単位で、それぞれの利益率をしっかりと意識しながら、グループ全体としての利益率については、現状水準を維持するよう努めるとともに、少しでも改善させたいと考えています。

「キャッシュフロー」に関しては、できるだけ拡大させることを意識しつつ、株主還元、成長投資、内部留保へと、戦略的に配分していきます。効率よく、できるだけ多くのキャッシュを生み出すためには、当社の「収益性」、すなわち稼ぐ力の向上が鍵となりますので、コストコントロールをしつつ、できるだけ高い投資収益率を実現できるような成長投資を継続していきます。

「資本収益性」については、ROEを意識しています。2022年度のROEは7.6%。現状の株主資本コストは5%台前半～半ばと認識していますので、それを上回るROEは達成していますが、当社が財務目標として掲げるROEは8%以上ですので、まずはその目標を達成し、少しでも上回るができるよう、主に利益を増やすことにより、ROEの改善に取り組んでいきます。

強固な財務基盤

当社の総資産1兆3,122億円のうち、およそ7割が現金預け金になっていますが、この大部分は、国内ATM事業を運営するための現金です。当社の口座にお預かりしている預金が、国内ATM事業を運営するための現金として活用され、手数料という形で収益を生んでおります。また、資産のうち、有価証券996億円は、ほとんどが銀行間決済のための担保として必要なもので、原則、償還期限まで保有しております。そして、ATM仮払金982億円は、提携先のお客さまに提携先金融機関に代わって一時的にお支

払いしているお金であり、翌営業日には各提携先金融機関から回収しています。

このように、当社の財務状況は、経済や金融情勢などの環境変化に左右されにくく、加えて資産が目減りするようリスクもほとんどないために、極めて安定したものとなっております。

こうした背景もあり、当社の自己資本比率は46.51%と、銀行としてはかなり高い水準にありますので、今後は、現在の格付レベルを維持しつつ、資本の有効活用にも積極的に取り組んでいきたいと思っております。

2023年3月末連結貸借対照表 (単位:億円)

資産		負債+純資産	
現金預け金	9,520	預金	8,207
有価証券	996	社債	850
ATM仮払金	982	その他	976
その他	1,624	純資産	2,542
	13,122		13,122

ATM仮受金 547

自己資本比率(連結・国内基準)

2023年3月末
46.51%

格付(長期)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)	A
格付投資情報センター (R&I)	AA-

中期経営計画のアップデート

2023年7月1日にセブン・カードサービスを子会社化しました。これにより、国内についてはATMプラットフォーム事業以外でもう一つ大きな収益の柱ができました。またキャッシュレス化が進展する中においても、ATMプラットフォーム事業については1,000億円強の収益を維持できると見込まれることから、2025年度の国内事業経常収益目標を1,250億円から1,875億円へと引き上げました。また、海外事業については、インドネシアとフィリピンにおけるATMネットワークの拡大が順調に進展し、今後も成長が

見込まれることから、当初目標に200億円上乗せし625億円を新たな経常収益目標としました。

これらを踏まえ、国内・海外合わせた連結経常収益目標を1,700億円から2,500億円へと上方修正するとともに、連結経常利益を350億円から450億円に上方修正しました。まずはこの目標をしっかりと達成するとともに、少しでも上乗せできるように取組んでまいります。なお、ROEについては、引き続き8%以上を目標とし、さらなる資本効率の改善に取り組んでまいります。

財務目標

(単位:億円)

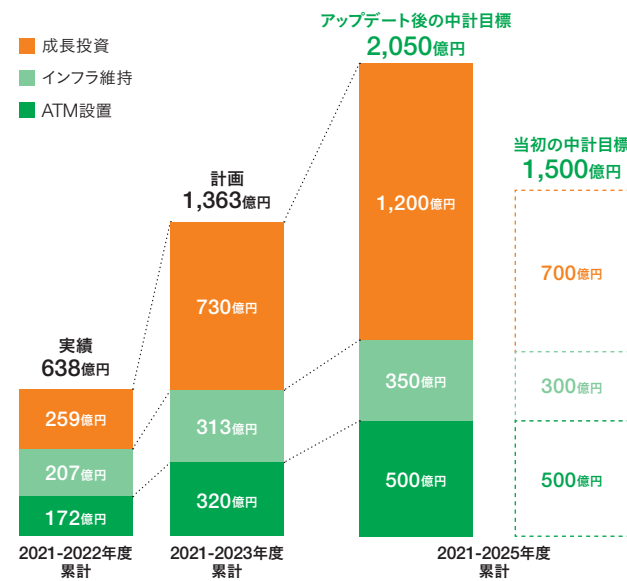
	2022年度実績	2025年度目標 (現中期経営計画)	2025年度新目標
連結経常収益	1,549	1,700	2,500
国内事業	1,234	1,250	1,875
(うちATMプラットフォーム事業)	1,040	1,000	1,050
海外事業	315	450	625
連結経常利益	289	350	450
EBITDA	484	600	800
ROE	7.6%	8%以上	8%以上

財務責任者メッセージ

将来の布石となる投資計画

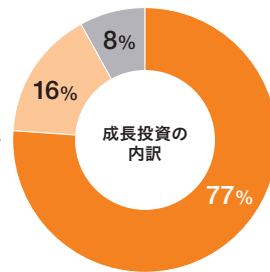
中期経営計画の財務目標アップデートに伴い、投資計画も見直しました。2021年度～2025年度までの5年間で総額1,500億円の投資を行うとの計画のもと、2022年度までに638億円の投資を行いました。今後3年間でさらに1,400億円投資します。これにより、2021年度から2025年度までの累計投資額は2,000億円を超える見通しです。ATMネットワークやバンキングシステムなどの安定稼働を実現するための「インフラ維持」と第4世代ATMへの

投資が主な「ATM設置」については以前の計画値とそれほど変わっておりません。一方、「成長投資」は1,200億円とし、サービスプラットフォームとしてのATMサービスの開発やリテール金融事業の拡大等の国内成長領域への投資をはじめ、インドネシアとフィリピンで拡大するATMネットワークのための海外事業投資や、事業効率の改善やビジネス変革のための企業変革推進への投資を、投資効果を見極めながら拡大していきます。



2021年度から2023年度の主な投資案件

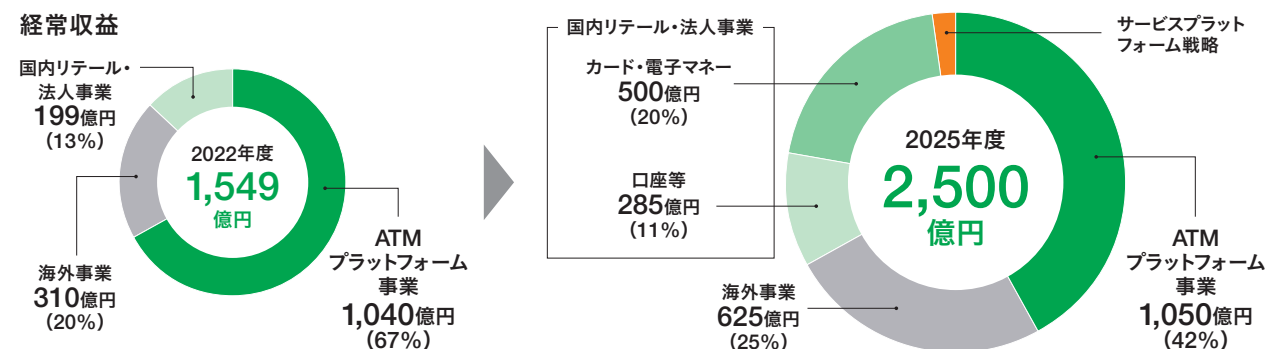
- 成長投資**
 - 国内成長領域への投資
 - 新規M&A (セブン・カードサービス子会社化)
 - ATMサービスプラットフォーム関連投資 など
 - 海外事業への投資
 - インドネシアやフィリピンにおけるATM関連投資など
 - 企業変革推進への投資
 - データ統合基盤の構築
 - RPAの構築・運用 など
- インフラ維持**
 - 安心・安全なネットワークの構築
 - 新たな金融サービスを実現するシステム構築
- ATM設置**
 - 第4世代ATMへの投資



事業ポートフォリオの変革

安定的な事業ポートフォリオを構築するためには、自社の強みを活かしつつ、収益サイクル、リスク・リターン、成長性、キャッシュフロー等が異なる複数の事業を組み合わせることが理想です。当社においては、長年、国内ATMプラットフォーム事業だけで稼ぐ状態が続いておりましたが、海外事業に加え、セブン・カードサービスのクレジットカード事業や電子マネー事業が加わったことと、セブン銀行としての口座ビジネスの拡大により、2025年に

は複数の収益の柱が立った事業ポートフォリオが形成できると考えています。国内については、ATM事業やクレジットカード等の決済事業のようなフロービジネスとローンのようなストックビジネスを組み合わせ、海外については、米国とアジアのような複数地域の事業展開などにより、収益構造や地理的観点からも、バランスのとれた事業ポートフォリオを構築していきたいと考えています。



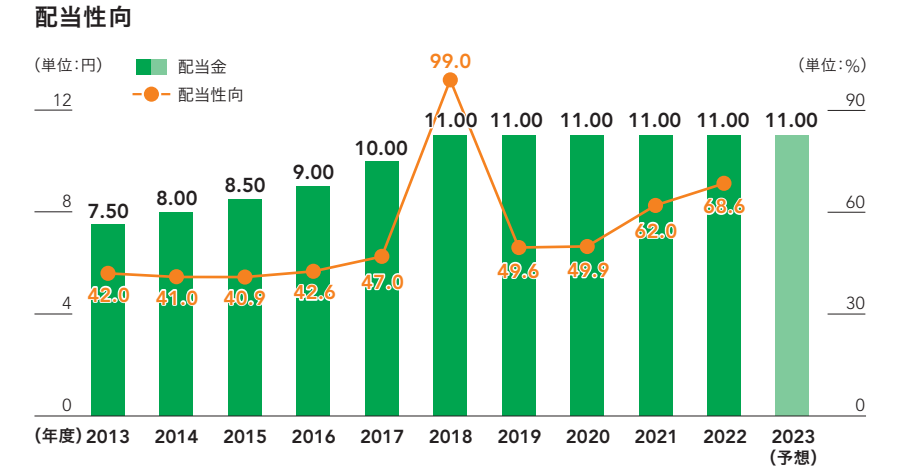
実額を重視した株主還元

株主の皆さまへの利益還元については、従来同様、重要な経営課題と位置付け、取り組んでまいります。基本方針に掲げたとおり、配当を中心に株主還元の充実に努める方針であり、今後も、資本の健全性や将来に向けた積極

的な成長投資とのバランスを考えながら、利益成長を通じた安定的・継続的な配当を維持するとともに、1株当たりの配当額についても、持続的に増額することができるよう努力してまいります。

基本方針

強固な財務基盤を背景に
配当中心の
安定的・継続的な
株主還元を維持



投資家とのコミュニケーションの重要性

当社の財務状況や経営戦略に関する正確な情報をお伝えし、事業活動への理解と当社の今後の成長について理解を深めていただくことを目指し、年間約100件の投資家面談を実施しています。また、投資家の皆さまからのフィードバックを経営に活かし、さらに緊密なIRコミュ

ニケーションを展開することで、株式市場の評価と企業価値の向上に取り組んでいます。

加えて、当社ホームページでは、従来の財務情報に加え、TCFDなどサステナビリティに関わる非財務情報についても積極的に開示し、情報発信を強化しています。

Web

ディスクロージャー・ポリシーについては、下記のWebサイトに掲載しています。

<https://www.sevenbank.co.jp/ir/policy/>

対話の基盤となるツール一覧

- アナリスト、機関投資家向け決算説明会の音声および書き起こしの配信 (日本語・英語)
- 統合報告書 (ディスクロージャー誌) の発行
- Annual Report (英語版) の発行
- 「株主の皆さまへ」の発行
- 個人投資家向けWebページの掲載
- 個人投資家向けIR説明会の開催 (オンライン)

当社ホームページをリニューアル



2023年4月に当社ホームページをリニューアル。企業情報への容易なアクセスと訴求力のあるコンテンツでサイトを全体を拡充しています。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト(連結)

※単位未満は切り捨てて表示しています			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
損益計算書上の項目	経常収益	(百万円)	94,965	105,587	114,036	119,939	121,608	127,656	147,288	148,553	137,267	136,667	154,984
	経常費用	(百万円)	63,094	69,801	76,997	82,772	84,897	89,350	106,574	108,716	101,626	108,412	126,059
	経常利益	(百万円)	31,871	35,786	37,038	37,167	36,710	38,305	40,714	39,836	35,640	28,255	28,924
	親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	19,377	21,236	23,220	24,716	25,114	25,301	13,236	26,162	25,905	20,827	18,854
	減価償却費 ^{※1}	(百万円)	14,001	12,493	16,251	18,779	18,766	17,102	17,529	14,634	14,070	16,388	19,526
	EBITDA ^{※2}	(百万円)	45,872	48,279	53,289	55,946	55,477	55,408	58,244	54,471	49,710	44,644	48,450
貸借対照表上の項目	総資産額	(百万円)	812,531	790,377	856,415	915,385	957,792	1,022,485	1,141,926	1,085,885	1,197,158	1,221,623	1,312,273
	預金 ^{※3}	(百万円)	394,615	438,348	502,285	547,865	572,353	623,581	679,474	684,560	783,408	790,687	821,508
	負債	(百万円)	674,486	636,968	686,525	730,590	758,710	810,458	929,036	863,051	962,482	977,509	1,058,031
	純資産額	(百万円)	138,045	153,408	169,890	184,794	199,081	212,027	212,890	222,833	234,676	244,113	254,242
1株当たり情報	EPS(1株当たり当期純利益)	(円)	16.27	17.83	19.49	20.75	21.07	21.24	11.11	22.14	22.01	17.71	16.03
	DPS(1株当たり配当額)	(円)	6.75	7.50	8.00	8.50	9.00	10.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
	配当性向	(%)	41.4	42.0	41.0	40.9	42.6	47.0	99.0	49.6	49.9	62.0	68.6
経営指標	EBITDAマージン ^{※4}	(%)	48.2	45.7	46.7	46.6	45.6	43.4	39.5	36.6	36.2	32.6	31.2
	ROE(自己資本利益率) ^{※5}	(%)	14.7	14.6	14.4	13.9	13.1	12.3	6.2	12.0	11.3	8.7	7.6
	自己資本比率(国内基準) ^{※6}	(%)	43.13	45.27	50.53	49.77	51.71	50.78	47.77	50.11	47.93	47.31	46.51
	PER(株価収益率)	(倍)	18.7	22.7	30.4	23.1	17.2	15.9	29.4	12.6	11.4	13.4	16.5
キャッシュ・フロー	営業キャッシュ・フロー	(百万円)	118,550	91,940	99,931	66,482	88,118	31,466	117,471	89,619	136,039	41,311	66,577
	投資キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 6,927	△ 50,668	4,994	△ 11,634	△ 28,818	△ 3,649	△ 34,882	△ 5,801	△ 32,770	△ 36,114	△ 36,191
	財務キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 8,157	△ 8,333	△ 9,204	△ 9,826	△ 10,446	△ 11,729	△ 12,246	△ 16,009	△ 13,555	△ 12,727	△ 12,973
設備投資	設備投資額	(百万円)	21,918	24,054	19,037	17,216	14,213	11,900	10,792	16,694	25,132	23,712	24,734
	内国内事業ATM	(百万円)	13,044	13,858	10,698	8,885	4,052	1,673	1,986	3,556	9,228	7,898	6,450
	内国内事業ソフトウェア	(百万円)	7,118	7,933	7,122	7,550	8,756	9,863	7,589	11,567	14,023	9,918	12,115

※1 減価償却費(のれん償却額含まず)

※2 EBITDA = 経常利益 + 減価償却費

※3 譲渡性預金を含んでいます。

※4 EBITDAマージン = EBITDA / 経常収益

※5 ROE(自己資本利益率) = 当期純利益 / 自己資本平均残高

※6 銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

非財務ハイライト

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
社員数(連結) ^{※1}	(人)	490	543	576	619	634	654	657	713	809	911	1,016
社員数(単体) ^{※1}	(人)	453	458	445	456	472	468	460	487	470	505	549
女性社員比率(単体)	(%)	32	35	35	35	36	37	39	41	39	40	39
女性管理職比率 ^{※2}	(%)	8.0	9.7	9.9	10.7	12.0	14.7	14.5	17.4	18.2	16.0	18.4
有給休暇取得率	(%)	—	—	—	—	83.4	86.9	78.1	80.0	70.5	80.2	83.8
育児休職取得者数 ^{※3}	(人)	10	7	12	10	13	16	12	11	11	15	24

※1 社員は、役員、執行役員、当社からの社外への出向者、パート社員、派遣スタッフ社員を除き、社外から当社への出向者を含む。

※2 女性管理職比率は、当社から社外への出向者を除き、管理職である参事・副参事・主任調査役で算出しています。

※3 育児休職者は、2022年度中に育児休職を取得した社員(契約社員を含む)

セブン銀行の中核事業として、革新的なATMサービスを展開し、新たな価値創造に挑みます

常務執行役員 ATMプラットフォーム推進部、ATMオペレーション統括部、業務サポート部担当
竹内 洋

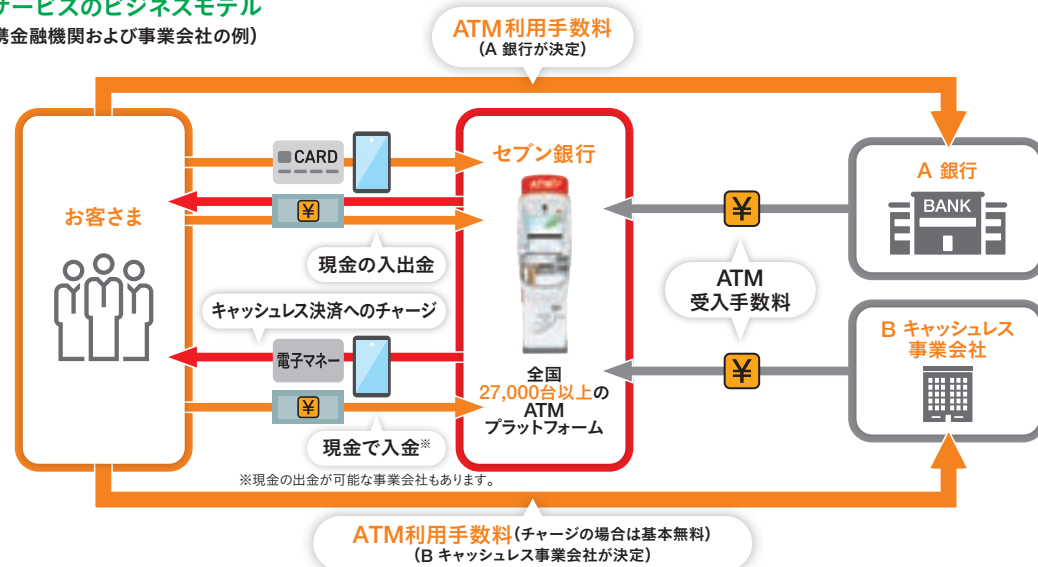


安心・便利な決済インフラを提供

ATMプラットフォーム事業

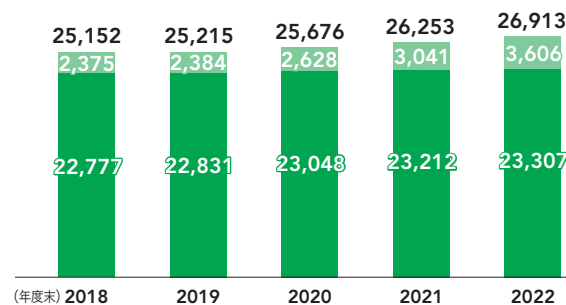
ATMプラットフォーム事業は、47都道府県に27,000台以上展開するセブン銀行ATMを通じてさまざまなサービスを提供する、当社の中核事業です。現金による入出金取引に加え、キャッシュレス決済の台頭に伴って多様化する決済ニーズにも幅広く対応。最新のATMでは、顔認証など多彩な機能を搭載し、金融機関や行政の手続きも可能になりました。お客様の暮らしを支える重要な社会インフラとして、ATMの新しい価値創造に取り組んでいます。

ATMサービスのビジネスモデル
(主な提携金融機関および事業会社の例)



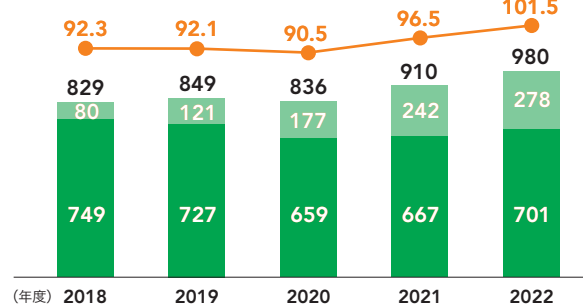
ATM設置台数の推移

■ グループ内台数 (単位: 台) ■ グループ外台数 (単位: 台)



ATM利用件数と内訳

■ 預貯金金融機関 ■ ノンバンク、コード決済事業会社等※ (単位: 百万件)
● 1日1台当たり期間平均利用件数 (単位: 件)



※ ノンバンク、コード決済事業会社等は、証券会社、生命保険会社、クレジット会社、信販会社、消費者金融会社、コード決済事業会社等の合計

キャッシュレス社会におけるATMのプレゼンスを確立

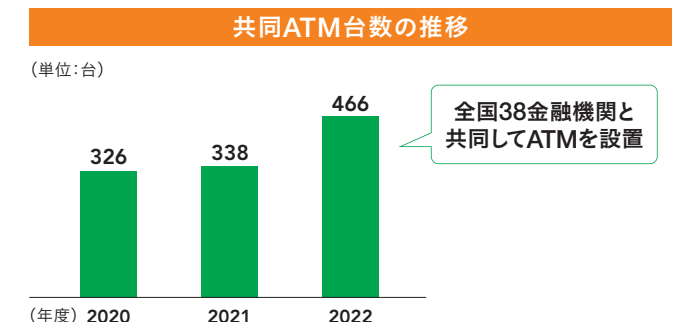
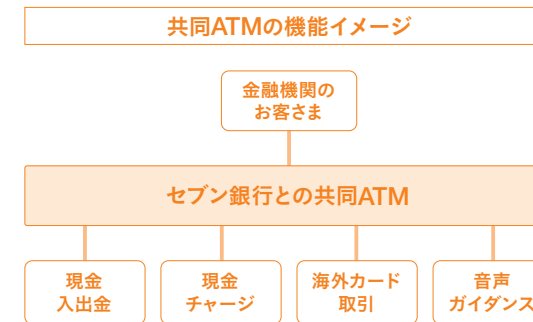
キャッシュレス決済が普及する中、セブン銀行のATMにおいても電子マネーやスマートフォン決済への現金チャージの取引件数が急速に増加しています。セブン銀行では、デジタル社会への身近な入り口として、ATMのプレゼンスをさらに高められるよう努めています。また、地域経済活性化策の一環として各地で導入が進む「デジタル地域通貨」の現金チャージについても、20を超える自治体の地域通貨に対応するなど、地域活性化にも貢献しています。



主要な駅等にも設置

金融機関の合理化を支援

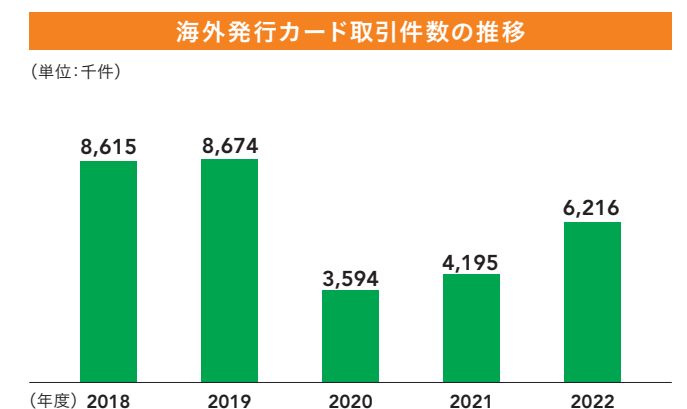
金融機関が店舗再編などの合理化を推進する中、セブン銀行はこれまで培ってきたATMの豊富な運営ノウハウを活かし、金融機関との共同ATMの設置拡大を進めています。共同ATMの台数は、2022年度末現在で466台にまで伸び、全国38金融機関と共同してATMを設置しています。ATMの共同運営によって、金融機関のATM運営コスト低減のみならず、利用されるお客様の利便性向上にも寄与しています。



海外発行カードによる多通貨決済サービスを開始

セブン銀行のATMは12の言語に対応しており、海外で発行されたキャッシュカードやクレジットカードなどで日本円を引出すことができるサービスなどが、訪日外国人の方々にご好評をいただいています。2022年7月からは、日本円を引出す際に、決済通貨を選択できるようになり※、さらに利便性が向上しました。今後も訪日外国人の増加が見込まれる中、日本での現金ニーズにしっかりと応えよう努めてまいります。

※ Visa・Mastercardの海外発行カードが対象です。



全国のATM設置台数

26,913台

(2023年3月末現在)



■ 設置場所別ATM台数	
(2023年3月末現在)	
セブン-イレブン	22,619台
その他のグループ内店舗	688台
グループ外の商業施設	2,073台
オフィスビル	98台
駅	820台
サービスエリア・パーキングエリア	77台
空港	61台
その他(金融機関等)	477台

※グループ外の施設にセブン-イレブン店舗が出店している場合、ATM設置場所はセブン-イレブンとして集計しています。

“お客さまニーズの変化に 応えるサービスを+（プラス）し、 「新しい便利」を提供いたします”

常務執行役員 ATMソリューション部、ATM+企画部担当
深澤 孝治



高機能ATMを活用し金融・非金融を問わないさまざまなサービスを展開 サービスプラットフォーム戦略

お客さまのライフスタイルや事業者の経営環境など、社会環境が急速に変化する中、セブン銀行は、従来のATMの概念を超えた、現金決済にとどまらない新たな価値提供を構想しています。これからは、全国に設置されたセブン銀行ATMを、デジタルとリアルをつなぎ、簡単に、安心して、あらゆる手続きができるサービスプラットフォームに進化させます。金融機関や事業会社、行政などが提供するさまざまなサービスと連携し、「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指します。

さまざまな手続き・サービスとの連携を拡大



セブン銀行は、多彩な機能を備えた第4世代ATM (ATM+) の導入を進めています。どなたにも見やすく、さらに使いやすくなった操作ディスプレイに加え、スマートフォンとの連携も実現。QRコードやICカード、本人確認書類の読み取りや顔認証なども可能となり、ATMの新たな価値創造を目指しています。

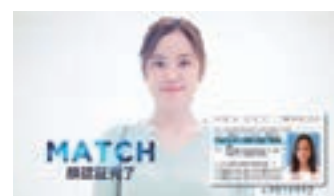
2画面一体ディスプレイで大きな文字&アニメーションで見やすく、使いやすい



QRコードやICカード、
本人確認書類の読取機能



高性能カメラによる
顔認証機能



※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



GOOD DESIGN
AWARD 2022

第4世代ATM
設置台数
13,419台
(2023年3月末時点)

お客さまとサービスを便利につなぐ窓口

2023年秋より順次、金融機関向けに、お客さまを特定して届出情報の確認勸奨等を通知する「ATMお知らせ」、口座開設や届出情報の変更などを受付ける「ATM窓口」のサービス提供を開始します。これにより、お客さまは、いつでも近くのセブン銀行ATMで、簡単・便利に安心してお手続きができるようになり、金融機関にとっては、お客さま接点の強化、業務の合理化等を図ることができます。今後は、金融機関以外の事業会社、行政等のサービスとの連携も拡大させ、新たな社会的価値創出に向けて取り組んでまいります。



2023年秋 新サービスが登場

ATMお知らせ

継続的顧客管理
在留期限管理

ATM窓口

口座・アカウント
開設



銀行本支店内へもセブン銀行ATMを展開

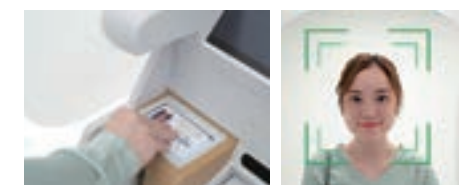
行政と民間をつなぐ接点に

全国に設置されたセブン銀行ATMではマイナンバーカードの読取りに対応しており、マイナポイントの申込や、マイナンバーカードの健康保険証利用の申込が可能です。今後も、こうした行政と連携したサービスの開発・提供に取り組んでまいります。



あらゆる認証の基盤に

より厳格な本人確認が求められる社会の変化に合わせて、セブン銀行は安心・安全な認証基盤を提供していきます。運転免許証やマイナンバーカードなどを読取り、顔認証機能と組み合わせることによって、国内ATMとしては初めて、犯罪収益移転防止法に対応した本人確認が可能となります。2024年春には、顔認証で現金の入出金ができるサービスを展開予定です。お客さまは、手ぶらで便利に、生体認証で安心・安全に、ATMをご利用いただけるようになります。



お客様の日々の暮らしに密着した金融サービスを提供。セブン&アイグループならではのユニークな商品性を追求しています

執行役員 パンキング統括部担当
甘浦 隆



個人のお客様の日々の暮らしを支える金融サービスを提供 国内リテール事業

国内リテール事業では、個人のお客様の日々の暮らしに密着した金融サービスを提供しています。総合流通業のDNAを持つ当社ならではのユニークな商品性を追求し、与信・投資・保険等の分野で、従来の概念にとらわれない革新的なサービスを展開。口座数・預金残高・ローン残高はいずれも着実に成長を続けており、セブン&アイグループの国内各店舗に来店する1日約2,220万人のお客様の「あったらいいな」にお応えするよう努めています。

早くてかんたんにつくれる
セブン銀行口座

- 1 スマートフォンアプリ「Myセブン銀行」をダウンロード
- 2 申込み
申込み後、最短10分で口座開設完了
- 3 口座開設できたらセブン銀行ATMでスマートフォンを使って入出金

申込みから利用までの時間は国内最速水準

「Myセブン銀行」アプリが「Support DX Award」※を受賞

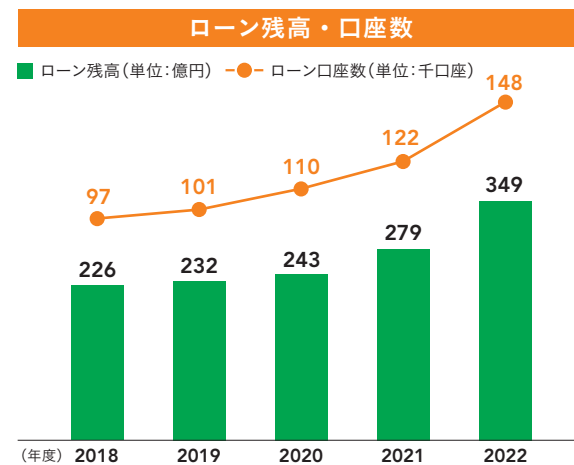
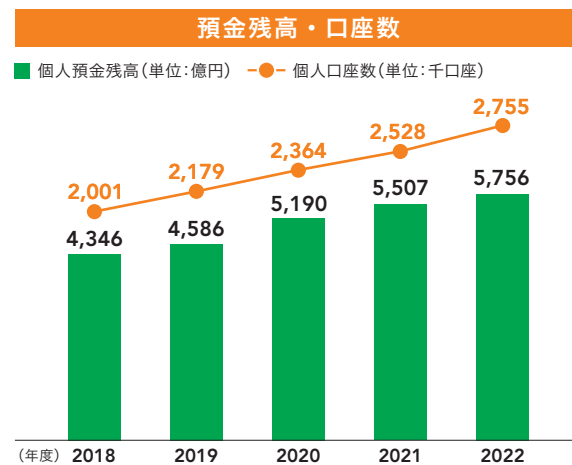
累計ダウンロード数(万件)

年度	2021	2022	2023
ダウンロード数	62	151	233

口座開設後はセブン銀行のユニークな商品・サービスを利用

- ローンサービス**
申込みから最短翌日に借入れ。全国のセブン銀行ATM等で原則24時間借入可能
- デビットサービス**
年会費無料。ご利用に応じてnanacoポイントを付与
- お買い物投資コレカブ**
「お買い物」感覚の身近で手軽な投資サービス

※デジタルを活用した革新的な顧客体験を創出する企業やサービスを発見し、共有・共感し合うアワードイベント



スマートフォンアプリ「Myセブン銀行」をリニューアル

2023年4月に3周年を迎えたスマートフォンアプリ「Myセブン銀行」が、2023年6月にリニューアルし、アクセシビリティに配慮した、誰でもすぐに使いこなせるアプリデザインに生まれ変わりました。以前からの特長である、最短10分で口座開設ができる機能や、キャッシュカードを使わずアプリだけで入出金ができる「スマホATM」機能はそのままに、お金の移動に関する操作をスマートフォンの画面上部にまとめるなど、ユーザーインターフェイスを刷新。ご要望の多かったメモ機能なども追加し、さらに使いやすくなりました。



「小売×金融」で投資を身近にする「お買い物投資コレカブ」

「小売×金融」の発想から生まれた、誰でも気軽に始められる投資サービス「お買い物投資コレカブ」を2022年11月より開始しました。商品のバーコードを読み取ると関連する株式を見つけることができるなど、セブン銀行ならではのユニークな機能を搭載。スマートフォンアプリ「Myセブン銀行」を通じて約300銘柄(日本株・米国株・ETF)の株式売買や積立投資が1株数百円からお取引することができます。さまざまなミッションを通じて、「カブ」を「コレ」クッションするように楽しみながら気軽に投資を始めて、無理なく継続できます。



外国人居住者向けにワンストップで金融サービスを提供

日本に居住する外国人の方々は年々増加していますが、生活に不可欠な金融サービスへのアクセスはまだまだ良好とは言えないのが現状です。セブン銀行グループでは、こうした外国人居住者の方々向けに、銀行口座の開設から海外送金、クレジットカード、ローン、保険といった複数の金融サービスをワンストップで提供する体制を整えています。多言語対応でわかりやすいサービスを提供することで、外国人の方々が安心して生活できる多文化共生社会の実現を目指しています。

銀行口座	海外送金	与信	保険
セブン銀行 	セブン・グローバルレミット 	Credd Finance 	ビバビーダメディカルライフ
<ul style="list-style-type: none"> ●日本全国27,000台以上のセブン銀行ATMでどこでもいつでも出入金 ●10言語以上対応のATM操作画面で安心して取引可能 	<ul style="list-style-type: none"> ●簡単操作、多言語対応のスマホアプリでいつでも手軽に海外送金取引可能 ●常に市場のリアルタイムレートを反映 	<ul style="list-style-type: none"> ●来日後の方でもお申込みいただける、少額与信・カードレスのクレジットカードを発行 ●幅広く就労可能な在留資格を持った外国人の方に豊富なローンラインナップを提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広い属性、ニーズに応じた豊富な保険商品ラインナップ ●リーズナブルながら充実の補償内容

決済サービスのモバイル化・デジタル化へのシフトを推進し、お買い物を、もっと楽しく、便利に

暮らしに密着した決済サービスを提供

セブン・カードサービス

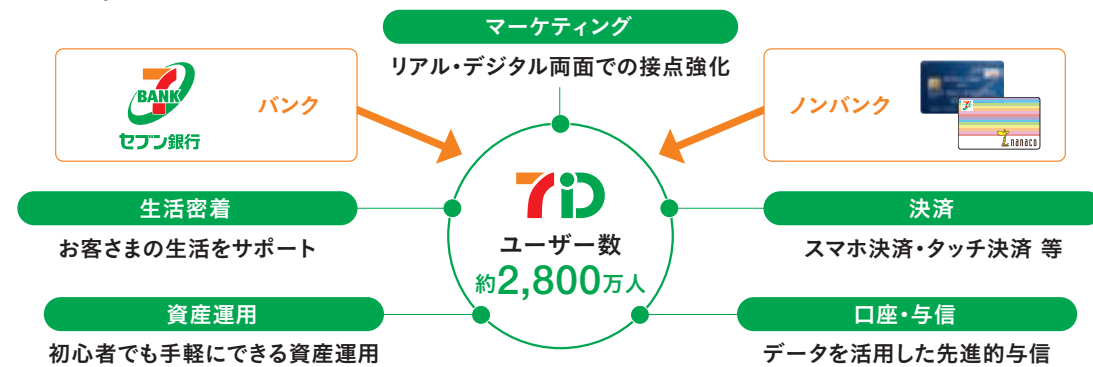
セブン・カードサービスは、日本最大級の流通グループであるセブン&アイグループの決済サービス事業会社として、電子マネーとクレジットカードの発行・運営を手がけています。2002年の営業開始とともにクレジットカードの発行を、2007年にはキリンのキャラクターでおなじみの、流通系で初となるプリペイド式電子マネー「nanaco」のサービスを開始し、「お買い物を、もっと楽しく、便利に」をテーマにサービス拡大に取り組んでまいりました。今後も「お客さま接点の深化」というテーマを軸に、「ふだんの暮らし」に密着した金融サービスの提供に挑み続けます。



「7iD[※]」を軸としたリテール事業の高度化

セブン銀行とセブン・カードサービスは、セブン&アイグループの各店舗に来店されるお客さまに、利便性の高い金融サービスを提供することを目的に、いずれも設立以来20年以上にわたってサービスの拡充に努めてまいりました。一方で、フィンテック企業の登場や世界的な金融政策の変化等、大きく変化した外部環境に対応し、お客さまのニーズに合わせたサービスや金融体験を提供するため、2023年7月1日に、セブン銀行はセブン・カードサービスを連結子会社いたしました。

今後は、セブン&アイグループのバンキング事業とノンバンク事業を一体運営することで、両社がこれまで培ってきたノウハウ・専門性等を統合、拡充させつつ、各種金融サービスをお客さま視点で再整理し、お客さまの多様なニーズに対して、より簡単にシームレスに、かつスピーディーに対応してまいります。さらにグループ共通の会員基盤である「7iD」を活用することでシナジーを追求し、流通小売グループらしい金融サービスの開発やユニークな体験を提供してまいります。



※「7iD」はセブン&アイグループ各社や提携企業の各種サービスで使える共通の会員ID。7iDを利用するとセブン&アイグループ各社や提携企業のアプリ・通販サイトでおトクにお買い物ができ、「セブンマイル」が貯まります。

電子マネーとクレジットカードの決済サービスを提供

電子マネー「nanaco」は、セブン&アイグループ内外を問わず、全国100万店以上の加盟店でお使いいただくことができ、7,900万人を超えるお客さまの毎日の便利を支えています。「nanacoポイント」を活用した施策などを通じてお客さまにとって便利でお得なサービスを次々と生み出しているほか、食品ロスの削減やペットボトルのリサイクルの促進に「nanacoポイント」を活用するなど、SDGsに向けた継続的な取り組みも展開しています。



クレジットカードは、現在では360万人を超えるお客さまのご支持を得るまでになりました。年会費無料で、ご利用金額に応じて「nanacoポイント」が貯まるだけでなく、電子マネー「nanaco」のオートチャージにも対応しています。



決済サービスのモバイル化・デジタル化を推進

電子マネー「nanaco」は、2021年10月からApple Payにも対応するなど、従来の「nanacoカード」だけではなく、モバイル化・デジタル化へのシフトを推進することにより、お客さまとの接点を拡大し、さらなる利用シーンの拡大を図っています。2022年4月には「セブン・イレブンアプリ」に「nanaco」の決済機能を搭載するなど、セブン&アイグループと「nanaco」の顧客基盤の強みを活かした新たなサービスをさらに充実させました。今後もグループ各社のアプリやデジタル媒体、SNS等を活用したキャンペーンを企画・実施して、より身近に、幅広い年代のお客さまに利用していただくことを目指してまいります。



「7iD」との紐づけ登録サービスを開始

2022年4月から、「セブンカード・プラス/セブンカード」と「7iD」の紐づけサービスを開始しました。これにより、セブン・イレブン店舗やイトーヨーカドー店舗でのお買い物の際に「セブンカード・プラス/セブンカード」でお支払いいただくと、アプリの会員コードを提示することなく、自動的に「セブンマイル」が貯まるようになりました。貯まった「セブンマイル」は、電子マネー「nanaco」や「nanacoポイント」へ交換することもできます。今後もセブン&アイグループの店舗や提携店舗の各アプリ・各社通販サイトで得にお買い物ができるように取り組んでまいります。



セブン銀行のATMを活用した 便利で安全なサービスを法人向けに展開し、 新たな収益源として育成

法人向けの決済サービスやセキュリティビジネスを提供

国内法人事業

フィンテックのめざましい発展に代表されるように、金融業界におけるサービス・プレイヤーのポードレス化が進み、最新のデジタル技術を駆使した新たな決済手段が生み出される中、ATMをはじめとするセブン銀行の強みを活かした便利で安全なサービスの開発にも挑戦しています。ATMによる送金/集金サービスは生活のあらゆる場面に広がりを見せています。また、セブン銀行が培ってきたセキュリティ技術や不正対策を外部の金融機関等に提供するサービスも拡大しています。

株式会社セブン・ペイメントサービス

決済機能 ATM受取・ATM集金

セブン・ペイメントサービス

ユニークな法人向けサービスで、送金・集金をかんたんスピーディーに

企業から個人への送金を、セブン銀行ATMとセブン - イレブンのレジで原則24時間365日受取ることができる「ATM受取」サービスを中心に、セブン銀行ATMを利用した、ほかにはないユニークな法人向けサービスを提供。「ATM受取」サービスは、自治体や鉄道会社との連携が進むなど、ますますその活用が拡大しています。また、セブン銀行ATMで売上金等を入金できる「ATM集金」サービスも企業の業務効率化に役立つと高く評価されています。

Topics 「ATM受取」が自治体給付金でも利用可能に

全国のセブン銀行ATMで原則24時間365日、企業からの送金を受取れる「ATM受取」サービスで、自治体からの給付金も受取れるようになりました。自治体側には煩雑な事務作業を軽減できるメリットがあるとともに、住民の方にとっても、申請から受取りまでスピーディーにセブン銀行ATMで給付金を受取れることで、利便性が大幅に向上します。

Topics 首都圏鉄道でも「ATM受取」の採用が拡大

「ATM受取」サービスでは、現金だけでなく、電子マネーでの受取りも可能です。この利点を活かし、半数以上の首都圏大手私鉄各社と提携し、各鉄道会社のポイントを交通系電子マネーへのチャージとして受取れるようになりました。駅の券売機だけでなく、いつでもお近くのセブン銀行ATMで受取れるようになったことで大変好評です。

Topics 「ATM集金」の取組みがJapan Financial Innovation Award 2023で金融機関賞を受賞

専用スマートフォンアプリを用いて、全国27,000台以上のセブン銀行ATMで原則24時間365日、売上金等の現金を入金できるサービス「ATM集金」が、株式会社FINOLABと一般社団法人金融革新同友会FINOVATORSが開催する「Japan Financial Innovation Award 2023」において、金融機関賞を受賞しました。煩雑な集金業務を、セブン銀行のATM網を活用して効率化できることが評価されました。



株式会社バンク・ビジネスファクトリー

BPO 事務受託サービス

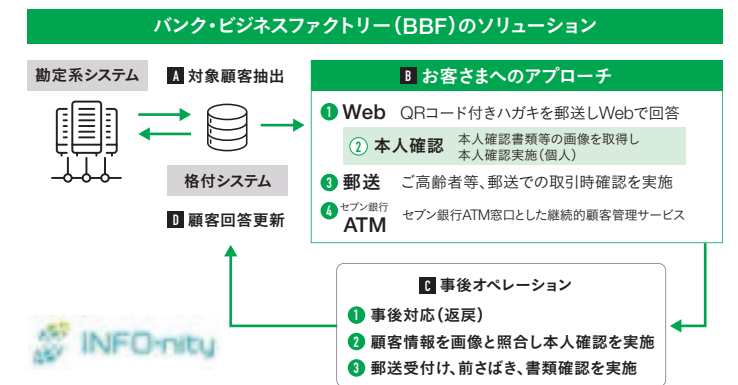


銀行品質の安心・安全かつ効率的なBPO(事務受託)サービスを提供

銀行事務センター運営のノウハウを活かし、金融事務のプロとして、口座開設、住宅ローン、預金調査といったさまざまな金融機関事務に加え、アンチ・マネー・ロンダリング対策のサービスを多くの金融機関に提供しています。また、RPA(事務処理自動化機能)による作業の自動化など業務プロセスの最適化提案を行い、効率的なBPO(事務受託)サービスも提供しています。

Topics 継続的顧客管理サービス「INFO-nity」の採用拡大

セブン銀行が培ってきた銀行品質の事務やセキュリティに関するノウハウ・プロダクツを活用し、銀行口座の不正利用を防ぐために金融機関に法律上義務付けられている「継続的顧客管理」に対応するサービス「INFO-nity」の提供を開始しました。顧客に対して複数の手段でアプローチし、顧客データベースを最新化することで、継続的顧客管理を効率的に実施でき、金融機関での採用が拡大しています。



株式会社ACSION

セキュリティ プラットフォーム提供サービス

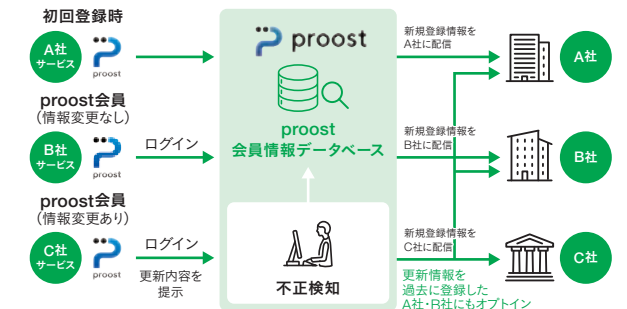


世界を公正に。make world be honest

オンライン本人認証サービスと不正検知サービスのプラットフォームを展開し、金融インフラの安定と発展を目指しています。マネー・ロンダリングやテロ資金供与の対策などに国際社会の厳しい目が向けられる中、金融機関の不正対策への支援にも積極的に取り組んでいます。

Topics 本人確認サービス「proost」導入先の拡大

本人確認情報(氏名、住所、免許証記載情報、本人撮影顔画像等)を保管し、オンライン上で本人認証を行うサービス「proost」の導入先が拡大しています。ユーザーは「proost」を導入する複数サービスの本人情報を一括で更新でき、事業者側も常に最新の顧客情報を共有できるという双方の利便性が評価されています。



Topics 不正検知事業「Detecker」のNTTデータとの協業サービスの提供を開始

ACSIONは、AIも用いたビッグデータ分析によって不正取引・不正アクセスを24時間365日監視する不正検知プラットフォームサービス「Detecker」を提供しています。2022年には株式会社NTTデータが提供するインターネットバンキングサービス「AnserParaSOL」との連携を開始し、国際的に厳しい不正対策を求められている金融機関を支援しています。

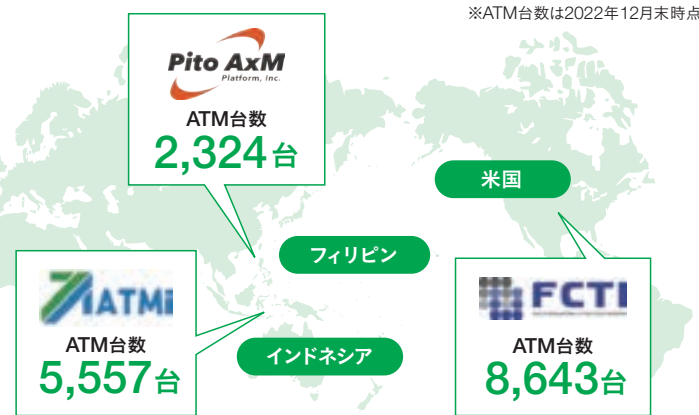
海外におけるATMビジネスの拡大を推進しつつ、新たな金融サービスの展開にも挑戦していきます

常務執行役員
グローバルビジネス事業部担当
永嶋 恒雄



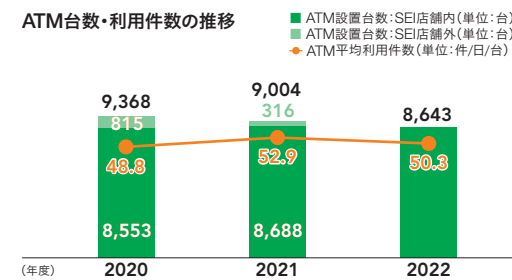
国内ノウハウを活かし、海外各国でATMビジネスを確立 海外事業

セブン銀行が日本国内で培ってきた高度なATM運営のノウハウを活かし、米国、インドネシア、フィリピンの海外3カ国でATMサービスを展開しています。ATMサービスの安定稼働を実現するため、ATM設置台数と提携先の拡大を着実に進め、各地域における決済ニーズに即したATMネットワークの構築を図っています。



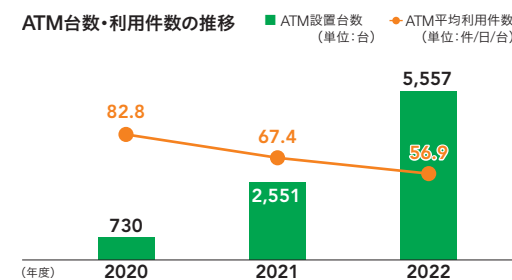
米国

連結子会社FCTI, Inc. (FCTI) が、米国のセブン - イレブン (SEI) 店舗内に約8,600台のATMを展開。充実したネットワークを基盤とした安定的なATMサービスの提供に加え、ATM利用データを活用したユニークな与信サービスなど、多層的な金融サービスを提供しています。



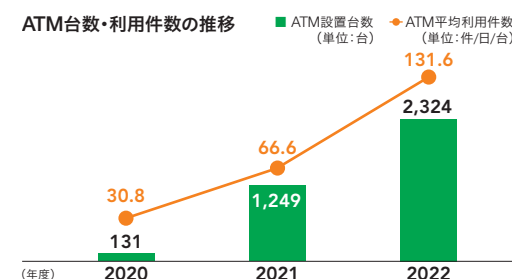
インドネシア

連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL (ATMi) が、現地のコンビニエンスストアを中心に約5,500台のATMを展開。現地コンビニエンスストアの積極的な出店も背景に、地方部・離島へのATM設置を急ピッチで進めています。



フィリピン

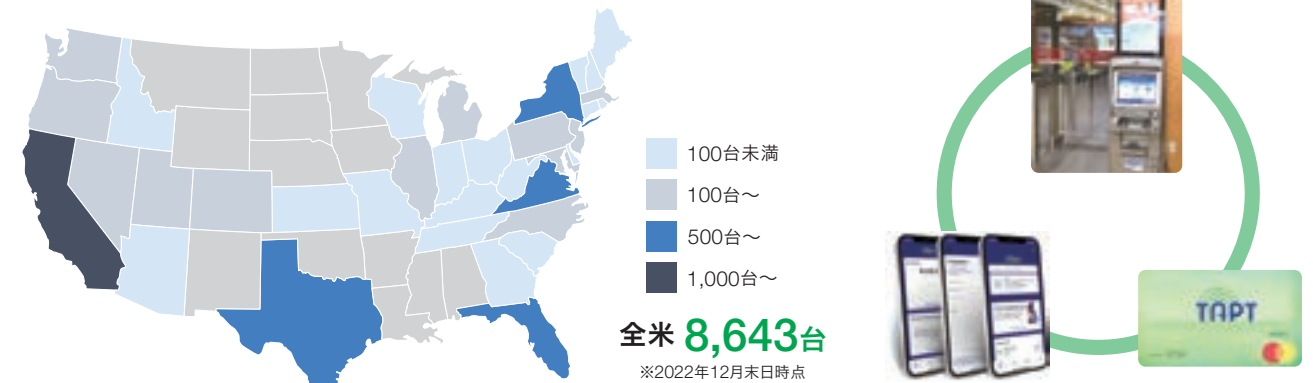
連結子会社Pito AxM Platform, Inc. (PAPI) が、フィリピン国内のセブン - イレブン店舗に約2,300台のATMを展開。2023年内にはフィリピン国内のセブン-イレブン全店舗となる約3,000店舗へのATMの設置が完了する見込みで、利用件数も急速に増加しています。



充実のATMネットワークを背景としたユニークな金融サービスを展開



FCTIは、米国最大級のコンビニチェーンであるセブン - イレブン店舗内に約8,600台のATMを展開しています。2023年2月からは、外部銀行と提携し、独自のデジタルバンキングサービス「TAPT」の実証実験を開始しました。「TAPT」は、スマートフォンアプリ上で利用・申込が可能な小口融資サービス (TAPT Money)、デビットカードサービス (TAPT Debit) の2つからなり、FCTIのATM利用者向けに、ニーズの高い融資・決済サービスを提供することで収益機会の拡大を図っています。



AI・データを活用したATMネットワークの拡大



世界第4位の人口を誇るインドネシアでは、ATM需要が急速に高まっていますが、設置台数が増加するにつれて、設置の可否の判断が難しい場所の増加が課題となっていました。そこでATMiは、セブン銀行のAI・データ活用チームと協働し、現地調査から得たデータをもとにATMの利用件数を予測し、設置の可否を判断するAIを開発・運用。直近では、新規ATM設置台数の約4割程度がAIの判断による設置となるなど、スピーディーなATMネットワークの拡大が図られ、現地の旺盛なATMニーズに応えています。



提携銀行拡大による利用件数拡大の促進

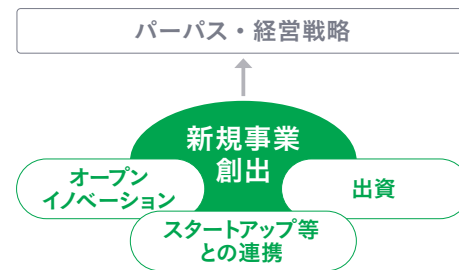


フィリピンのセブン - イレブン店舗内へのATM設置を進めるPAPIは、首都圏以外の地方部・離島への設置も本格的に進めており、2023年内にはフィリピン国内のセブン - イレブン全店舗への展開が完了する見込みです。2022年には現地主要銀行の一つであるLANDBANKとの直接提携を開始し、利用件数が飛躍的に増加しました。今後も、引き続きATMネットワークと提携銀行の拡大を進め、現地の旺盛な資金需要に応えてまいります。



イノベーションの創出

パーパスの具現化に向け、
社内外のネットワークを活用して
新規事業の企画を相次ぎ実行。
さらなるイノベーションの創出を目指します

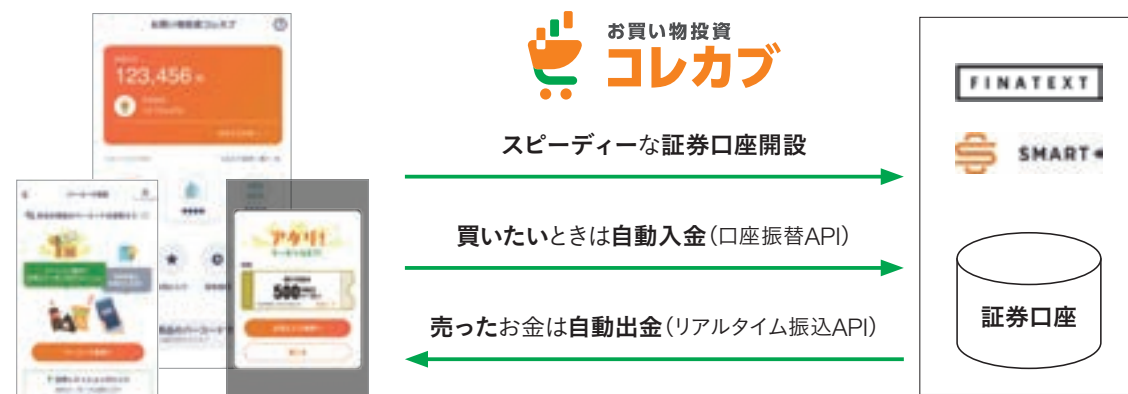


執行役員 金融戦略推進部担当
西井 健二郎

セブン銀行はパーパスの具現化に向けて、商品・サービスの開発と人材育成の両面で、社内外のネットワークを活用し、イノベーションの創出を目指すさまざまな取り組みを行っています。新しい柱となる事業の創出に向けて、社外企業とも連携しながら、当社が持つ経営資源の新たな活用方法やシナジーを常に模索。新規事業の企画を提案止まりにせず、実行段階までしっかりと落とし込むことを重視しています。また、新規事業を創出できる人材の育成や社内のカルチャー改革にも取り組んでいます。

お買い物感覚で資産運用ができる新サービスを開始

2022年11月にローンチした「お買い物投資コレカブ」は、オープンイノベーションの取り組みがきっかけで知り合ったFinatextグループと共同で開発・運用しています。セブン銀行の総合流通系のDNAと、Finatextグループの証券業界への知見を掛け合わせ、両社でブラッシュアップを重ねることで「お買い物投資コレカブ」はつくられました。またFinatextグループの提供する証券システム基盤を利用することで、短期間で証券サービスを開始することができました。これからも、お客さまのお金の「不」を解消できるようなサービスを、オープンイノベーションにより創り上げていきます。



アプリ上でいつでも手軽に、バーコードの読み取りや、
ミッション報酬で楽しみながら株式投資

マイナポータルAPIを活用した日本初のサービスを開始

2022年11月より、デジタル庁が運営するマイナポータルAPIを活用した日本初のATMサービス「マイナポータル情報連携サービス」を開始し、最初の提携企業としてアイフル様に採用いただきました。

ローンの申込等に必要な所得情報は、金融機関等がサービス利用者に郵送やWebでの提出を依頼し、確認を行うのが一般的ですが、本サービスでは全国27,000台以上のセブン銀行ATMを利用して原則24時間いつでも自治体等が保有する所得情報を提携企業へ提出することが可能となりました。



サービス概略図



ATM画面イメージ



新規事業創生プログラムを開催

セブン銀行では、2016年よりアクセラレータープログラムを定期的で開催し、スタートアップ企業をはじめとする、のべ200社以上の応募企業の皆さまとの取り組みを通じて、ATMや金融の既成概念を超えたユニークなサービスを共創・事業化してきました。第6回目となる「新規事業創生プログラム（アクセラレーター）2023」は、『「あったらいいな」を超える幅広いニーズに対応できる社会インフラの提供』をテーマとし、25社の応募の中から2社の協業プランが採択されました。



採択企業



株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ 株式会社AGE technologies

最終選考会の様子



VOICE

新規事業創生プログラム
事務局メンバー

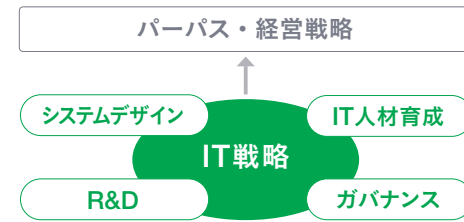
本プログラムを通じて、幅広い分野・業種の企業の皆さまと当社のアセットを掛け合わせることで、お客さまの「あったらいいな」を超える可能性を秘めたサービスの原石を見つけることができました。オープンイノベーションにより生まれた協業案を、これから一つずつスピーディーに社会実装していきます。

ITドリブン企業への変革



執行役員 金融ソリューション部担当
滝沢 卓

システムの安定稼働と柔軟な開発体制を両立。
競争優位を生みだし、顧客からの信頼性を
高めるITドリブン企業への変革を目指します

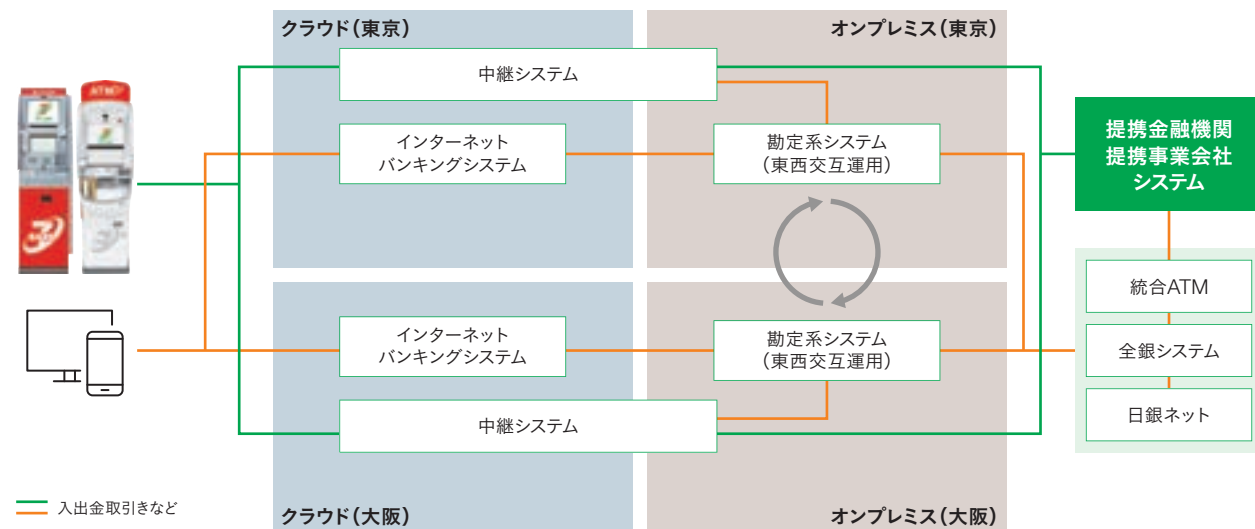


重要な金融インフラとして、24時間365日の安定稼働が当然のように求められるATMサービス。社会全体でDXが加速する中、お客様のニーズはますます高度化し、さまざまなリスクへの対応もより高い次元で求められるようになってきました。こうした状況に対応し、ITドリブン企業への変革を目指すため、当社はIT部門の役割を再定義しました。安心・安全を支える高品質なシステム基盤の安定稼働だけでなく、システムのクラウド移行・プロダクト開発体制の内製化を進め、スピーディーで柔軟なシステム開発体制の両立を図っています。変革の実現を支える人材の育成や、先端技術の開発にも注力しています。

24時間365日の取引を支えるシステム基盤の構築

セブン銀行はATMのサービスプラットフォームへの進化、金融サービスの拡大を見据え、システムのクラウド化を推進しており、2021年に大部分の基幹システムをクラウドに移行しました。事業パートナーと連携しながら、システムの二重化や東西交互運用を継続するとともに、障害部位の迅速な切り離し対応やリモート保守環境の強化など障害時の早期復旧対策も強化し、より安心・安全な金融サービスを24時間365日支えています。

セブン銀行のシステムネットワーク



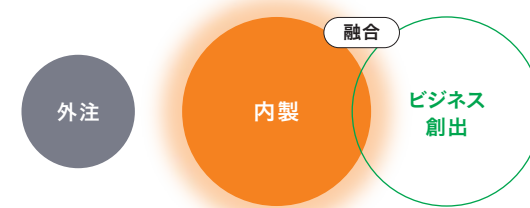
プロダクト開発体制の強化によりビジネスカとIT開発力を融合

IT部門による事業・サービス創出力を高め、柔軟なシステム開発を行うために、プロダクト開発体制において「アジャイル開発」と「内製化」を推進しています。業務部門と連携し、ビジネスカとIT力を融合させることで、「Myセブン銀行」アプリなどのUI/UXをスピーディーに進化させ、お客様のニーズに素早く対応するとともに、さらなる価値提供を目指しています。今後も対象となるプロダクトをさらに拡大してまいります。

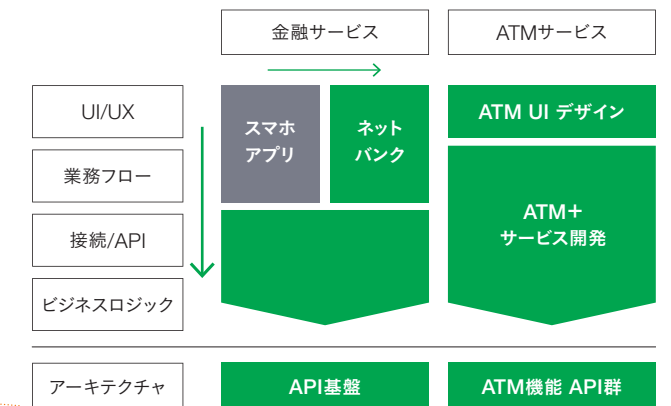
今後の内製拡大方針

内製範囲の拡大

開発プロセスも刷新し
ビジネス/IT両面で自ら考え
自ら高速に作り続ける部隊へ



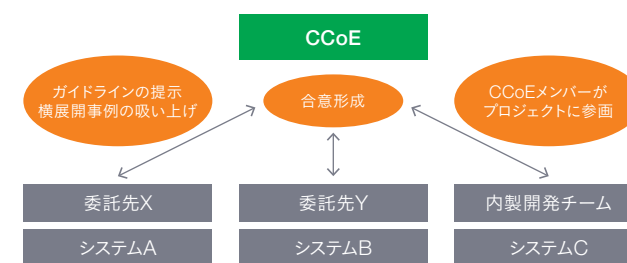
最もお客様に近いUI側から優先して実績を積み
ATMを含むチャネル拡大およびバック業務など範囲拡大



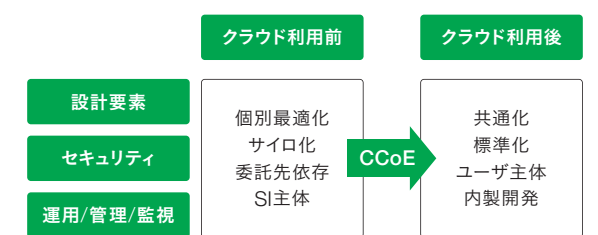
全社的なクラウド活用を支援する推進体制

企業のDXを加速するための重要なツールであるパブリッククラウドを効果的に活用するには、さまざまな課題やリスクに対処する必要があります。そこで当社は、クラウド活用の推進組織として「クラウドセンターオブエクセレンス (CCoE)」を組成。クラウドのベストプラクティスを取り込んだガイドラインを策定し、システム開発者やクラウド事業提供者と連携しながら、クラウド活用の推進状況を俯瞰的立場から統括しています。

クラウド利用に係る開発チーム検討状況を ユーザ視点、俯瞰的立場からレビュー



システム間でクラウド利用のノウハウを共有 個別最適化、サイロ化されたシステムからの脱却



VOICE

金融ソリューション部
徳田 義明

CCoEのリーダーとしてパブリッククラウド活用を推進してきました。当社ではパブリッククラウドの最新技術を組み合わせユニークで新しいサービスの開発を進めています。これからもCCoEチーム一丸となりセブン銀行のDXを達成するために貢献していきたいと考えています。

DXによる企業変革の推進

社員の意識改革と行動変容を促し、「守りのDX」と「攻めのDX」の両輪で企業変革を推進します



執行役員 セブン・ラボ、コーポレート・トランスフォーメーション部担当
中山 知章

デジタルの力を最大限に引き出し、DXを推進するには、ITインフラなどの環境整備だけでなく、それを扱う人材の育成が欠かせません。セブン銀行では、社内IT基盤の構築・整備により生産性の向上を図る「守りのDX」と、新たな価値創出に向けてカルチャー変革を促し、ビジネス創出力を養う「攻めのDX」の両方を強力に推進しています。そのために社員の意識改革や行動変容も促し、データサイエンティストの育成などにも精力的に取り組んでいます。

意識改革と行動変容を促す社内プログラム「SEVENBANK Academia」

「SEVENBANK Academia」は、パーパス実現のために、さまざまな取組みを通じて全社員の意識改革と行動変容を促す、全社横断のプログラムです。2022年度は株式会社NewsPicks for Businessと組んで、計10回の経営者対談を実施。外部の有識者の方々とともに新規事業創出や業務改革を継続的・持続的に実践するための研修「越境学習ゼミ」も開催しました。

SEVENBANK Academia ～外部からの刺激により挑戦マインドを醸成～

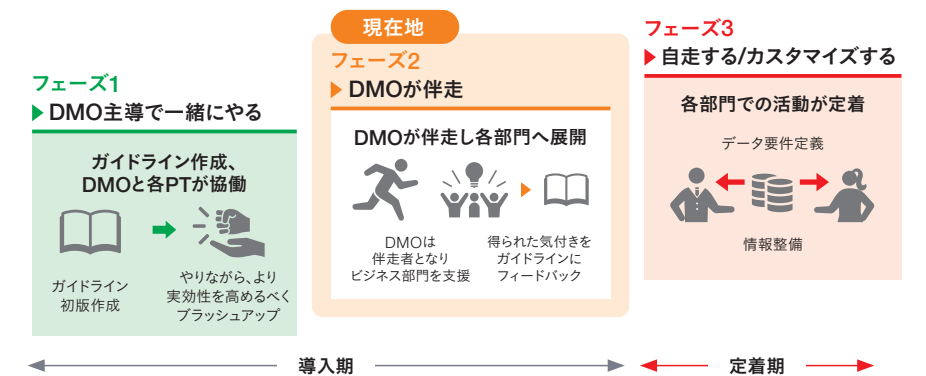
コミュニティ枠	階層別コミュニティ 社内ネットワーク強化と学び合い挑戦しやすい場の提供	限定コンテンツ 経営者からのメッセージを受取り、変革・挑戦のマインド醸成	スナックセブン 外部企業の方と新しいつながりや社内コミュニケーションを強化
	経営者対談 企業変革に取組む姿勢を外部経営者と交えて発信	越境学習ゼミ インプットとアウトプットを融合したプログラムで新規事業創出や業務改革を実践	

	未来構想ゼミ NPO法人ミラック 代表理事 西村 勇哉 氏	キャリアデザインゼミ &Co.代表取締役 横石 崇 氏	事業創造ゼミ Sun Asterisk Unit Manager 井上 一鷹 氏
狙い	取組むべき未来の課題の発見力を鍛える	自律したキャリアのヒントを学ぶ	当社のアセットを紐解き、未来のイノベーション創出するための知見を得る
実施内容	●世の中に問う問い作成、有識者個別ヒアリング、関連記事購読、未来を先取りするプロダクト案作成等	●テーマごとの有識者ディスカッション ●偏愛マップ作成、チームフラフープ、20人レスキュー	●事業構想フレームワーク「VALUE DESIGN SYNTAX」を活用し、事業アイデア創出、磨き上げ、ピッチの実施

AI・データ活用の環境整備と人材育成

セブン銀行では、所属部門に関わらず全社員が積極的にデータを活用し、業務の効率化や高度化につなげられる環境を整備するため、2022年4月にDMO（Data Management Office）を設置しました。社内のデータ収集・整備やガバナンスの強化、コミュニティ運営などを推進しています。2021年7月からは社内のデータサイエンティストによるデータ活用研修プログラムも実施しており、2022年度末時点で全部署累計129名の社員が受講しました。

DMOによるデータ活用定着ステップ



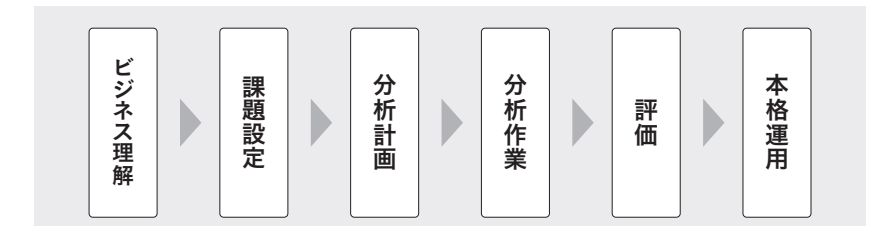
データ活用人材研修プログラムの全体デザイン

	初級	中級	上級
	社内データ活用コース	AutoML実践コース	市民データサイエンティスト養成コース
AI・BI	<ul style="list-style-type: none"> 社内データの理解 Power BIの基礎 	【基礎学習】 <ul style="list-style-type: none"> AIの基礎 GUIでのデータ加工 AutoMLツールでAI構築 	<ul style="list-style-type: none"> バーチャルデータラボでの個別支援
コミュニティ	SEVEN Bank Data Salon		

AI・データのビジネス利活用

AIの活用が必要とされる「仮説→分析→構築→検証」という試行錯誤のサイクルを柔軟かつ速いスピードで回し、知見やノウハウを社内に蓄積するために、セブン銀行は社内のデータサイエンティストによってAI活用を内製化しています。この取組みによって、各ATMの日々の入出金をAIで予測したり、コールセンターへのお問合せ内容を自動的に整理・分類したりするなど、ビジネス成果につながる活用事例が生まれています。

データ分析の流れ



取組テーマの一例

分類	テーマ
ATM	設置候補探索 (国内外)
	入出金取引額予測 (国内外)
与信	nanaco データ与信活用
マーケティング	ATM 取引についての購買検知
	ローンニーズ兆検知
顧客対応	顧客問合せ内容の自動整理
経営	事業計数可視化

MANAGEMENT BASE

セブン銀行の 経営基盤

環境・社会・ガバナンス（ESG）を
軸とした事業活動を展開し、
中長期的な成長を支える
経営基盤をしっかりと構築する

第2の成長を支える人材戦略

人事部担当役員メッセージ



常務執行役員 総務部・人事部担当
稲垣 一貴

新しい価値を創る主体は
“人”であると考え、
積極的に社員の成長に
投資しています

同時に当社は、多様な人材が多様な形で活躍でき、成長できる環境を用意することも、企業としての大切な役割だと考えています。性別や年齢、国籍、障がいの有無などを問わず誰もが活躍できる機会を創出し、それぞれの能力向上をサポートしていくことは、当社の持続的な成長にもつながります。また、女性の活躍の場をさらに広げるため、育児や介護をしながらでも働ける就業環境の整備などにも力を入れています。

当社がパーパスに掲げる「日常の未来」を実現するためには、社員一人ひとりが、目指す理想に向けて自ら考え、挑戦と創意工夫を積み重ねていくことが重要です。常にお客さまの立場に立って考え、自由な発想で挑戦し、自ら未来を描くことができるよう、社員の自律的成長を支援し、その人たちが最大限に力を発揮できる場をつくるのが、当社の人材戦略のベースとなっています。

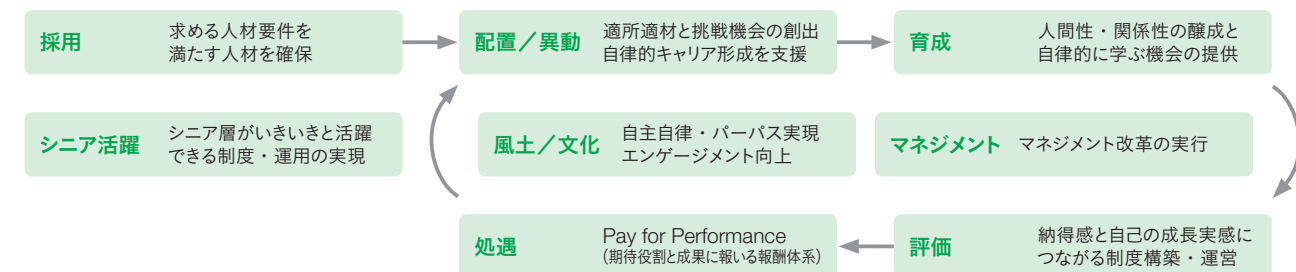
当社はこれからも、新しい価値を創る主体は“人”であると考え、積極的に社員の成長に投資してまいります。社員と会社とともに成長することによって持続的な価値を創造し、パーパスを実現することを目指します。

個人と会社の持続的成長に向けた人材と環境の最適化

社員の自律的成長を支援・活躍する場を提供し、事業を通じて社会に貢献



人材マネジメントサイクル



第2の成長を支える人材戦略

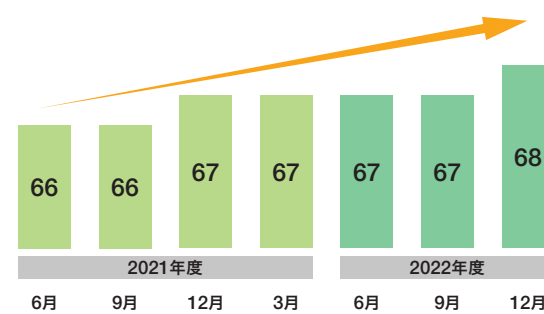
主な取り組みとエンゲージメント

※特に注記がないものについては、2022年度または2023年3月31日時点

	取り組み	アウトプット
1 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●新卒・キャリア採用の積極推進 ●各種研修(IT研修、階層別研修、コミュニケーション研修、評価者研修)の実施 ●社内セミナー開催 ●社内公募・社内インターンシップの実施 ●タレントマネジメントツールの導入 ●全社の人材ポートフォリオ、スキルアセスメントの実施 ●EX10(エクステン)の導入※1 	<ul style="list-style-type: none"> ●新卒採用:15名、キャリア採用:61名(キャリア採用比率61%) ●社員登用人数:3名 ●社員1名当たりの研修費用:約10万円 ●パーパスアワード・サンクスレター表彰の開催 Pickup! ●社内インターンシップでグローバルビジネス事業部へ社員2名派遣 Pickup!
2 ワークスタイル	<ul style="list-style-type: none"> ●社長によるタウンミーティング実施 ●部門を横断したコーヒータムの開催 ●サンクスレターツールの導入※2 ●社内ウェビナー開催・社内報発行 ●服装基準の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ●タウンホールミーティング:のべ60回500名以上が参加 Pickup! ●コーヒータム:10回開催 ●サンクスレター総数:2,782通
3 制度	<ul style="list-style-type: none"> ●リ・チャレンジプラン※3 ●生涯現役を踏まえた制度・運用整備 ●マネジメント層への株式交付制度の導入 ●定年後再雇用者への目標管理・賞与制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員勤続年数:7.6年 ●有給休暇取得率:83.8% ●育児休職取得者※4:24名(男性6名、女性18名)、復職率:100% ●介護休職取得者※4:1名 ●育児・介護を事由とした短時間勤務制度利用者数:21名
4 健康・厚生	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症対応の継続 ●管理職メンタルヘルスクア研修 ●健康相談ルームの運用 ●セブン&アイグループと連携した健康施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●労働災害発生率※5:0.77 ●労働災害強度率※6:0.01 ●1か月当たりの従業員の平均残業時間:24.1時間
5 ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ●支援学校との連携強化 ●女性幹部候補育成プログラムへの社員派遣 ●D&Iセミナーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理職比率※7:18.4%(目標2025年度末30%) ●キャリア社員比率:83.1% ●障がい者雇用率※8:2.32%
6 リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●ハラスメント予防社内研修 ●コンプライアンス相談制度 	<ul style="list-style-type: none"> ●ヘルプライン受付数:14件

「エンゲージメント」は、社員の会社に対する信頼や愛着のバロメーターであり、顧客満足度や生産性、売上につながる指標として注目されています。また、エンゲージメントの向上には、会社の理念やビジョンへの共感性、企業の成長への貢献マインドが大きく関連しています。セブン銀行は、社員一人ひとりが当社のパーパスを理解して自らの業務と紐づけて具現化していくことが企業の持続的な成長にもつながると考え、6つのフレームワークに沿ったさまざまな取り組みを進めています。

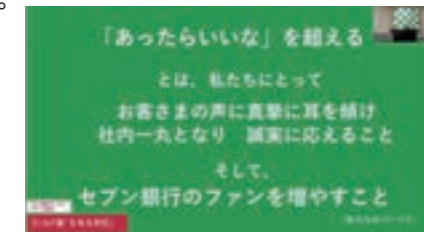
エンゲージメントスコアの推移



※1 業績評価におけるウェイト10%を自主的なイノベーション活動に関する目標に設定可能とする取り組み
 ※2 社員同士が「感謝」「称賛」を贈りあい、信頼関係の醸成とコミュニケーションの活性化を図る制度
 ※3 社員が子の養育や家族の介護にあたりながらも勤務を継続できるような勤務形態を定めた制度
 ※4 育児・介護休職は、2022年度中に育児・介護休職を取得した社員(契約社員を含む)
 ※5 労働災害発生率=(労働災害発生件数/のべ労働時間)×1,000,000
 ※6 労働災害強度率=(労働損失日数/のべ労働時間)×1,000
 ※7 女性管理職比率は、当社から社外への出向者を除き、管理職である参事・副参事・主任調査役で算出
 ※8 障がい者雇用率は2023年4月1日時点

パーパスアワードの開催

「パーパス実現に取組む具体的な事例をグループ全体で共有し、自身の業務に活かす」という目的で初のパーパスアワードを開催し、全部署および子会社4社から計47件のエントリーがありました。役員投票による1次選考で選出された11案件の代表者が、最終選考会でプレゼンテーションを実施。その様子は全社配信され、オンライン投票の424票中70票を集めたATMオペレーション統括部の「SNS対応」がゴールド賞を獲得しました。SNSを通じたお客さまへの積極的なアプローチによって潜在的なニーズや困りごとを発掘し、ATMの機能改善などに結びつけたATMオペレーション統括部の取り組みが評価されました。



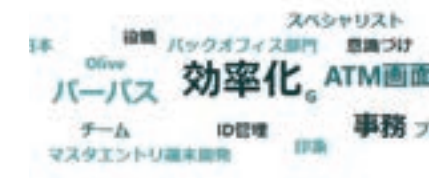
SNS対応 プレゼン資料



表彰式の様子

タウンホールミーティングの実施

社員一人ひとりとコミュニケーションの場を持ちたいという当社社長・松橋正明の強い要望で、全部署・全社員と松橋が直接コミュニケーションをとるタウンホールミーティングを実施しました。社長と社員、それぞれの想いの相互理解と共感・共鳴の場になり、同時に当社のパーパスへの理解を深めることもできました。



事後アンケートで印象に残った言葉を抽出



タウンホールミーティングの様子

社内インターンシップ「インドネシア・フィリピン派遣」

2023年2月、海外子会社のビジネス理解や現地業務の体感等を目的に、公募により決定したセブン銀行社員2名が、海外子会社(インドネシア、フィリピン)へ2週間出張する社内インターンシップを実施しました。現地では、海外子会社の社長から業務説明を受け、実際のATM設置場所を視察、ATMの使われ方を現地調査しました。また、海外子会社メンバーとの直接交流も行いました。



VOICE

ATMプラットフォーム推進部
菅 ひかり

ATM+企画部
佐々木 建治

現地の経済、各国の社員の方々のエネルギーに直接触れ、まさに「百聞は一見に如かず」の貴重な経験でした。本研修を通して加わった新たな視点を、今後の業務に活かしてまいります。

社内インターンシップに参加させていただき、遠いと感じていた海外ビジネスを肌で直接感じる事ができました。実際に経験することの大切さを学び、セブン銀行での業務に活かしていく所存です。

環境問題への対応

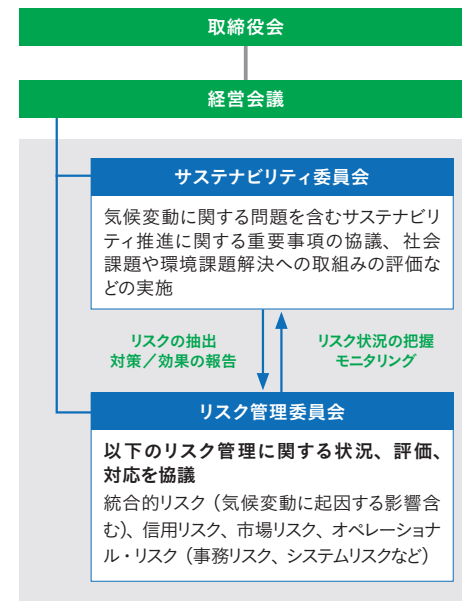
TCFD提言への賛同

地球温暖化は企業の持続可能性にも深刻な影響を及ぼしています。また、気候変動リスクは未来世代への重大な脅威となりえます。セブン銀行グループでは、企業活動に大きな影響を及ぼす気候変動問題を経営の重要課題の一つと認識し、2021年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しました。TCFDの提言に従い、気候変動に係るリスクおよび機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、ステークホルダーへの情報開示の充実を図るとともに、具体的な対策を講じていきます。

ガバナンス

当社グループでは、気候変動問題を含むサステナビリティ推進に関する重要事項を協議する場として、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、社会課題や環境問題の解決に向けた取組み状況や今後の方針などについて議論しており、当社グループ全体での気候変動への対応における進捗状況を把握し、適宜、方針・取組みの見直しを行っています。特に重要事項については経営会議および取締役会に報告し、その場でいただいた役員からのフィードバックを踏まえ、実際のサステナビリティ取組みに活かしています。

また、気候変動リスクについては、「リスク管理基本方針」に基づき、リスク管理に関する諸規程に沿ったリスク管理組織・体制の中で、全社的なリスク状況を確認しています。当社のリスク管理体制は、経営会議の諮問機関として、リスク統括部担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置しており、サステナビリティ委員会と連携し、定期的なモニタリングを通じてリスク状況を把握しています。



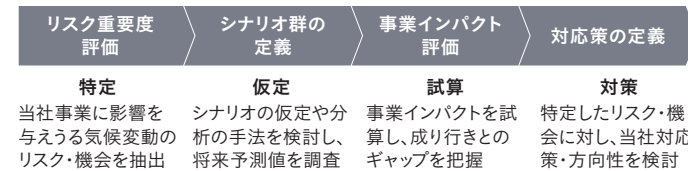
戦略

主力事業であるATMプラットフォーム事業を対象とし、気候変動リスクおよび機会の影響を計るため、2022年3月期末時点の当社情報をもとに2030年時点を想定したシナリオ分析を実施しました。

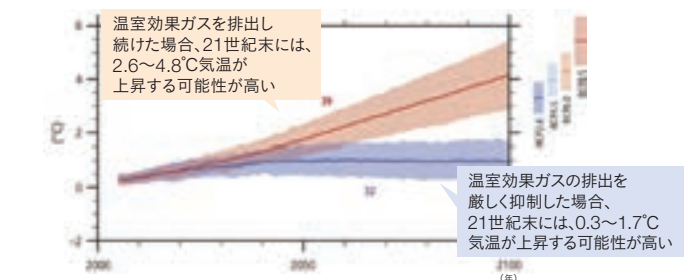
参照シナリオ

項目	2°C以下シナリオ	4°Cシナリオ
参照シナリオ	(2°Cシナリオ) IEA Sustainable Development Scenario IPCC RCP2.6 (1.5°Cシナリオ) IEA Net Zero Emissions by 2050	(4°Cシナリオ) IEA Stated Policies Scenario IPCC RCP8.5
想定される世界観	2100年時において、産業革命時期比で1.5°C未満の平均気温上昇が想定されるシナリオ。カーボンニュートラル実現を目指す、気候変動問題を抑制するために現状以上の厳しい政策・法規制等が敷かれる。	2100年時において、産業革命時期比で3.2°C～5.4°C(約4°C)の平均気温上昇が想定されるシナリオ。気候変動問題を軽減するための積極的な政策・法規制等は敷かれず、異常気象の激化が顕著に表れる。

シナリオ分析の手順



シナリオごとの将来的な気温上昇予想



※気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次報告書より

想定された気候関連リスク・機会と当社戦略

気候変動リスクが事業活動に与えるリスクと機会の項目を網羅的に抽出し、起こりうる財務的インパクトを定性的に整理しました。その中でも特に事業活動に影響を及ぼす項目を以下に特定しました。

【移行リスク】脱炭素社会への移行に伴い発生するリスク

項目名	項目種別	内容詳細	想定される時間軸	想定される財務的な影響		当社の主な取組み
				1.5°C		
資源循環に関する規制	リスク	ATM機体中使用している化石燃料由来プラスチックの流通・使用が規制され、バイオプラスチック等の代替材料への転換が必要となる。また、リサイクル可能な材料・構造への転換が必要となり、対応コストが増加する	中期～長期	中		第4世代ATMの入替えに伴い撤去・回収したATMのパーツ単位での再利用、再資源化によるATMリサイクル率約100%を達成
	機会	金融機関がATM機体についてリサイクル可能なものに順次切替えを行う。結果、当社ATMへの代替需要が増加する		中		
紙使用に関する規制	リスク	森林保護の観点から、企業の紙使用に関して使用規制や流通規制が敷かれた場合、ATMの紙媒体での明細が規制対象となり、対応コストが発生する可能性がある	中期～長期	小		暗証番号相違や残高不足時に発行されるATMご利用明細票の廃止 各諸届手続きのペーパーレス化推進による紙の削減
	機会	通帳の発行規制が金融機関にかかった場合、当社ATMへの代替需要が増加する		小		
原材料コストの変化	リスク	原油価格の高騰により、ATM機体中使用している化石燃料由来プラスチックの価格が増加した場合、製造コストが増加する	中期～長期	中		産学連携した新素材の発掘やリサイクル素材の研究・開発に取組む
重要商品の需要変化	機会	金融機関がエネルギー使用量削減のために、省エネ性能に優れたATMに切替えを行う。結果、当社ATMの環境優位性により、提携先の増加など収益機会が増加する	中期～長期	中		最新型のATMは従来型ATMと比較して消費電力40%減を実現。全国にあるATMを最新型ATMへ順次切替え中
エネルギーコストの変化	リスク	再生可能エネルギー需要の増加により、電力価格が上昇しオフィスやデータセンターでの操業コストが増加する ガソリン代の高騰により、現金輸送費等の費用が増加する	中期～長期	小		「GREEN CHALLENGE 2050」に基づいた使用電力の削減推進 ATM運用効率化による現金輸送回数の削減
炭素税の導入	リスク	炭素税の導入により、当社Scope1,2に課税がなされ操業コストが増加する	中期～長期	小		

※4°Cシナリオでは脱炭素社会への移行は想定されないため、該当せず

【物理リスク】気候変動によってもたらされる物理的なリスク

項目名	項目種別	内容詳細	想定される時間軸	想定される財務的な影響		当社の主な取組み
				4°C	1.5°C	
異常気象の激化	リスク	ATMをはじめとする設備の損傷や流出、現金輸送網が分断されることで、営業停止による収益減少や提携先銀行からの損害賠償請求、復旧費用が発生する 社員の出勤が阻害され、事業に支障が生じ収益が減少する 外出機会の減少に伴う、ATM利用件数の減少により、収益が減少する	短期～長期	大	中	システム拠点を東西に分散させることで業務継続可能な態勢を構築 被害を最小限にするため、災害発生エリアの店舗統括部署と事前に連携するとともに店舗の情報共有の仕組み「AVIEW」を活用してリアルタイムに状況を把握し、早期対応を図る
	機会	提携先銀行が気候変動のリスクヘッジから当社ATMの設置を推進し、収益機会が増加する 災害発生時の適応策として、移動ATM車両派遣サービスの需要が増加する 災害発生時の現金ニーズが高まり利用件数が増加する		中	小	BCP（業務継続計画）の策定と実践的な訓練を定期的実施 セブン - イレブン・ジャパン主導による店舗への浸水を防ぐ止水板の設置
平均気温の上昇	リスク	オフィスやデータセンターでの空調コストが増加する	短期～長期	中	小	オフィスでの服装をカジュアル化し、冷暖房機器の電力削減を推進
	機会	気温上昇により、コンビニへの来店客数が増加し、ATM利用機会が増加する		中	小	

移行リスク・物理リスクの定義

時間軸	定義	財務的な影響	定義
短期	0年～1年	大	当社事業および財務に大きな影響を与えることが想定される
中期	1年～5年	中	当社事業および財務にやや大きな影響を与えることが想定される
長期	5年～30年	小	当社事業および財務に軽微な影響を与えることが想定される

環境問題への対応

リスク項目の財務的インパクト試算

2030年時点での2°C以下シナリオと4°Cシナリオの複数の温度帯で事業活動への財務的インパクトを分析しました。

脱炭素シナリオ

脱炭素社会への移行に伴った炭素税の導入による追加発生コストと、購買電力価格の増加予想について

前提条件	試算項目	試算結果(単位:百万円/年)
2030年時点の2°C以下シナリオにおいて、当社事業活動により発生する温室効果ガス排出量(Scope1,2)に応じて税金が課せられた場合、当社に財務的な影響を及ぼすことを想定	当社温室効果ガス排出量および将来の炭素税価格から試算 ※2022年度のScope1,2と同等の値が2030年時点においても排出されていると仮定。 ※炭素税価格はIEA WEO2022 Net Zero Emissions by 2050の値を参照。	15.4

温暖化進行シナリオ

シナリオ分析において、最も大きな影響が想定された「異常気象の激甚化による当社設置ATMへの被害とその影響」について

前提条件	試算項目	試算結果(単位:百万円/年)
2030年時点の4°Cシナリオおよび2°C以下シナリオの両シナリオにおいて、異常気象の激甚化に伴い、洪水・高潮による物理的被害が増加。当社ATMは全国に多く展開しており、洪水・高潮の発生増加により、財務的な影響を大きく受けることを想定	治水経済調査マニュアル(国交省)などを参考に以下項目を試算 ●浸水によるATM資産額への被害 ●復旧費用 ●稼働停止による損失額 ※想定される浸水深などの被害情報は、ハザードマップにてATM設置箇所ごとに特定。	805~1,408 ※洪水・高潮発生時の想定被害額に年超過確率を乗じて、年平均の被害額(単年)を算出。

気候変動リスクに対する事業活動や財務に与える影響を踏まえ、当社グループではさまざまな取り組みを行っています。脱炭素社会の実現に向けて消費電力を40%削減した「第4世代ATM」の開発、店舗から撤去・回収したATMのリユース・リサイクル、ATM明細票発行仕様の見直しなど、主力事業であるATMに関わるCO₂排出量の削減に取り組んでいます(次ページ「環境に配慮したATM」参照)。

自然災害が増大するリスクへの対応として、中継システムの分散化による業務継続体制の構築や、ATMにUPS(無停電電源装置)を搭載して災害による停電に備える等の対策を講じています。また万が一の大規模災害でATMが広範囲に渡って稼働できない場合には、移動ATM車両を派遣し決済インフラの提供を通じた地域支援に取り組めます。

■ リスク管理

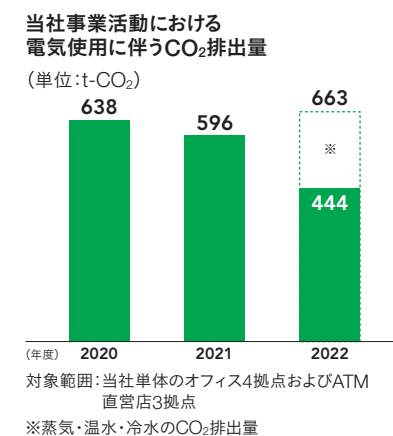
気候変動リスクについても「リスク管理基本方針」内の統合的リスク管理方針として、リスク評価結果・モニタリングを通じて外部・内部環境の変化に即応した機動性の高いリスク管理を実践することを定めており、全社的なリスク管理体制の中で気候関連リスクを把握・管理するプロセスに組み込まれています。

■ 指標と目標

豊かな地球環境を未来世代につないでいくために、セブン&アイグループでは環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」で掲げた「店舗運営に伴うCO₂排出量実質ゼロ」という目標の達成に向けて、当社グループもセブン&アイグループの一員として環境負荷低減活動に積極的に取り組んでいます。

セブン銀行のScope2(他社から供給された間接排出量/電気・熱などの利用)のCO₂排出量は右記のグラフのとおりとなり、2022年度は本店の再生可能エネルギーの導入により電気使用に伴うCO₂排出量の削減が進みました。

2022年度は蒸気・冷水・温水によるCO₂排出量も算出。CO₂排出量を定量的に把握する体制をレベルアップすることで、適切な指標の公表に努めています。



環境に配慮したATM

■ 消費電力を抑えた第4世代ATM

2019年にリリースした第4世代ATMは、お客さまや社会のニーズにより幅広く応えるため、機能や性能アップにとどまらず、社会・環境への貢献を高めることを開発当初から目指しました。旧タイプよりも消費電力を抑えること、一方で顔認証やマイナンバーカード等の読取機能などの高性能部品を採用し未来のATMの姿を実現すること。この2つの目標を達成すべく、ATMの回路設計の見直しや各部品を徹底して低消費電力のものを採用するなど、事業パートナーと協働して取り組み、第4世代ATMは消費電力の40%削減に成功しました。



■ ATMのご利用明細票の排出削減

ご利用明細票発行要・不要の選択ボタンの導入をはじめ、2021年度からは暗証番号相違や残高不足の際に発行される明細票を廃止するなど、ATMのご利用明細票の排出削減に取り組んでいます。ご利用明細票の強制不発行を採用する以前(2020年度)と比較すると、年間で約2,000万枚の明細票の排出削減につながっています。また、レシート切れによる車両出勤回数は、2020年度と比較して約50%が削減され、CO₂排出量の削減につながっています。

ご利用明細票の排出削減のメリット

- ① 紙使用量の削減
 - ② レシートロールの交換回数の削減
 - ③ ATM障害による車両出勤回数の削減
 - ④ ゴミが減って気持ち良く使える
- 放置されたご利用明細票が障害を引き起こすことも

■ ATMの長寿命化と3R

ATMは設計段階からリサイクル素材の導入やメンテナンスしやすい構造などを積極的に採用しています。また不具合が起きた場合はパーツごとの取替えやメンテナンスを行い長く使えるような工夫も取り入れています。撤去・回収したATMはパーツ単位で再利用するなど再資源化し、リサイクル率約100%を達成しています。



環境課題を知る、環境保全活動

■ ATMのリサイクル現場を視察

新型の第4世代ATMへの切替えによって撤去・回収されるATMは、事業パートナーによってリサイクルされます。自社の商品が廃棄物となり、どのような工程を経て再生資源に生まれ変わるのか。持続可能な循環型社会の実現のため現場ではどんな作業が行われているのか。事業パートナーの協力のもと、経営層を中心に実際のリサイクルの現場を半日かけて視察し、循環型社会に対して我々個人や会社ができることを考えました。



■ 社員による環境保全活動

一般財団法人セブン-イレブン記念財団と連携して、社員による環境保全活動に取り組んでいます。東京都八王子市にある「高尾の森自然学校」では生物多様性についての学習や、森林の整備など森林の保全活動に取り組めました。滋賀県の「滋賀セブンの森」では、琵琶湖畔の清掃活動を行うとともに、琵琶湖の生き物について学びました。このような活動は、社員一人ひとりの環境意識の向上に寄与しています。



コーポレート・ガバナンス

マネジメントメンバー



取締役

平子 裕志

社外取締役(独立役員)

取締役

高藤 悦弘

社外取締役(独立役員)

取締役

舟竹 泰昭

代表取締役会長

取締役

松橋 正明

代表取締役社長

取締役

木原 民

社外取締役(独立役員)

取締役

小林 強

取締役

監査役

石黒 和彦

常勤監査役

監査役

小川 千恵子

社外監査役(独立役員)

取締役

黒田 由貴子

社外取締役(独立役員)

取締役

木川 眞

社外取締役(独立役員)

監査役

寺島 秀昭

社外監査役(独立役員)

監査役

酒井 良次

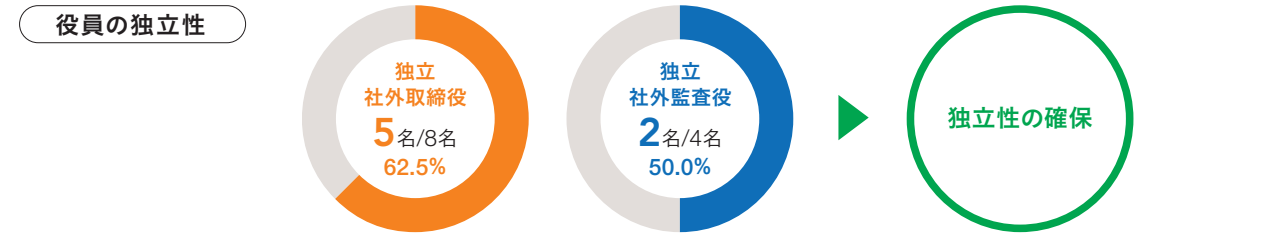
常勤監査役

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、広く預金を預かるとともに、公共インフラ的性格を有するATMネットワークを保有・運営する銀行として、規律ある経営を行うことが社会的信頼に応えるために不可欠と考え、意思決定における透明性・公正性・迅速性の確保、業務執行における役割と責任の所在の明確化、経営監督機能の強化、業務の適正を確保するための体制整備およびコンプライアンス体制の充実を推進し、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を追求しています。

また、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用しています。取締役会においては、業務に精通した業務執行取締役と豊富な経験や各種分野における高い見識を有する社外取締役による意思決定を行い、かつ監査役による監査により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しています。

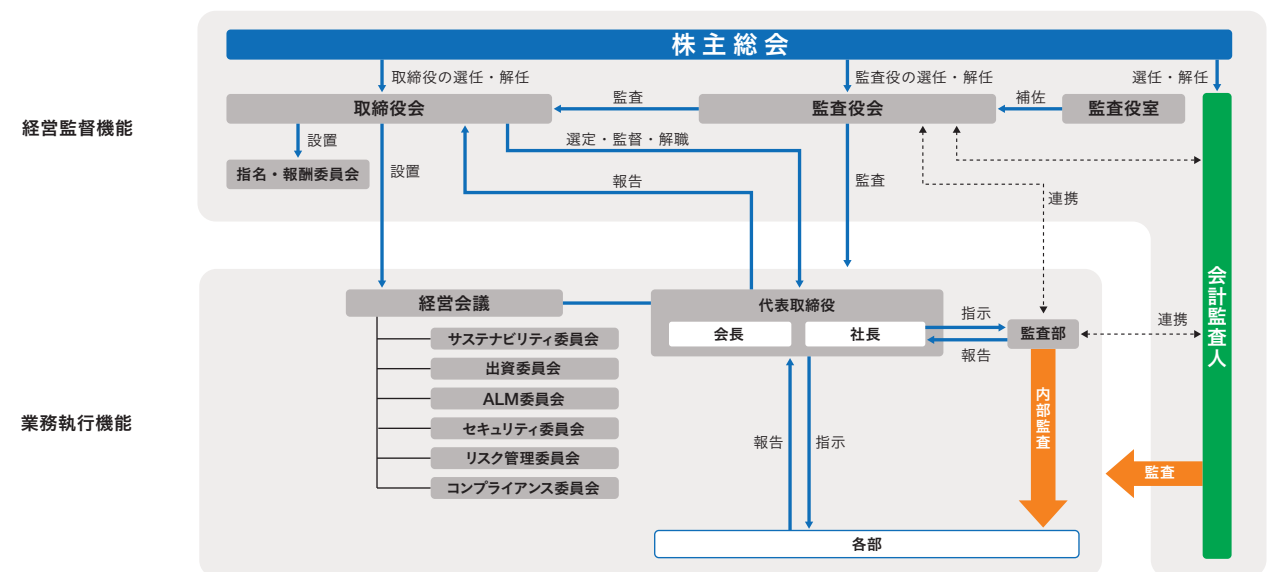


主な項目と内容

組織形態 監査役会設置会社	取締役会の開催回数 社外取締役の平均出席率 14回中 97.1% 2022年度実績	監査役会の開催回数 社外監査役の平均出席率 16回中 100.0% 2022年度実績
取締役会の諮問機関 指名・報酬委員会	指名・報酬委員会の委員長 独立社外取締役	女性役員の割合 25% (12名中3名)

コーポレート・ガバナンス体制図

(2023年6月19日現在)



① 取締役会

当社の取締役会は、取締役8名（うち独立社外取締役5名）で構成され、原則として毎月1回開催し、会社経営に関する基本方針および業務運営に関する重要事項の決定並びに業務執行取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。

主な議案

● サステナビリティ推進計画	● 2022年度計画
● 倫理憲章の改定	● 2022年度上期振り返りと下期行為計画
● グループエンゲージメント調査	● 子会社の出資・減損
● 買収案件に関する特別委員会の設置	● カード会社・少額短期保険業者の買収案件
● 2025年度に向けて目指すべき大枠	● 投資家の反応状況の共有 など

② 指名・報酬委員会

取締役会の機能を補完するため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置し、取締役会の委任を受けて、株主総会議案として取締役候補者を取締役会に推薦すること、および取締役会議案として執行役員候補者を取締役会に推薦すると同時に、取締役等の後継者計画を監督しています。



指名・報酬委員会

③ 監査役会

当社の監査役会は、監査役4名（うち独立社外監査役2名）で構成され、原則として毎月1回以上開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議を行っています。また、監査役会は代表取締役および内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要事項等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行っています。

④ 経営会議

経営会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前協議を行うとともに、業務計画、財産の取得・処分、信用供与に関する事項、借財・経費支出、債権管理に関する事項、社員の賞罰、社員の勤務条件・福利厚生に関する事項、組織の設置・変更および廃止、規則・規程の制定および改廃、その他重要な業務執行に関する決議を行っています。なお、当社は執行役員制度を採用し、経営会議の構成員は執行役員および取締役会が指名した者となっています。

主たる機関の参加メンバー

役位	氏名	取締役会	指名・報酬委員会	経営会議
代表取締役会長	舟竹 泰昭	○	○	○
代表取締役社長	松橋 正明	◎	○	◎
取締役	小林 強	○		
社外取締役	木川 真	○	◎	
社外取締役	黒田 由貴子	○	○	
社外取締役	高藤 悦弘	○		
社外取締役	平子 裕志	○		
社外取締役	木原 民	○		
(執行役員)	他13名			○

役位	氏名	監査役会	取締役会	指名・報酬委員会	経営会議
常勤監査役	石黒 和彦	◎	△	△	△
常勤監査役	酒井 良次	○	△		△
社外監査役	寺島 秀昭	○	△		
社外監査役	小川 千恵子	○	△		

◎ 議長、委員長
○ 構成員、委員
△ オブザーバー

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取組み

当社では、持続的成長と企業価値の向上において、ガバナンスの強化を重要な経営課題として位置づけています。2022年度は、企業を取り巻く環境が大きく変わる中、パーパスの実現に向けた成長戦略の遂行や社会課題の解決を軸としたサステナビリティ経営の推進に向けて、さらなる取締役会の実効性向上に注力してまいりました。2023年度には新たな社外取締役および社外監査役が加わり、取締役会の独立性を強化し、多様性に富む取締役会メンバーの構成で、さらなるガバナンスの実効性向上に取組んでまいります。

主な取組み

- ① スキルマトリックスの充実を図るためIT分野の専門性を有する社外取締役を迎えるとともに、取締役会メンバーの女性比率向上により多様性を拡充。
- ② 取締役会での意見を踏まえ、取締役会として関与すべき議案を見直し。
- ③ 定例会となった戦略的な議論の場である「役員ディスカッション」では、経営に資するテーマでのディスカッションや新任の部長および子会社社長による業務説明を行い、現場に近い幹部社員から直接業務に関する説明を受けることで情報非対称性の解消に努めると同時に、将来の役員候補者との直接対話の機会を提供。

取締役会の実効性評価

当社は2015年度より「取締役会の実効性評価」を実施しております。2022年度はアンケート項目数を大幅に増やし、広く課題を抽出できるように工夫をしました。取締役および監査役を対象に匿名式で行い、取締役会の運営状況、取締役会の構成、取締役会の議案、その他の項目でアンケートを実施し、その結果を取締役会で審議しました。

■ 2022年度の評価

すべての取締役が取締役会の役割・責務を共有した上で、それぞれの知見・専門性をもとに自由闊達な議論等を通じて、多角的な観点から審議を行い、意思決定・監督機能を果たしております。以上より、取締役会は適切に機能しており、実効性は確保されていることを確認しました。重点対応事項に対する具体的な取組み内容は以下のとおりです。

2021年度の重点対応事項	2022年度の取組み内容
セブン銀行グループにおけるガバナンスの高度化	取締役会構成メンバーの多様性確保のために新任役員候補を選定。取締役会での意見を踏まえ、取締役会が関与すべき議案を見直し。
戦略議論等の継続・拡充	経営計画や当社経営課題、時流に合ったテーマ等を設定し、議論を行ったことで取締役会での議論が活性化。
幹部人材による業務説明の継続	新任の部長および子会社社長による業務説明を行い、現場に近い幹部社員から直接業務に関する説明を受けることで情報非対称性の解消に努めると同時に、将来の役員候補者との直接対話の機会を提供。

■ 2023年度の重点対応事項

- ① セブン銀行グループにおけるガバナンス高度化
 - ・取締役会における討議として適切なテーマの設定、討議内容の充実、構成員・経営幹部の多様化推進
- ② 幹部人材との意見交換・交流機会の拡充
 - ・幹部人材による業務説明・情報提供機会の確保、幹部人材との意見交換・交流の場の設定
- ③ 株主・投資家との建設的対話に向けた取組み
 - ・取締役会に対する株主・投資家との対話状況の共有、資本市場の声を踏まえた戦略議論の実施

社外役員の独立性判断基準

当社の「社外役員の独立性に関する基準」は以下のとおりです。

- ① 親会社又は兄弟会社の業務執行者（過去その立場にあった者を含む。以下同じ）ではないこと
- ② 当社を主要取引先とする者ないしその業務執行者又は当社主要取引先若しくはその業務執行者ではないこと
- ③ 当社から役員報酬以外に多額の金銭等を得ているコンサルタント・会計専門家・法律専門家又は団体に所属していた者ではないこと
- ④ 当社の主要株主又はその業務執行者ではないこと
- ⑤ 上記の近親者、当社業務執行者の二親等内の血族・姻族ではないこと

その他独立役員に関する事項

当社独立性判断基準に加えて、独立役員の資格を満たす者をすべて独立役員に指定しています。

社外役員の選任理由

	氏名	選任理由
社外取締役	木川 眞	ヤマトホールディングス株式会社等の会社経営に携わってきた経験・見識を、現に当社経営に活かしていただいているため。
	黒田 由貴子	会社経営の経験およびグローバル人材の育成に係る見識を、現に当社経営に活かしていただいているため。
	高藤 悦弘	味の素株式会社における会社経営、マーケティングおよびグローバルな職務の経験・見識を、現に当社経営に活かしていただいているため。
	平子 裕志 新任	ANAホールディングス株式会社等における会社経営に携わってきた経験・見識を、当社経営に活かしていただくため。
社外監査役	木原 民 新任	リコーITソリューションズ株式会社の会社経営および株式会社リコーの人材戦略に携わってきた経験・見識を、当社経営に活かしていただくため。
	寺島 秀昭	弁護士として培ってきた企業法務等に関する幅広い見識を、現に当社経営の監査に活かしていただいているため。
	小川 千恵子 新任	公認会計士としての国際的な見識を、当社経営の監査に活かしていただくため。

社外役員への支援体制・トレーニング方針

- ① 取締役および監査役がその役割や責務を実効的に果たすために必要十分な社内体制を整備いたします。
- ② 取締役および監査役に対し、就任時および就任以降も継続的に、経営を監督する上で必要となる事業活動に関する情報や知識を提供するなど、求められる役割を果たすために必要な機会を提供いたします。
- ③ 社外取締役および社外監査役（以下、「社外役員」という。）に社内の情報を十分に共有する体制を構築いたします。
- ④ 社外役員に対し、当社の経営理念、企業文化への理解を促すとともに、経営環境等について継続的に情報を提供いたします。
- ⑤ 社外役員が、業務執行役員やほかの非業務執行役員との間で定期的に会合を開くなど、役員相互での情報の共有、意見の交換を充実させるための環境を整備いたします。
- ⑥ 社外役員がその役割を果たすために必要な費用を負担いたします。

コーポレート・ガバナンス

役員報酬の考え方と役員報酬制度

当社の「役員報酬の考え方と役員報酬制度」は、監査役報酬を除き、指名・報酬委員会が取締役に提案し、取締役会の決議によって、以下のとおり決定しています。

① 役員報酬に関する基本方針

- ▶ 当社は、役員報酬について、以下の考えに基づき決定します。
- ▶ 企業価値の持続的な向上を促進し、会社業績との連動を重視した報酬制度であること
- ▶ 業務執行および監督の役割を適切に担う優秀な人材を確保でき、職責に応じた適切な報酬体系・報酬水準であること
- ▶ 客観性・透明性あるプロセスにより決定され、公平・公正な報酬制度であること

② 当事業年度に係る役員の個人別の報酬等の決定の方法

当社では、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役2名および代表取締役2名の合計4名から構成される指名・報酬委員会を設置しています。取締役の報酬等の具体的な支給額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、指名・報酬委員会が取締役に提案し、取締役会の決議により決定しています。指名・報酬委員会の開催にあたっては、議論のプロセス把握の観点により、監査役が議決権を持たないオブザーバーとして参加できるものとしています。この手続きは「役員規程」に定められており、「役員規程」は取締役会が監査役と協議の上、その決議によって変更又は改廃されます。

監査役の報酬等は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議にて決定しています。

③ 報酬体系

当社の役員報酬体系は、固定報酬である「基本報酬」と、変動報酬である「賞与」および「業績連動型株式報酬」で構成され、以下のとおり適用します。

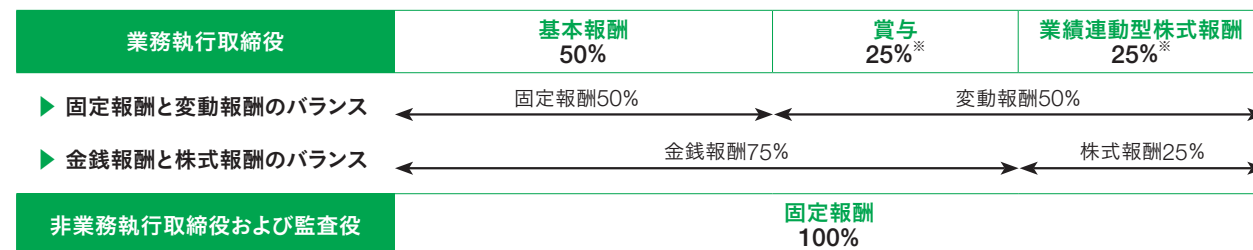
	固定報酬		変動報酬	
	(a)基本報酬	(b)賞与	(c)業績連動型株式報酬	
業務執行取締役	●	●	●	
非業務執行取締役	●	—	—	
監査役	●	—	—	

各制度の位置づけは以下のとおりとします。

(a)基本報酬	役位に応じ着実に職務を遂行することを促すための報酬
(b)賞与	中長期的な企業価値向上に向けた各事業年度の業績目標（マイルストーン）を着実に達成するための短期インセンティブ
(c)業績連動型株式報酬	株主との利害共有を図り、中長期的に企業価値を高めるための中長期インセンティブ

業務執行取締役の報酬における各制度の割合は、固定報酬と変動報酬のバランス、金銭報酬と株式報酬のバランス、および短期・中長期のバランスのとれた視点を持ち経営を担うための賞与と株式報酬のバランス等を考慮し、指名・報酬委員会が取締役に提案し、取締役会の決議により、以下のとおり決定しています。

また、非業務執行取締役および監査役は、客観的かつ独立した立場から当社の経営を監督するという役割を考慮し、固定報酬のみとします。



※ 賞与および業績連動型株式報酬が基準報酬額であるときを前提として算出しています

④ 報酬水準

監査役報酬を除き、当社の役員報酬水準は、優秀な人材を確保できるよう競争力ある報酬水準とすべく、外部専門機関の客観的な報酬水準データの中から、当社と同規模の企業群および同業種の企業群の報酬水準データを分析・比較し、指名・報酬委員会が取締役に提案し、取締役会の決議により決定しています。

⑤ 変動報酬の内容および算定方法

● 賞与

短期インセンティブとなる賞与は、役位別に定められる基準額に対し、前事業年度の連結業績目標に応じた業績連動係数を乗じて決定します。

● 業績連動型株式報酬

中長期インセンティブとなる業績連動型株式報酬は、役位別に付与するポイント数が定められる「固定部分」と、役位および業績に応じ付与するポイント数が変動する「業績連動部分」で構成されます。いずれも在任期間中、毎年ポイントを付与・累積し、退任時にポイントの累積値に相当する当社株式を交付します。

業績連動部分は、役位別に定められるポイント数に対し、連結業績目標達成度に応じた業績連動係数を乗じてポイント数（交付株式数）を決定します。

なお、当社は、決算上の重大な過失・不正、決算内容の重大な修正、法令違反等一定の事由への該当が生じた場合、取締役に対して業績連動型株式報酬の返還を要求することができるクローバック条項を、導入済のマルス条項に加えて導入いたします。返還の対象となり得る報酬は、該当事由が認められた事業年度およびその前の3事業年度の対価として受け取った業績連動型株式報酬とします。本取り扱いは、2024年3月期の対価として付与される業績連動型株式報酬から適用対象となり、以後すべての期間において適用されます。

● 変動報酬の評価指標（業績指標）および評価方法

売上規模および収益性の両面からバランスのとれたものとすべく、連結経常収益および連結経常利益を評価指標としております（2024年3月期の対価として付与される業績連動型株式報酬のポイントから、従業員エンゲージメントを評価指標として追加予定）。

制度	指標および評価方法	
賞与	<ul style="list-style-type: none"> ● 「本業を伸ばしつつ事業の多角化」を実践するという経営戦略を踏まえ、中長期的な企業価値向上に向けた業績目標（マイルストーン）達成状況・プロセスに基づき評価 ● 前事業年度の連結経常収益、連結経常利益の目標達成状況に基づき定量的に評価 ● 基準額の0%～200%の範囲で支給額を決定 	
業績連動型株式報酬	固定部分	—
	業績連動部分	<ul style="list-style-type: none"> ● 「本業を伸ばしつつ事業の多角化」を実践するという経営戦略を踏まえ、中長期的な企業価値向上の結果に基づき評価 ● 前事業年度の連結経常収益、連結経常利益等の目標達成状況に基づき定量的に評価（2024年3月期の対価として付与される業績連動型株式報酬のポイントから従業員エンゲージメントを評価指標として追加予定） ● 基準ポイントの0%～200%の範囲でポイント数（交付株式数）を決定

● 評価指標の目標と実績

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

評価指標	目標値(百万円)	実績値(百万円)	目標達成度(%)
連結経常収益	149,000	154,984	104.0
連結経常利益	28,000	28,924	103.3

コーポレート・ガバナンス

監査の状況

① 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、有限責任あずさ監査法人との監査契約に基づき、定期的な意見交換の場を持ち、相互の連携を図っています。また、監査役は、取締役会に出席すること等により取締役の職務執行を監査し、業務監査および会計監査を実施するとともに、会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしています。なお、会計監査人から会計監査の報告等を受ける際に内部監査部門も同席し、緊密な連携を図っています。

② 監査役と内部監査部門の連携状況

当社は、他の業務部門から独立した代表取締役社長直属の内部監査部門として、監査部を設置しています。

監査部は、年度ごとに内部監査計画の基本方針と重点項目を策定し、取締役会の承認を取得しています。個別の内部監査計画については、監査部長が策定し、監査部担当役員である代表取締役社長の承認を取得しています。個別の内部監査においては下記の項目に基づいて内部管理体制全般の適切性・有効性の検証および評価を実施し、問題点の発見、指摘並びに改善方法の提言を行っています。また、監査結果については、代表取締役社長、経営会議および監査役会に報告しています。

- A 業務計画遂行状況
- B コンプライアンス体制、コンプライアンス状況
- C 財務報告に係る内部統制の適切性・有効性
- D お客さま保護等管理の体制、お客さま保護等管理の状況
- E リスク管理体制、リスク管理状況
- F 各業務部署の内部管理体制、内部管理の適切性・有効性

なお、内部監査は当社（子会社を含む）すべての部署とシステムを対象に実施していますが、主要な外部委託先業務についても、当該業務の当社社内所管部署による管理状況を監査するとともに、外部委託先と合意した範囲で外部委託先に対する監査を実施しています。また、監査役は、監査部からその監査計画および監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めるとし、監査部による監査結果を内部統制システムに係る監査役監査に有効的に活用することとしているほか、内部統制機能を所管する部門から内部統制システムの整備状況について、定期的および随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めるとしています。

内部統制システムの整備および運用の状況

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備について、当社が実施すべき事項を2006年5月8日開催の取締役会で決議いたしました。本決議の内容については、年度ごとに進捗状況をレビューし、見直しを行っています。この決議内容に基づき、良好なコーポレート・ガバナンス、内部統制および当社グループにおける業務の適正な運用を行っています。

上場子会社のガバナンスに関する方針（少数株主の利益保護）

■ 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、当社議決権の46.28%を間接保有する親会社であり、適時開示規則に定められた支配株主に当たります。親会社との取引等を行う際には、利益相反取引を通じて銀行経営の健全性が損なわれること等を防止するための規定として定められた銀行法上のアームズ・レングス・ルールを遵守しており、当該取引等の必要性および当該取引等の条件が第三者との通常の取引の条件と著しく相違しないことを十分に確認するものとします。

■ 親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの関係

当社が健全で持続的な成長を達成していくには、企業としての信頼性・経営の透明性を基盤とし成り立つさまざまな提携先との協業を高度に融合させ、事業発展（イノベーション）させていくことが不可欠であると考えています。そして、当社の信頼性・経営の透明性を担保するために、市場への上場は最も有効な手段の一つであると認識しており、当社は独立した上場企業として、事業戦略・人事政策・資本政策等のすべてを親会社から独立して主体的に検討・決定の上、事業活動を展開しています。また、親会社から必要な独立性を確保するため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置し、取締役候補者および執行役員候補者の推薦に関する事項を審議しており、これにより経営陣の選任について親会社からの独立性を担保しています。さらに、当社では、独立性を有する社外取締役および社外監査役を配置しており、これらの者が親会社と親会社以外の株主の利益相反が生じないよう監督しています。なお、当社は親会社との間でグループ経営に関連した契約は締結しておりません。また、当社は、親会社の開示義務等に対応するため、親会社との間で「重要事実報告ガイドライン」を定め、親会社の適時開示に影響を与えるもの、親会社連結財務諸表に重要な影響を与えるもの、セブン&アイグループの信用を毀損する可能性があるものに限定して、親会社への報告を行っています。

親会社におけるグループ経営に関する考え方や方針は以下のとおりです。

「当社は、上場子会社として株式会社セブン銀行を有していますが、当該上場子会社の独立性を尊重する観点から、同社の経営判断を重視し、事業戦略・人事政策・資本政策等を独立して主体的に検討・決定の上、事業活動を展開することを尊重しております。」

（株式会社セブン&アイ・ホールディングス ホームページより引用）

役員一覧

※ 当社では独立役員の資格を満たす者をすべて独立役員に指定しています。

取締役 (2023年7月1日現在)

き が わ ま こ と
木川 眞
社外取締役 (独立役員)

出席回数
取締役会 13回/14回



ヤマトホールディングス株式会社代表取締役社長などの要職を歴任し、2018年6月当社取締役に就任、現在に至る。ヤマトホールディングス株式会社 参与、沖電気工業株式会社取締役、株式会社肥後銀行取締役、株式会社ICMG取締役を兼務。

た か と う え つ ひ ろ
高藤 悦弘
社外取締役 (独立役員)

出席回数
取締役会 11回/11回



味の素株式会社代表取締役専務執行役員などの要職を歴任し、2022年6月当社取締役に就任、現在に至る。株式会社ミルボン取締役、東京ヴェルディ株式会社取締役を兼務。

き は ら た み
木原 民
社外取締役 (独立役員)



株式会社リコー デジタル戦略部デジタル人材戦略センター所長、リコーITソリューションズ株式会社取締役などの要職を歴任し、2023年6月当社取締役に就任、現在に至る。

ふ な た け や す あ き
舟竹 泰昭
代表取締役会長

出席回数
取締役会 14回/14回



株式会社新生銀行リテール業務推進部長や当社取締役執行役員業務推進部長、取締役専務執行役員企画部長などの要職を歴任し、2018年6月当社代表取締役社長に就任。2022年6月当社代表取締役会長に就任、現在に至る。

く ろ だ ゆ き こ
黒田 由貴子
社外取締役 (独立役員)

出席回数
取締役会 14回/14回



株式会社ビーブルフォーカス・コンサルティング代表取締役などの要職を歴任し、2018年6月当社取締役に就任、現在に至る。株式会社ビーブルフォーカス・コンサルティング取締役・ファウンダー、テルモ株式会社取締役、株式会社大林組取締役、日本オラル株式会社取締役を兼務。

ひ ら こ ゆ う じ
平子 裕志
社外取締役 (独立役員)



全日本空輸株式会社代表取締役社長などの要職を歴任し、2023年6月当社取締役に就任、現在に至る。ANAホールディングス株式会社取締役副会長、株式会社JVCケンウッド取締役を兼務。

こ ば や し つ よ し
小林 強
取締役



株式会社セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員などの要職を経て、2023年6月当社取締役に就任、現在に至る。株式会社セブン&アイ・ホールディングス常務執行役員金融関連事業統括兼金融関連事業統括室長、株式会社セブン・フィナンシャルサービス代表取締役会長、株式会社セブン・カードサービス代表取締役会長を兼務。

ま つ ば し ま さ あ き
松橋 正明
代表取締役社長

出席回数
取締役会 11回/11回



日本電気株式会社などでIT・デジタル関連の業務に従事したほか、当社常務執行役員ATMソリューション部長、専務執行役員コーポレート・トランスフォーメーション部、セブン・ラボ担当などの要職を歴任し、2022年6月当社代表取締役社長に就任、現在に至る。

監査役 (2023年7月1日現在)

て ら し ま ひ で あ き
寺島 秀昭
社外監査役 (独立役員)


出席回数
取締役会 14回/14回
監査役会 16回/16回



最高裁判所司法研修所教官や専修大学法科大学院教授などの要職を歴任し、2019年6月当社監査役に就任、現在に至る。東京弁護士会所属、弁護士を兼務。

い し く ろ か ず ひ こ
石黒 和彦
常勤監査役

出席回数
取締役会 14回/14回
監査役会 16回/16回



UFJIS株式会社 (現三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社) 常務取締役、当社取締役専務執行役員などの要職を歴任し、2020年6月当社常勤監査役に就任、現在に至る。サインポスト株式会社監査役を兼務。


お が わ ち え こ
小川 千恵子
社外監査役 (独立役員)



公認会計士・税理士。2005年公認会計士登録、2010年米国ワシントン州公認会計士登録、2014年税理士登録。2023年6月当社監査役に就任、現在に至る。小川公認会計士事務所所長、株式会社ヨロズ取締役 (監査等委員) を兼務。

さ か い り ょ う じ
酒井 良次
常勤監査役

出席回数
取締役会 14回/14回
監査役会 16回/16回



株式会社セブン・イレブン・ジャパン取締役専務執行役員企画本部長、財務本部長、海外事業本部長などの要職を歴任し、2021年6月当社常勤監査役に就任、現在に至る。

取締役・監査役 の役割・専門性

取締役・監査役の役割は、銀行業務の社会的な責任・使命を十分理解した上で、業務執行の監督と監査により適切な経営管理を実現することと考えています。その役割を適切に果たすために、取締役・監査役の選任にあたっては、スキル・マトリックスを活用し、多様なスキルや専門性を保有するメンバーでバランス良く構成しています。

役 位	氏 名	企業経営	営業・マーケティング	商品開発・IT	グローバル	人事・労務	財務・ファイナンス	法務・リスクマネジメント
社外取締役 (独立役員)	木川 眞	○				○	○	○
社外取締役 (独立役員)	黒田 由貴子	○			○	○		
社外取締役 (独立役員)	高藤 悦弘	○	○		○			
社外取締役 (独立役員)	平子 裕志	○			○		○	
社外取締役 (独立役員)	木原 民			○		○		
取締役	小林 強	○			○		○	
代表取締役会長	舟竹 泰昭	○	○			○	○	
代表取締役社長	松橋 正明	○	○	○				
社外監査役 (独立役員)	寺島 秀昭					○		○
社外監査役 (独立役員)	小川 千恵子						○	
常勤監査役	石黒 和彦			○				○
常勤監査役	酒井 良次				○		○	○

執行役員 (2023年7月1日現在)

専務執行役員 (特任担当[株式会社セブン・カードサービス 取締役副社長])	かわだ ひさなお 河田 久尚	常務執行役員 (総務部、人事部担当)	いながき かずたか 稲垣 一貴	常務執行役員 (特任担当[株式会社バンク・ビジネスファクトリー 代表取締役社長])	やまもと けんいち 山本 健一	常務執行役員 (ATMプラットフォーム推進部、ATMオペレーション統括部、業務サポート部担当 兼 ATMプラットフォーム推進部長)	たけうちひろし 竹内 洋
常務執行役員 (ATMソリューション部、ATM+企画部担当)	ふかさわ こうじ 深澤 孝治	常務執行役員 (グローバルビジネス事業部担当 兼 グローバルビジネス事業部長)	ながしま つねお 永嶋 恒雄	執行役員 (金融ソリューション部担当)	たきざわ たく 滝沢 卓	執行役員 (金融戦略推進部担当 兼 セブン・ラボ部長)	にしい けんじろう 西井 健二郎
執行役員 (企画部、SDGs推進担当 兼 企画部長)	しみず けん 清水 健	執行役員 (セブン・ラボ、コーポレート・トランスフォーメーション部担当)	なかやま ともあき 中山 知章	執行役員 (リスク統括部、金融犯罪対策部担当 兼 リスク統括部長)	やました しんじ 山下 真史	執行役員 (バンキング統括部担当)	つづら たかし 辻浦 隆
執行役員 (監査部長)	ほしづめ ともみ 橋爪 朋美						

社外取締役鼎談

社会のニーズに対応し、自社の強みを活かした新しい価値創造に挑戦することで、セブン銀行グループのさらなる成長に期待



社外取締役(独立役員)
高藤 悦弘

社外取締役(独立役員)
黒田 由貴子

社外取締役(独立役員)
木川 眞

この1年を振り返っての感想をお願いします。

木川 2022年度は松橋さんが社長に就任し、ご自分の考えを社内外に積極的に発信されたことで、会社の雰囲気随分変わったと感じます。オフィスリニューアルや服装規定の変更なども奏功して、「銀行」という従来のイメージからは脱して、誰もが自由に何でも挑戦できる企業風土ができつつあるのではないかと思います。

黒田 直近の数期間は、キャッシュレス時代を迎えて、さまざまな方向を模索している状態でした。その中で、一定の方向性が打ち出され、実行していくための新体制になり、これからのよいよ第2の創業に向けて動き始めた実感できる年でした。そういう意味では、非常にエキサイティングな時期に入ってきましたね。

高藤 私は昨年当社の取締役に就任しましたので、まずはセブン銀行について多くのことを学ばせていただいた1年でした。現金の入出金を主としたATMの役割は徐々に変化していく方向にあります。そうした中、セブン銀行の存在意義を見つめなおし、どのように社会に向き合うべきか、経営トップや部門の責任者と議論しながら、次の成長に向けて全力で取組む姿勢を高く評価しています。

当社のガバナンス体制についてどのように評価していますか？

木川 取締役に就任した当初から、標準的なガバナンス力は整っていると認識しています。一般的に銀行のガバナンスはリスクとリターンバランスを求められますが、セブ

ン銀行はそもそもATMプラットフォーム事業で連結経常収益の7割を稼ぐビジネスモデル。すでに安定した収益構造だからこそ、もっとリスクを取って挑戦し、そのためのガバナンスを強化すればよいのではと正直思っていました。

また、取締役会については、担当役員から淡々と説明を受けて議論していく形ではなく、現場の社員の熱い想いを聞く場を設けて欲しいとお願いしました。やはり月1回の取締役会でいつも同じメンバーで情報共有するスタイルでは企業の真の姿は見えない。そこで、取締役会とは別に、役員ディスカッションの時間を設けてもらい、担当役員だけでなく、部長クラスやプロジェクトの担当者などと意見交換することで、より企業理解や実態が分かるようになりました。

黒田 取締役会の議論は非常に活発だと感じています。私はガバナンスにおける社外取締役の究極の役目はCEOの選任・解任だと思っています。昨年度から指名・報酬委員会に入りましたので、その役目をしっかりと果たせるようになりました。社外取締役が執行面の細かいことに下手に口出して、執行側に面倒をかけてしまうよりも、CEOの人選が適切であるかに目を光らせることが、最も重要であり、その意味では、指名・報酬委員会の社外取締役の人数は今後の検討課題かと思っています。

また、セブン銀行は銀行免許をもった金融機関ですが、一方で、ベンチャー企業のマインドで成長していこうとしています。そういった意味では、銀行としてのリスク管理における監督はしっかりできていると思っています。また、この1年で、もう一方のベンチャー企業的な動き方についても、取締役会に参加する役員のカジュアルな服装や社内フロアの社員の様子を見ると、新しいことが生まれそうな自由な雰囲気を感ずることができました。しっかり守るべき部分の監督と、新しいことに挑戦できる環境整備の監督と、相反する取組みを同時に監督するというジレンマは常にあり、そういった意味では難しさも感じています。

高藤 プライム市場上場企業はどれもガバナンスの優等生になろうとしていると感じます。もちろん不祥事の多発や過剰な利益追求では、社会の中で企業の持続性は担保されないと思いますが、どこまでガバナンスを効かせれば、健全な企業経営と持続的な成長の両立が実現する



のかは解がありませんし、成長に向けた施策がすべて成功する確証もありません。しかし、失敗も次の成長に必ずつながります。セブン銀行も従来の金融機関の枠に囚われず、大胆な挑戦をし続ける、そういう前向きな企業姿勢を維持してほしいと思います。

新しい中期経営計画の目標を達成するための成長戦略についてどのように捉えていますか？

セブン・カードサービスの買収について

黒田 特別委員会や取締役会でも、誰のための買収なのかという点について、かなり議論が白熱しました。

高藤 最初は唐突感がありましたね。自分たちの成長のために必要な戦略であると納得し、誰もが当事者として取組まない買収案件はうまくいきません。これからの2、3年で大きく変わる可能性のある貴重なチャンスでもあるので、しっかりと取組んでほしいと思っています。

木川 私はようやく来たかと思いました。かねてから、セブン&アイグループの金融事業についてはどのような方向に向かうのか、そしてその中でセブン銀行はどのような立ち位置になるのか、注目していました。バンキング事業とノンバンク事業を一体化することでグループシナジーを活かした成長戦略が描けることは、セブン銀行にとってプラスだと思っています。これから中期経営計画に沿って成長戦略を実行していく上で、今回の案件が非常に大きな意味を持つと期待しています。

社外取締役鼎談

ATM+について

黒田 ATMのサービスプラットフォーム事業は、キャッシュレス時代に向けての一定の方向性として具現化した取組みの一つ。課題はいかにマネタイズしていくかですね。ATMの認証機能を使ったサービスが増えることで、ユーザーの生活導線にATMが組み込まれる可能性を考えると、とても大きな期待感があります。また、新型ATMは機能だけでなく、デザイン性にも優れていますよね。新型ATMを使ってみると、芸術性を感じるほどATMへのこだわりがすごい。セブン銀行の強みであるATMで世の中を変えていこうという気概がデザインにも込められていると感じます。そういった意味で、これからもセブン銀行のATM事業には期待しています。

木川 そもそもATMは銀行の窓口を機械化したテラマシーンですからね。その銀行のキャッシュカードで現金の入出金をする機械。今やそれ以外のサービスも提供できるようになると、ATMという名前自体が相応しくないと考えます。でも、ATMの社会的認知は圧倒的なので、せめて「+（プラス）」の部分は強調した方が良く提案しました。銀行のATM手数料は高くなるばかりなので、それ以外のプラスの機能でATMの利用件数を伸ばしてほしいと思っています。

高藤 私は現金の引出ししかATMを利用しないんです。ただ、行政の申し込みや書類全てをコンビニで発行できるようにするととても便利ですよ。技術的な仕組みはす

ぐに対応できそうですが、やはり安全性やセキュリティの面での課題があると思います。

木川 行政サービスは、特に過疎化が進む地方では徐々に劣化する傾向にあります。コンビニはそういった地方にも存在するので、行政サービスの窓口を代行する試みも始まっているようです。セブン銀行のATMとセブン・イレブンのマルチコピー機の行政サービスを一体化させていくグループ戦略に引き続き期待しています。

海外事業について

黒田 アメリカは金利上昇を懸念していますし、アジアは設置台数が順調に拡大しているものの、従来型のATMサービスからの進化が今後は求められます。キャッシュを必要とする新興国は多くはないので、将来的な戦略も含め、今一度議論が必要だと考えています。また、海外事業のATMプラットフォームが確立した後は、海外オフィスとの連携を強化し、多様性を活かしたアイデアの交換やイノベーション創出の源泉としての海外事業と捉えることができると考えます。

木川 中期経営計画の議論では、将来的にはセブン銀行の連結経常収益における海外事業の占める割合を目標数値として置いてありましたが、それを目的化すると過剰投資につながるリスクもあると考えます。海外での事業展開には、内包するリスクをどこまで自社で背負うかが論点となります。現地化を含め、アライアンス戦略も選択肢の一つです。金融に国境はありませんので、各国に最も相応しい形で事業展開するグローバル戦略の在り方も議論できるといいですね。

高藤 確かに内包するリスクをセブン銀行だけでとる必要はないと私も思います。アライアンスビジネスでは、それぞれの国の固有リスクはパートナー企業にも一緒に負ってもらいながらビジネス拡大を目指し、最終的には現地化も視野に入れながらともに成長戦略を描けるのが理想です。

木川 アジア事業はまだ攻めている段階ですので、現在の戦略踏襲で構わないと思いますが、ある程度まで拡大すると成長スピードが落ちてくるので、その後、どんな形で展開していくのか検討しなくてはならないと考えています。ここは投資家の関心も非常に高いと聞いています。

黒田 そのためにも、プラットフォームが構築された後の

戦略はとても大事だと思います。日本での知見を活かしたサービスの導入も検討できますが、国によって事情も規制も異なりますので、全く新しいサービスの発想が必要かもしれません。多様性を活かしてイノベーションを起こすためにも、それぞれの国での取組みを全社的に共有し、お互いに刺激しあう環境があるといいと思います。

セブン銀行の企業風土や組織文化などについて
はどう思われていますか？

高藤 事業成長と組織の活性化は車の両輪。組織の活性化にはものすごいエネルギーが必要で、それは社員一人ひとりが担うものです。すべての社員がさまざまな意見を出し合い、時にはぶつかり合うことも必要だと思います。それによって、各自が成し遂げるべき目標が明確になり、その達成に各自が責任を持つようになります。そのためにも、組織と人への投資は継続して行っていくべきだと考えています。

黒田 セブン銀行はパーパスドリブンな企業だと思っています。中期経営計画の目標である2025年度の連結経常収益2,500億円の達成も大事ですが、基本はパーパスの追求を全社員が全うすることで、結果として数字が出てくることが望ましい。「あったらいいな」は誰でも思いつくが、「『あったらいいな』を超える」というのはすごいパーパスですよ。このパーパスの実現には、イマジネーションを実行に移すことが求められる。もし全社員がこのパーパスの実現、イマジネーションの実行に移せば、新たなビジネスチャンスが次々に生まれ、結果は自ずとついてくると思います。

木川 私は会社が成長するためには3つの要素が必要だと思っています。一つ目は経営理念がしっかりと社員に共有されていること。二つ目は社員がいきいきと働いていること。三つ目はワクワクするような経営戦略と具体的なアクションを経営トップが先頭に立って進めていることです。そういった観点でセブン銀行をみると、一つ目はパーパスがしっかりと浸透している。二つ目はエンゲージメントスコアも向上しているように社員がいきいきと働いている。三つ目は中期経営計画で方向性はしっかり示されている。今年度はセブン・カードサービスがグループに加わったことで、国内リテール事業戦略を具体的なアクションプラン



に落とし込めるとさらに良くなると思います。両社が一体化することで、自由な発想で新たな金融サービスの開発に取組む環境ができたことをまずは実感してほしいですね。そのように捉えると、セブン銀行はこれからもさらに成長していく企業であると思っています。

これからのセブン銀行への期待をこめて
メッセージをお願いします。

高藤 これからの成長を実現するために、今、目の前にある最大のプライオリティは何かを見極めて、そこにリソースを投入することで、会社も人も成長を実感できると思います。セブン銀行で働いている人に、希望と勇気と夢を持ってほしいですね。

黒田 私もセブン銀行の成長余地は十分あると思っています。ATM+の新たな価値創造やバンク・ノンバンクー体型の小売と金融を掛け合わせたリテール事業など、セブン銀行への期待値は非常に高いのですが、株式市場での評価はとても課題だと思っています。私たちのこのワクワク感・期待感を是非投資家の方々にもご理解いただきたいですね。

木川 銀行でありながら、いわゆる銀行ではないセブン銀行のユニークな立ち位置を高く評価しています。社会インフラとなったATMと新たな金融サービス、そして海外事業の知見などを融合させて、新しいセブン銀行の将来像を是非一緒に作っていきたいと思います。



リスク管理の取組み



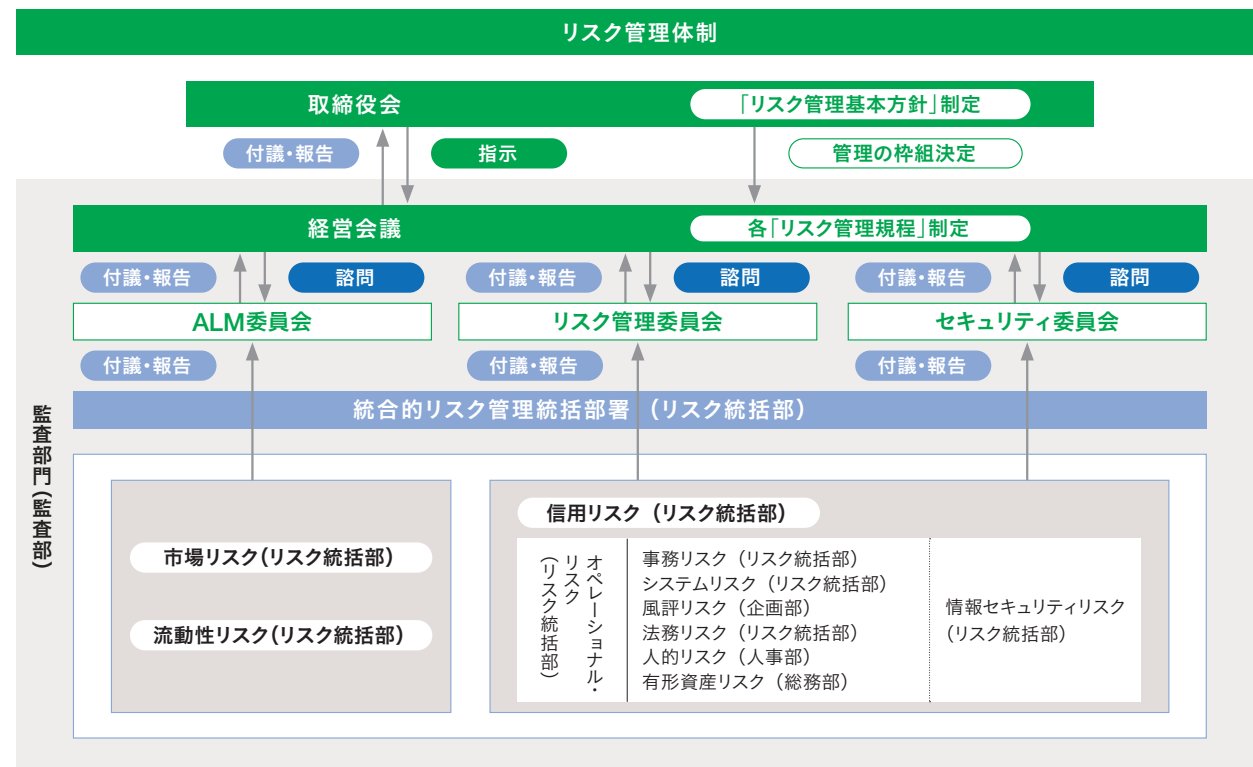
当社のリスク管理は、
経営に係る各種のリスクを
適切に管理することにより、
企業価値の向上を目指しながら、
経営の健全性と効率性を確保することを
目的としています

執行役員 リスク統括部、金融犯罪対策部担当
山下 真史

リスク管理体制

取締役会により毎年度決定される「リスク管理基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理方針およびリスク管理組織・体制を定めています。この方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めるとともに、四半期ごとに全社的なリスク状況を確認しています。リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括部、各種リスク管理統括部署、内部監査部署としての監査部等を設置しています。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク統括部担当役員を委員長とするリスク管理委員会およびセキュリティ委員会、企画部担当役員を委員長とするALM委員会を設置しています。

2022年度は、連結子会社の増加や事業拡大を踏まえ、当社グループにおけるリスク管理体制の強化に取組みました。



■ 統合的リスク管理

統合的リスク管理に関する基本方針を「リスク管理基本方針」に、その下位規程として「統合的リスク管理規程」を制定し、これを遵守しています。当社の直面するリスク・カテゴリーごとに評価した、気候変動を含むリスクを総体的に捉え、自己資本との比較・対照等による管理を行っています。

● 信用リスク

ATMに関する決済業務およびALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、公社債、資金放出、仮払金のほか、小口の個人ローン等に限定し、信用リスクを抑制した運営としています。また、「自己査定・償却・引当規程」に従い、適正な自己査定、償却、引当を実施しています。

● 市場リスク

リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括部がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っています。なお、四半期ごとに開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、ALM運営方針を決定する体制としています。

● 流動性リスク

運用・調達の間隔の違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括部がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っています。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、リスクシナリオ別対策をあらかじめ策定し、万全を期しており、資金流動性確保に懸念はないものと考えています。

● オペレーショナル・リスク

あらゆる業務部門でオペレーショナル・リスクが顕在化する可能性があることを認識し、リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減する態勢を整備しています。リスクカテゴリーは以下のとおりです。



■ 情報セキュリティリスクの管理体制

IT化がますます進展し、サービスやシステムの攻撃対象領域が拡大しつつあり、適切なセキュリティ確保が求められる中、お客さまの情報を含めた当社グループの情報資産等をさまざまな脅威から守るため、サイバーセキュリティ対策の専門チームを設置しています。「サイバーセキュリティリスク管理規程」を定め、効果的なセキュリティ対策を議論するセキュリティ委員会を四半期に1回以上開催する等により、セキュリティ管理体制を整備しています。

リスク管理の取組み

サイバーセキュリティ強化の取組み

サイバーセキュリティ対策の専門チームは、全社的なサイバーセキュリティリスクの管理を担い、複数部署を横断したメンバーで構成され、サイバー攻撃、スキミング、偽造カード、不正アクセス、情報漏洩など、当社サービスやシステムへの攻撃について幅広く対応しています。

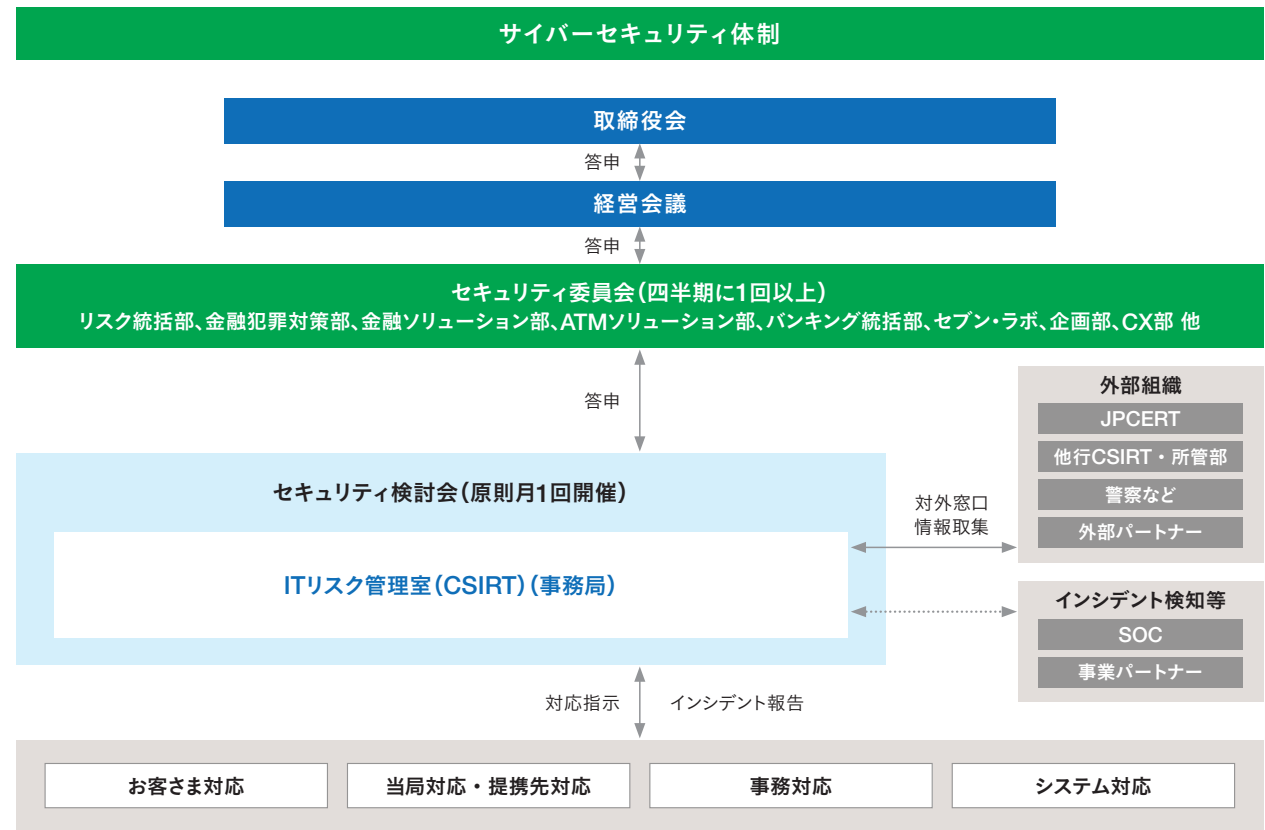
また、セキュリティを維持するためには、人・仕組み・技術がバランスよく組み合わせられる必要があると考え、それぞれに注力して取り組んでいます。

主な取組み

人 : セキュリティ意識の高い企業風土の醸成、セキュリティ人材の育成、訓練・演習

仕組み : ガバナンスの基礎となる規程/手順の改善、セキュリティ・バイ・デザインの実践

技術 : 全社的なセキュリティ診断結果への対応



BCP(業務継続計画)の策定

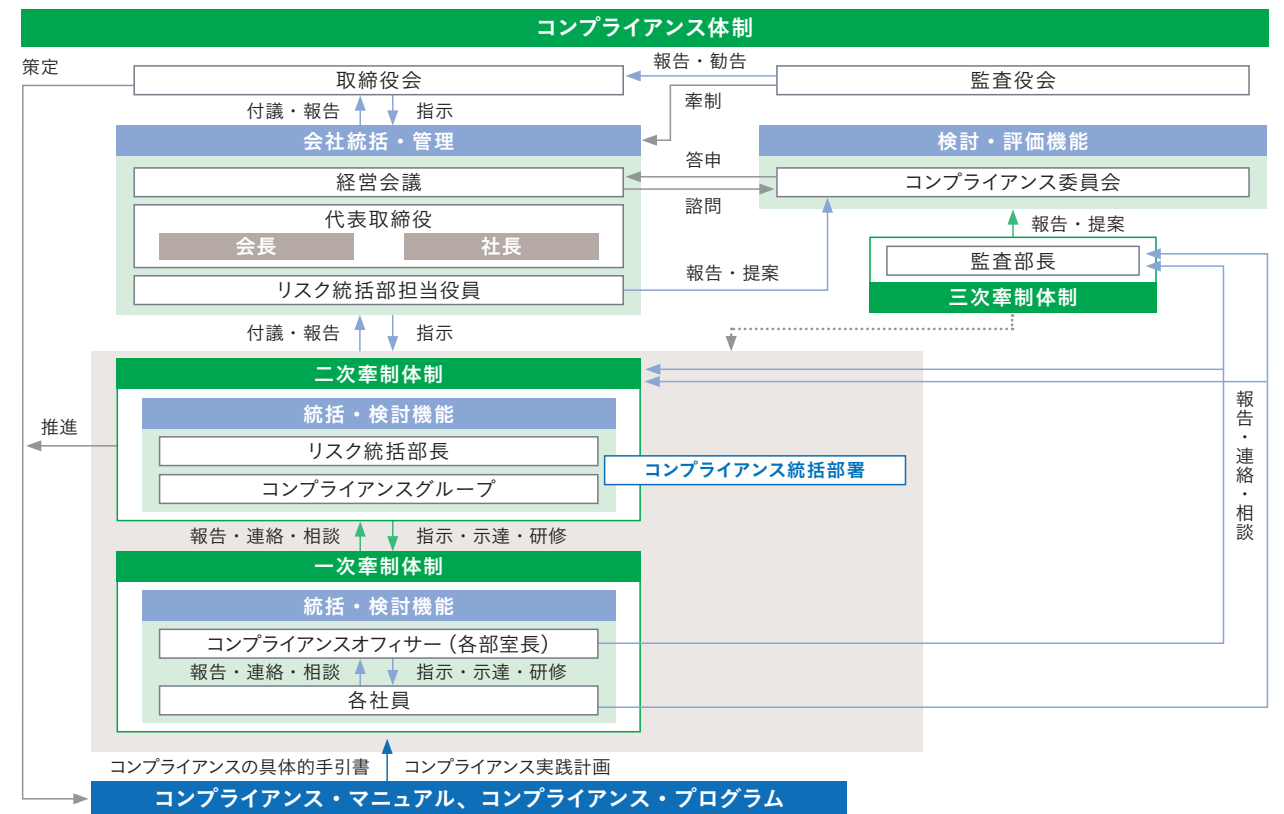
セブン銀行では、大規模な災害や事故等の危機が発生した場合でも銀行としての社会的責任を果たしていくために、「ATM業務」「銀行間およびATM提携先との資金決済業務」「当社預金の払出しと為替業務」の3つを優先して継続すべき必須業務と定義しています。また、これら必須業務が災害・事故等の危機発生時にも継続できるよう、各部署でBCP(業務継続計画)を作成しています。さらに、業務継続をより確実に行うために、各部署では、データセンターやその他拠点設備で被災等が発生したケースを想定し、定期的に業務継続訓練を実施しています。

コンプライアンスの取組み

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼していただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、コンプライアンスの徹底のために以下のとおり取り組んでいます。

コンプライアンス体制

コンプライアンスを実践する上で、業務を実際に担っている社員一人ひとりの意識・知識基盤を強固なものにするため、各部署でのコンプライアンスチェックが適切に機能し、会社全体としてコンプライアンスの徹底が図られるように、以下のような体制を敷いています。



コンプライアンス委員会

当社では、業務全般に関わるコンプライアンスの遵守状況を確認・検証するとともにコンプライアンスに係る施策を検討し、今後さらなるコンプライアンス体制の強化・改善を図るため、経営会議の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスに係る問題・課題への対応および重大なコンプライアンス違反行為等とその対応策を検討する機能も有しており、経営課題とすべき重要なコンプライアンス関連事項についての報告・検討・評価を実施しています。

2022年度コンプライアンス委員会 主な議題

- ① コンプライアンス・プログラムの実績・計画
- ② コンプライアンス相談制度の運用状況
- ③ コンプライアンス・マニュアルの改訂
- ④ お客さま保護の対応状況
- ⑤ 金融犯罪および反社会的勢力への対応状況
- ⑥ 業務委託先の管理について

コンプライアンスの取組み

コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定しています。取締役会において、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ翌期のプログラムを策定しています。

項目	課題・方針
情報管理	情報管理態勢の実効性向上
マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策 (略称: AML/CFT)	犯罪収益移転防止法 ^{※1} および外為法 ^{※2} に基づく AML/CFT管理態勢等の高度化 ※1 犯罪による収益の移転防止に関する法律 (通称: 犯罪収益移転防止法) ※2 外国為替および外国貿易法 (通称: 外為法)
外国口座税務コンプライアンス法 (略称: FATCA)	FATCA年度報告の正確な履行
外部委託先管理	外部委託先管理態勢の実効性向上
ハラスメント対策	ハラスメント対策の適切な実施

コンプライアンスの注力課題

■ アンチ・マネー・ローンダリング、金融犯罪防止、反社会的勢力への対応

当社は、当社グループのマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策ポリシーを定めるとともに厳格な取引時確認等を通じ、反社会的勢力との関係排除、不正利用口座の開設防止に注力しています。

具体的には、口座申込時にお客さまに反社会的勢力でない旨の表明・確約をしていただくとともに、取引規定等に暴力団排除条項を導入し、お客さまが反社会的勢力に該当した場合には、口座申込みの謝絶・口座の解約等を実施しています。

さらに、万が一、不当要求等があった場合においても、社内規程・規則に則り適切かつ組織的な対応がとれる態勢を整えています。

コンプライアンス相談制度

当社では、コンプライアンス上の問題等の早期発見、早期是正、再発防止に努めることを目的に、「コンプライアンス相談制度」を設け、社内外に相談・通報窓口を設置しています。

社員が相談・通報できる窓口としては、所属部署のコンプライアンスオフィサーのほか、社内に「コンプライアンス相談窓口」、社外に「グループ共通ヘルプライン」(セブン&アイグループ共通の相談・通報窓口)を設置しており、連絡先を記載したポスターの掲示や小冊子の全社員への配布等により、社員への周知を図っています。海外子会社の社員については、現地語で相談できる窓口として「海外ホットライン」も設置しています。

また、公正なお取引を推進し、安心・安全なサービスをお客さまに提供するため、お取引先を対象とした通報窓口「お取引先専用ヘルプライン」(セブン&アイグループ共通の相談・通報窓口)を設置しています。



グループ共通ヘルプライン お取引先専用ヘルプライン

金融犯罪防止に向けた対応

セブン銀行では、すべてのお客さまに安心してサービスをご利用いただけるよう、これまで培ってきた金融犯罪対策のノウハウや、全国27,000台以上のATMネットワーク、さらには、セブン銀行グループのITソリューション構築力等の知見を活かし、金融犯罪の未然防止に積極的に取り組んでいます。

金融犯罪未然防止への取組み

昨今、金融機関や、金融サービスをお使いのお客さまを標的とした金融犯罪や不正取引の巧妙化・高頻度化が進んでいます。セブン銀行は、ATMを中心とした非対面取引を基本とする銀行としての特殊性を認識し、お客さまに安心してご利用いただけるよう、金融犯罪の未然防止とお客さまの財産保護に注力しています。具体的には金融犯罪対策の専任部署である金融犯罪対策部を設置し、社内各部署や子会社と連携して、お取引のモニタリングやフィルタリング、SNS上での口座売買情報や不正利用情報の監視などを実施することで、アンチ・マネー・ローンダリングや不正利用口座の排除、特殊詐欺等の未然防止、警察等捜査機関等への適切な連携を行っています。



お客さまに安心してご利用いただくために

セブン銀行のATMでは暗証番号や金額入力ボタンの覗き見防止対策を実施しているほか、振り込め詐欺被害を未然に防ぐため、ATMでお振込みをされる際には、画面表示や音声での注意喚起を行っております。また、ATMに取付けられた不審物や異常取引の検知、カード情報の不正取得被害(スキミング被害)への対策も常時行っています。



警察、公的機関、提携金融機関等との連携

セブン銀行では、全国の警察や国税局、弁護士会などの公的機関からの要請に対し、ATM搭載カメラ画像や口座取引の照会など年間9万件以上の協力を行い、金融犯罪摘発に貢献したとして警察から感謝状をいただいています。

また、2022年8月には、セキュリティ業務を担う子会社のACSiONが、これまで培ってきた不正検知の技術などを評価され、警視庁と「サイバー犯罪共同対処協定書」を締結し、協力体制をより強化しています。

そのほか、現職警察官や提携金融機関の金融犯罪対策担当者の研修受け入れを実施するなど、外部とのリレーションを強化し、積極的にノウハウの相互活用や蓄積を図っています。



資料編

財務情報

経営成績	P86
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	P91
企業集団の状況	P92
経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	P93
貸借対照表	P95
損益計算書	P96
株主資本等変動計算書	P97
連結貸借対照表	P100
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P101
連結株主資本等変動計算書	P102
連結キャッシュ・フロー計算書	P103
その他の財務等情報	P112

*会計監査人の監査について
会社法第396条第1項の規定、及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

*本資料で特段の記載がない項目においては2023年3月末現在の状況を記載しております。

企業情報

会社概要	P137
営業所の名称及び所在地	P137
組織図	P138
大株主の状況	P138
株主構成	P138
沿革	P139
開示項目一覧	P141

経営成績

(2023年3月期:2022年度) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1)当期の経営成績の概況

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続く中、感染防止と経済活動の両立を目指し、まん延防止等重点措置等の行動制限が無かったことから個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢等による不透明感に加え、為替相場の変動もあり、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇の家計への影響や供給面での制約に必要な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。人流回帰による資金需要が引続き堅調であったことに伴うATM総利用件数の増加に加え、海外子会社の為替影響を主因に増収となり、当連結会計年度の当社連結業績は、経常収益154,984百万円、経常利益28,924百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18,854百万円となりました。

なお、セブン銀行単体業績は、経常収益120,509百万円、経常利益31,500百万円、当期純利益19,508百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

当連結会計年度は、預貯金金融機関の取引件数の増加に加え、当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が引続き順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年度を大きく上回る水準で推移いたしました。

また、ATMの共同運営やグループ外への積極的な設置を通じ、いつでもどこでもサービスが受けられる環境づくりに加え、ATMによるマイナンバーカードの健康保険証利用申込みや、マイナポータル情報連携サービスの開始、さらには、金融機関などの諸手続をATMで受け付けるサービスの本格展開など、ATMの可能性を広げる「ATM+(プラス)」への進化を着実に進めております。

2023年3月末現在のATM設置台数は26,913台(2022年3月末比2.5%増)、当連結会計年度のATM1日1台当たり平均利用件数は101.5件(前連結会計年度比5.1%増)、ATM総利用件数は980百万件(同7.7%増)となりました。

なお、2023年3月末現在の提携金融機関等は640社(注)、第4世代ATMの2023年3月末時点での設置台数は13,419台(2022年3月末比31.8%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、為替相場の変動及びそれに伴う原材料価格の動向等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化

に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

2023年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,755千口座(2022年3月末比8.9%増)と順調に増加し、個人向け預金残高は5,756億円(同4.5%増)となりました。また、個人向けローンサービスの残高は、2023年3月末現在で351億円(同25.1%増)となりました。

なお、「セブン銀行後払いサービス」の当連結会計年度における累計取扱高は459億円(前連結会計年度比118.7%増)となりました。

また、2022年11月より、株式会社スマートプラスと共同で、「Myセブン銀行」アプリを通じてセブン銀行口座保有者へ証券取引サービスを提供する「お買い物投資コレカブ」を開始いたしました。

当社は社会の変化をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

②海外事業セグメント

当社連結子会社のFCTI, Inc.は、前連結会計年度において米国政府による給付金支給等の景気刺激策によるATM利用件数の押上効果があった反動もあり、前年同期を下回るATM利用件数となりました。米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理は2022年2月に完了いたしました。2022年12月末時点では、米国セブン-イレブン店舗内設置ATMのみであり、ATM設置台数は8,643台(2021年12月末比4.0%減)となりました。

なお、FCTI, Inc.の連結対象期間(2022年1~12月)の業績は、米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理による費用削減があったものの、政策金利の上昇に伴う資金調達費用の上昇等により、経常収益186.3百万米ドル(前年同期間比9.6%減)、経常損失3.3百万米ドル(前年同期間比16.4百万米ドルの経常利益)、当期純利益0.0百万米ドル(前年同期間比99.9%減)となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、コロナ禍においても堅調に事業を推進し、2022年12月末時点のATM設置台数は5,557台(2021年12月末比117.8%増)となっております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc.は、フィリピン国内のセブン-イレブン店舗へのATM設置が堅調に推移し、2022年12月末時点のATM設置台数は2,324台(2021年12月末比86.0%増)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況**① 資産**

総資産は1,312,273百万円となりました。そのうちATM運営のために必要な現金預け金が952,027百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が99,651百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が98,296百万円となっております。

② 負債

負債は1,058,031百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は(譲渡性預金を除く)820,758百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が452,691百万円、定期預金残高が122,974百万円となっております。

③ 純資産

純資産は254,242百万円となりました。このうち利益剰余金は182,431百万円となっております。なお、連結自己資本比率(国内基準)は46.51%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より18,852百万円増加し、950,256百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の純増減50,000百万円、預金の純増減30,820百万円等の増加要因が、コールローン等の純増減△28,000百万円、普通社債発行及び償還による増減△20,000百万円等の減少要因を上回ったことにより、66,577百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出△48,079百万円、有形固定資産の取得による支出△13,328百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入35,713百万円等の増加要因を上回ったことにより、36,191百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△12,973百万円等の減少要因により、12,973百万円の支出となりました。

(4) 次期の見通し

次期の連結業績については、経常収益166,500百万円(前年同期間比7.4%増)、経常利益24,500百万円(同15.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益16,500百

万円(同12.4%減)を予想しております。

また、セブン銀行単体では、経常収益123,000百万円(同2.0%増)、経常利益26,000百万円(同17.4%減)、当期純利益18,000百万円(同7.7%減)を予想しております。

次期は、引続きATM設置台数の拡大と利用促進に努め、ATM設置台数は27,598台(当期末比2.5%増)、総利用件数は1,005百万件(当期間比2.5%増)、ATM1日1台当たり平均利用件数は101.2件(同0.2%減)を計画しております。また、アジアにおけるATM設置台数の拡大を進め、インドネシアでは8,550台(2022年12月末比53.8%増)、フィリピンでは3,016台(同28.6%増)を計画しております。これらに加え、「ATM+」の世界の実現に向け、第4世代ATMを活用した金融・非金融を問わないサービスの拡大を更に進める計画としております。そのため設置台数及び総利用件数が伸長すること等から経常収益は増加するものの、費用が先行するため経常利益・当期純利益の減少を見込んでおります。

なお、2023年4月6日に公表いたしました株式会社セブン・カードサービスの株式取得及びそれに伴う子会社異動が次期の当社連結業績に与える影響は精査中であり、第1四半期決算発表時に改めてお知らせいたします。

(連結業績予想)

	2024年3月期	
		前年同期間比
経常収益	1,665億円	7.4%増
経常利益	245億円	15.2%減
親会社株主に帰属する当期純利益	165億円	12.4%減

※前提となる為替レート：U.S.\$1 = 135.00円

(セブン銀行単体業績予想)

	2024年3月期	
		前年同期間比
経常収益	1,230億円	2.0%増
経常利益	260億円	17.4%減
当期純利益	180億円	7.7%減

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業その他に関するリスクについて、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社の事業その他に関するリスクは、これらのものに限られるものではなく、当社の認識していない

リスクを含め、これら以外のリスクが無いという保証はありません。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末において判断したものであります。

なお、経営に係る各種リスクを適切に認識・管理するための枠組みとして、当社は取締役会により決定される「リスク管理基本方針」のもと、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理方針及びリスク管理組織・体制を定めております。また、リスクに関する経営会議の諮問機関として「リスク管理委員会」、「ALM委員会」及び「セキュリティ委員会」を設置し、全社的なリスク管理統括部署としてリスク統括部を設置するとともに各種リスクの管理統括部署を設置し、適切なリスク管理を実践しております。

1. 事業戦略上のリスク**(1) 国内事業セグメント**

当社の収入は、ATMプラットフォーム事業に大きく依存しております。お客さまの利便性、安心感の向上を実現するために、堅実なATM台数の増加及び独自のATMサービスの開発・提供、セキュリティの強化等を推進しておりますが、ATMプラットフォーム事業のビジネスモデルを脅かす以下のような変化があった場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

① 現金に代替する決済の普及

将来、キャッシュレス化が更に進んだ場合は、ATM利用件数が減少し、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

このような環境下においても利用件数向上を目指し、従来の概念にない新たなATMサービス(交通系電子マネー、コード決済等へのチャージ取引やATM受取(現金受取サービス)、マイナンバーを活用した取引等)を創造し、社会的価値を拡大することを目指してまいります。

② ATMサービスに関する競争の激化

当社は、グループ外のコンビニエンスストア等に対してATMを設置する会社等との間では競合関係にあります。また、ATMネットワークを有する金融機関等がATM展開を積極化する場合には、当社との競合関係が拡大するおそれがあります。

将来、これらの会社等との競争が激化し、当社ATM利用者又はATM受入手数料の減少等が生じる場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

③ 経済条件の変更

当社が提携先から受取るATM受入手数料は、双方の事業にとって合理的と判断される水準に定めておりますが、ATM受入手数料の水準が引下げられた場合、またはATM受入手数料の水準が折合わず提携関係が解消された場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

④ ATM設置場所確保の環境悪化

当社はグループ内の各店舗を始め、商業施設等のグループ外にもATM設置を拡大し、安定的にATM設置場所を確保、拡大しておりますが、将来、ATM設置場所の確保、拡大に支障を来す場合、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

⑤ 法律改正等による提携先ビジネスへの影響

提携先のビジネスに関連する法令・規則等の改正により、提携先のお客さまの当社ATM利用が大幅に減少した場合には、ATM受入手数料収入の減少等により、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

⑥ 金利上昇

当社では、ATMプラットフォーム事業を行うために必要な現金を、預金や社債等により調達しておりますが、これらの資金調達コストは市場の金利動向に影響を受けております。

当社では、金利変動の影響を小さくするため長期固定金利での調達を行う等、相応の対策を講じておりますが、大幅な金利変動により予期せぬ資金調達コストの上昇が生じた場合には、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、普通預金や定期預金、個人向けローンサービス、海外送金サービス、デビットサービス等の提供を行っているほか、国内の連結子会社を通じて他金融機関等からの事務受託事業等に取組んでおります。しかし、これらのサービスが順調に拡大する保証はありません。

事業領域拡大のために、現在取扱っていない他の金融サービスの提供等、新事業を開始する可能性があります。これらが成功する保証はありません。新事業の展開に際し、連結子会社設立やM&A及び他社との資本提携を実施する可能性があります。しかし、これらの戦略的投資について、当初期待した効果が得られず戦略目的が達成できない場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

(2) 海外事業セグメント**① カントリーリスク**

当社は、米国、インドネシア及びフィリピンにATM運営の連結子会社を有しております。今後、これら連結子会社を取巻く政治・経済環境に大きな変化、あるいは自然災害等の不測の事態が生じた場合や、これら連結子会社の業績が不振に陥った場合は、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

② 金利上昇及び為替リスク

海外事業では、ATM事業を行うために必要な現金を金融機関等から調達しておりますが、市場金利が上昇した場合には、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。加え

て、為替レートの変動により、当社の利益が減少する可能性があります。

③犯罪等によるリスク

上記連結子会社ではATM設置への強い需要に対応して設置台数を拡大しておりますが、設置場所は国内と比べ治安が不安定な地域も含まれております。さまざまな犯罪を想定の上、十分な安全対策を講じておりますが、ATMへの物理的な攻撃その他想定外の犯罪に遭遇し、ATM損傷又はATM機内現金を盗取された場合、損失が生じるおそれがあります。

(3)固定資産の減損

当社は、有形固定資産やのれん等の無形固定資産を保有しております。保有資産・連結子会社等の収益性悪化やその他資産価値の毀損等により減損処理が必要になった場合、当社の損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

2. システム障害

当社では、システムリスク管理についての基本的な考え方を「システムリスク管理規程」に定め、規程に基づきシステム開発・運用を行うことで、効率的な開発・品質向上及び安定運用を実現できるよう努めております。また、常時2センターが稼働するシステム構成の採用、サーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視等、システム障害への対策を実施するとともに、重要度に応じたファイル・プログラム等のバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。

しかし、大地震、台風等の自然災害、停電、ネットワーク障害、コンピュータウイルス等による障害又は人為的なミスによるシステム機能停止等の危険性を完全に排除することはできず、その場合には、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

3. 外部委託先

当社は、ATM装填用現金の交換や各種システムの開発・運用のほか、ATMの保守・管理、コールセンター業務等の重要な業務を外部委託しております。また、預金口座開設に係る業務のうち、キャッシュカード発行・郵送業務等も外部委託しております。

現在、これらの外部委託先との関係は良好ですが、外部委託先の事業環境悪化等により委託手数料が高騰した場合や何らかの事情により外部委託先のサービス提供が困難になった場合等には、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

4. グループとの関係

当社の事業戦略、人事政策、資本政策等は、全て当社が独立して主体的に検討の上、決定しておりますが、当社は、

グループ内の店舗を中心にATMを設置することでATMプラットフォーム事業を展開しております。

(1)資本関係

当社は株式会社セブン&アイ・ホールディングス(東証プライム上場)の連結子会社であり、当連結会計年度末現在において、同社は当社議決権の46.28%を所有しております。同社は、今後も引続き大株主であり続けるものと想定され、当社の方針決定に何らかの影響を与えないという保証はありません。

(2)取引関係

当社の2023年3月末時点のATM設置台数は、グループ内においては23,307台(内訳は、セブン-イレブン店舗内22,619台、イトーヨーカドー店舗内263台、その他425台)となっております。また、グループ外においては3,606台となっております。このように、当社ATMの約90%はグループ内に設置されていることから、グループ内にATMを設置し続けることが困難になった場合やグループの店舗の来客数が著しく減少した場合には、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、グループに対してATM設置手数料を支払っておりますが、条件の大幅な変動により当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

5. 金融犯罪への対応

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行としての特殊性を認識し、口座開設時の取引時確認を厳正に行っております。また、ATM利用状況、口座利用状況を随時監視し、ATMや当社口座の金融犯罪利用を未然に防止するよう努めるとともに、お客さまの保護に注力しております。しかし、犯罪手口の急激な高度化・巧妙化により一時的に対策が追いつかない場合には、風評の悪化等により社会的評価や損益に影響が及ぶおそれがあります。

6. 訴訟

現在までのところ、重大な訴訟は発生しておりません。また、主に予防法務に重点を置き、弁護士等の専門家等と連携を取りながら、リスクの極小化に努めております。しかし、将来に亘って法令違反や不完全な契約締結等の法律上の問題を原因として、当社の損益及び財務状況に影響を及ぼす訴訟や係争が発生しない保証はありません。

7. 法律改正等の影響

当社は、現行の法令・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来の法令改正等の内容及びその影響を予測しコントロールすることは困難であり、将来に亘り当社の想定どおりに事業を遂行できる保証はありません。

8. 監督官庁の規制等

当社は、銀行法第4条第1項の規定に基づき、銀行業を営むことについての免許(免許書番号金監第1812号)の交付を受け、預金、為替、貸付業務をはじめとした種々の業務を営んでおります。ただし、銀行法第4条第4項の規定(注)に基づき当社の免許には一定の条件が付されており、今後、外貨預金等の新たな業務を行う場合には、改めて、監督官庁の長たる金融庁長官の承認が必要となります。

したがって、承認申請の進捗状況によっては、当社の事業計画どおりに新事業を展開できないおそれがあり、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

また、銀行業については、銀行法第26条において業務の停止等及び同第27条において免許の取消し等の要件が定められており、当該要件に該当した場合、業務の停止及び免許の取消しを命じられるおそれがあります。

現時点で、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの事由により業務の停止及び免許の取消し等があった場合には、当社の事業活動に支障を来し、会社の損益に重大な影響を与えるおそれがあります。

(注)銀行法第4条第4項:内閣総理大臣は、前二項の規定による審査の基準に照らし公益上必要があると認めるときは、その必要の限度において、第一項の免許に条件を付し、及びこれを変更することができる。

9. 自己資本比率

当社は、海外営業拠点を有していないため、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があります。

現状、当社の自己資本比率はこの水準を大幅に上回っております。しかし、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化した場合、もしくは将来的に当該規制等が変更された場合に、その結果として要求される自己資本比率の水準を充足できなくなる可能性があります。

10. 個人情報漏洩

当社は、銀行業務を行うに際して、多数の個人情報をはじめとするお客さまの情報を保有しております。当社は、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者として同法に基づき個人情報の利用目的の公表または通知、個人データの安全管理、本人からの保有個人データの開示請求等には十分留意し、その旨を「個人情報管理規程」に定め社内に周知徹底しております。さらに外部委託先との間で個人情報の取扱いに関する覚書を締結し、厳格な管理を徹底しておりますが、大規模な情報漏洩等により、お客さま等に甚大な被害を及ぼす事態が生じた場合には、監督官庁からの命令、罰則等の適用を受けるほか、当社への損害賠償請求や風評の悪化等により、当社の損益及

び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

11. 格付け低下に伴う資金流動性等の悪化

現在、当社は、S&Pグローバル・レーティングから発行体格付けとして、長期「A」(アウトルック「安定的」)及び短期「A-1」を得ているほか、株式会社格付投資情報センターから発行体格付け「AA-」(格付けの方向性は「安定的」)を得ております。

しかし、この格付けが将来に亘って維持できる保証はなく、引下げがあった場合には、当社の資本・資金調達に影響が及ぶおそれがあります。

12. 人材の確保

当社では、ATMプラットフォーム事業を中心とした業容の継続的な拡大に加え、新たな事業開拓のために必要とされる人材を確保することが、事業戦略上必要であると考えております。

当社は、人材採用に関して、他の金融機関のみならず、インターネットサービス関連企業やシステム関連企業と競合関係にあるために、必要とされる人材を採用・育成し定着を図ることができない場合には、当社の損益や今後の事業展開に影響が及ぶおそれがあります。

13. 風評等

当社では、「風評リスク管理規程」を定め、当該規程において、認識すべき風評リスクの範囲を以下のとおり定めております。

- ・お客さまやマーケット、インターネット、ソーシャル・ネットワークング・サービスや電子メール等における風評、風説(以下、「風評等」という。)
- ・マスコミの不正確又は不十分な報道等によって発生する風評等
- ・システム障害、個人情報漏洩、事務ミス等の当社で発生した事故もしくは経営の根幹に関わる問題等に対する当社の不適切な対応に起因する外部からのネガティブな評価
- ・ATM提携金融機関等、外部委託先及びその他の取引先等に関する風評等

これらの風評リスクに対し、事実に基づき的確かつ緊急に対応することを基本方針とし、当社に損害をもたらし得る風評等が発生させないように留意し、上記事象が発生した場合には社内外への適切な対応を実施することで損害発生を最小限にとどめることができるよう体制を整備しております。

しかし、当社は、提携先や外部委託先も多く、必ずしも当社に責めがない場合においても様々なトラブルに巻き込まれるおそれがあり、その結果として風評等の悪化により社会的評価や損益に影響が及ぶおそれがあります。

14. 感染症の発生及び拡大

当社では、感染症の発生及び拡大時の対応として、在宅勤務・時差出勤の推進、出勤前の検温実施、社内外を問わずオンライン会議の実施等により当社及び外部委託先の従業員の感染を防止する体制を整備していますが、感染が拡大することで事業運営に支障を来し、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

15. 人件費・物価高騰

ウクライナ情勢等を背景とした資源価格上昇等や構造的な人手不足等に起因する人件費上昇により、ATM運営費用や部材調達コスト等が上昇した場合、事業運営に支障を来すほか、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

16. 気候変動の影響

気候変動により大雨・台風・洪水といった自然災害の頻度が増加した場合、ATMをはじめとする当社設備が損傷することで営業活動に支障を来すほか、影響が長引けば経済活動が制限されATMの利用低下等を招くなど、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

当社では、気候変動は経営上重要な課題の一つと位置付け、2021年12月にTCFD提言に賛同しました。TCFDの枠組みに準拠し、事業活動に与える影響を検証するとともに、順次開示をすすめてまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社(FCTI, Inc.、PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL、株式会社バンク・ビジネスファクトリー、株式会社セブン・ペイメントサービス、Pito AxM Platform, Inc.、株式会社セブン・グローバルレミット、株式会社ACSION、株式会社Credd Finance、株式会社ビバビードメディカルライフ)及び関連会社4社(株式会社セブン・ベイ、TORANOTEC株式会社、TORANOTEC投信投資顧問株式会社、株式会社メタックスペイメント)の計14社で構成され、国内外における各事業を推進しております。

国内事業においては、ATMサービス及び金融サービス等の提供を行っております。また、海外事業においては米国、インドネシア、フィリピンでATMサービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1)国内事業セグメント

ATMサービスの提供については、セブン&アイHLDGS.グループ各社(以下、「グループ」という。)のセブン-イレブン、イトーヨーカドー等の店舗をはじめ、空港や駅、金融機関店舗等にATMを設置し、多くの国内金融機関等と提携することで、原則24時間365日稼働する利便性の高

いATMネットワークを介して、多くのお客さまにATMサービスを展開しております。

金融サービス等の提供については、当社に口座をお持ちのお客さまを対象に、普通預金や定期預金、ローンサービス、海外送金サービス、デビットサービス等の身近で便利な口座サービスに加え、当社グループの知見活用や外部企業との連携により、様々なお客さまのニーズに応えた金融サービスを展開しております。

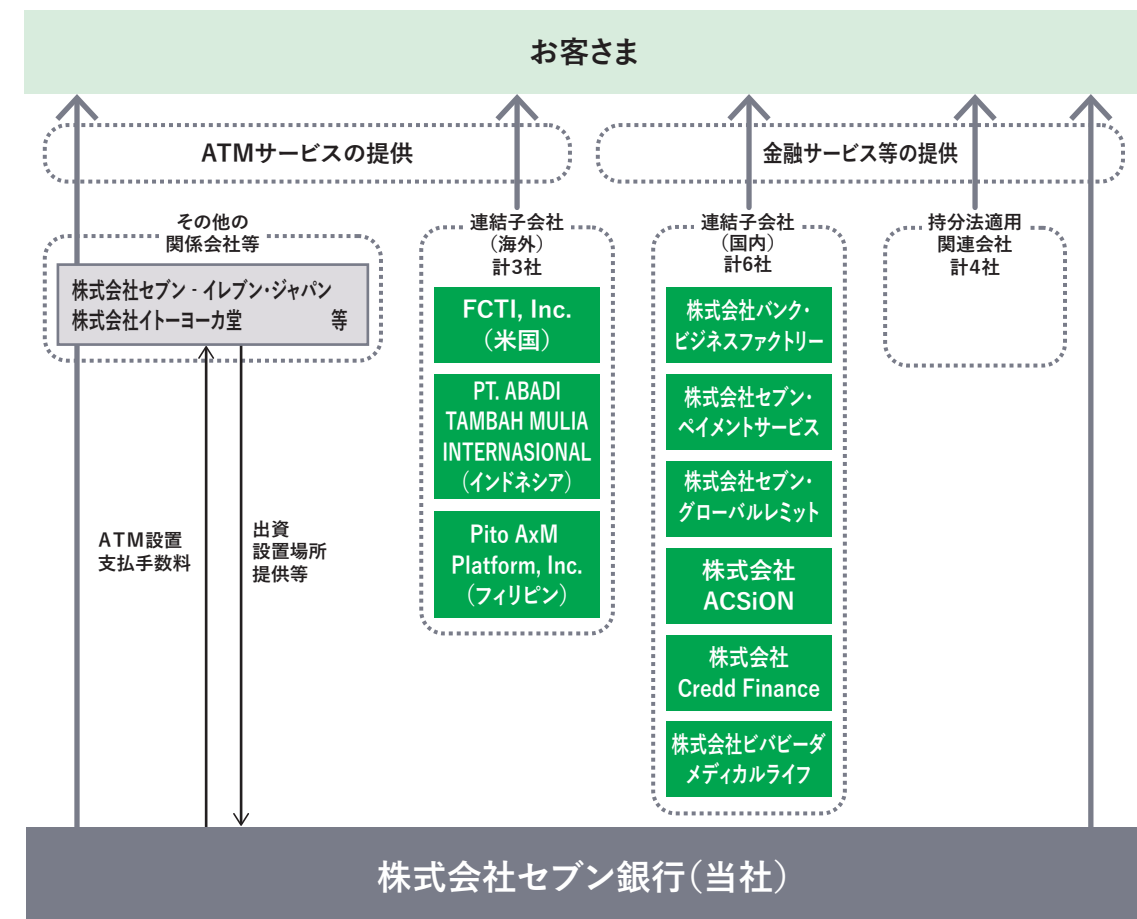
(2)海外事業セグメント

当社連結子会社のFCTI, Inc.は米国において、セブン-イレブン店舗へATMを設置し、ATMサービスを展開しております。

インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは現地でのATMサービスを展開しております。また、フィリピンにおける当社連結子会社のPito AxM Platform, Inc.は、セブン-イレブン店舗へATMを設置し、ATMサービスを展開しております。

以上のように、多様化する社会の変化を大きなビジネス機会と捉え、社会価値・企業価値双方の持続的な創出を目指し、事業・サービスの多角化に向けた取組みを推進しております。

■セブン銀行及び関係会社の事業系統図



経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針

1. セブン銀行グループの存在意義(パーパス)

お客様の「あったらいいな」を超えて、日常の未来を生みだし続ける。

2. 経営理念

- お客様のニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

3. 経営の基本方針

当社は、セブン-イレブンをはじめとするグループの2万店以上の店舗インフラを活用し、原則24時間365日利用できるATMネットワークを構築することで、お客様の暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社ATMネットワークを他の金融機関等に活用いただくことでお客様サービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、グループのお客様が求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客様により多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてグループの収益力を向上させるという相乗効果を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、取巻く事業環境の大きな変化に対応し持続的に企業価値を向上させるため、収益構造に厚みを持たすべく事業の多角化を推進しております。当社グループの長期的な持続可能性・成長性を最大化すべく2021年5月に策定した中期経営計画では、連結経常収益拡大を最重視した施策を推進しております。なお、中期経営計画の実行度合いを評価する指標として、計画最終年度の連結KPIを以下のとおり設定しておりましたが、足元の業績進捗を踏まえ、2023年5月12日にこのKPIをアップデートすることを発表いたしました。

	2022年度実績	2025年度目標 (策定当初)	2025年度目標 (アップデート)
連結経常収益	1,549億円	1,700億円	2,500億円
連結経常利益	289億円	350億円	450億円
自己資本当期純利益率	7.6%	8.0%以上	8.0%以上

(3) 経営環境

当社グループを取巻く事業環境は国内外における物価上昇や金利上昇、デジタル技術進展に伴う決済手段の多様化

や異業種の金融事業への新規参入、環境・社会課題への意識の高まり等、急速に変化しております。これまで以上に社会の変化、お客様のニーズの多様化を敏感に捉え、技術革新の成果をスピーディーに取り入れた柔軟な経営が求められていると認識しております。

加えて格差拡大、気候変動等の社会課題が顕在化・深刻化しており、企業も社会を構成する一員として、その解決に対し、これまで以上に真摯に向き合う時代を迎えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「お客様の『あったらいいな』を超えて、日常の未来を生みだし続ける。」ために存在します。この存在意義に基づきセブン銀行はお客様の生活に寄り添い「近くて便利」、「信頼と安心」を実現するユニークな銀行として、持続的な成長を目指してまいります。

2025年までの5カ年を当社が持続的に成長し、「第二の成長を具体化していく」期間と位置づけ、中期経営計画(2021年度~2025年度)を策定しております。本中期経営計画では、以下の3つの基本施策を推進してまいります。

<基本施策>

- ①基幹事業であるATMプラットフォーム事業の変革と積極的な投資を通じた戦略事業分野での事業多角化
- ②サステナビリティを長期的な経営戦略の根幹と位置づけ、深刻化・顕在化する社会課題に対し事業活動を通じて貢献し、社会・企業双方における新たな価値創造を持続的に推進
- ③持続的成長の原動力となる事業・運営の両面における企業変革(コーポレート・トランスフォーメーション)の推進

(5) 対処すべき課題

当社グループは、経営環境の変化を更なる変革と飛躍のチャンスと捉えており、以下の課題に対処することにより、当社グループの持続的成長を実現し、お客様や社会に必要とされる企業であり続けたいと考えております。

<国内事業セグメント>

■ATMプラットフォーム戦略

これまで当社が中核事業としてきたATMの現金プラットフォーム事業は、キャッシュレス化の進展などにより、大きな転換点を迎えておりますが、従来から取り扱ってきた金融機関の現金入出金取引に加え、コード決済等事業会社の現金チャージ取引が大きく増加したことなどにより、当社のATM年間総利用件数は創業以来、過去最高となりました。当社は、決済環境の変化は新しいATMサービスが生まれるチャンスであるとの認識のもと、デジタル化、キャッシュレス化の流れの中でも、リアルとバーチャルの貴重な接点として、引続きATMを通じて、お客様に安心で便利なサービスを提供する取組みを続けて

まいります。

・2019年9月に設置を開始し、入替を進めてきた第4世代ATMは全台数のおよそ5割に達しております。第4世代ATMで新たに実装した機能(本人認証機能、スキャン機能等)を活用し、金融機関などの諸手続をATMで受け付けるサービスを本格的に展開してまいります。今後も、こうした諸手続受付サービスが可能な対象エリアの拡大及びサービスの拡充を図り、セブン銀行ATMがサービスプラットフォームとして、あらゆる手続き・認証の窓口となる世界の実現を目指してまいります。

■リテール戦略

・金融リテール分野では従来の金融機関等に加え、Fintech企業等様々な企業がひしめき合い、金融サービスのアンバンドリング化・多角化が進んでいます。このような中、当社は、約2,800万人の会員数を誇る「7iD」との連携を始めとした、セブン&アイHLDGS.グループとの連携強化を図るとともに、流通グループ発祥の銀行ならではのユニークな金融商品を開発・提供する取組みを拡大してまいります。

・日本に居住する外国人居住者が増加する中、当社グループは、外国人居住者向けに、海外送金、クレジットカードや保険商品など、複数の金融サービスを提供してまいりました。今後も、外国人居住者向け金融サービスを一貫して提供することで、誰もが暮らしやすい社会を目指し、多文化共生の実現に貢献してまいります。

■法人戦略

・当社が創業来蓄積し、強みとしている銀行品質の事務処理能力や安心・安全な資金管理・資金移動の仕組み、認証などのセキュリティの高いテクノロジーについて、金

融機関や一般事業者を提供するサービスの拡大を図ってまいりました。昨今、進化するDXの技術をいち早く取り入れ、外部事業者とも協力しながら事業規模の拡大に努めてまいります。

<海外事業セグメント>

■海外戦略

・米国では、米国金利の上昇により資金調達コストが増加しておりますが、ATM機内現金の圧縮対策などにより金利市場の影響を最小化する手段を講じてまいります。同時に米国セブン-イレブんに設置している約8,600台のATMネットワークを活用し、新たな金融サービスの提供と高品質な顧客体験を通じて、ATMや設置先店舗の利用機会の拡大を図るとともに、消費者ニーズに合致した金融サービスを提供することで、米国市場での顧客基盤の強化と事業の多角化を目指してまいります。

・アジアでは、インドネシア・フィリピンの2カ国でATMサービスを展開し、ATM設置台数拡大を加速しております。両国では、利用者にとって日常生活に必要なATMが十分に設置されていないため、引続き高い需要が見込まれます。両国におけるATMネットワーク網の整備を進め、その後、ATMを入り口とした多層的な金融サービスの実現に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。当社グループが創業から大事にしてきた常にお客様の想いに寄り添い、お応えする姿勢はこれからも変わることはありません。

「近くて便利」、「信頼と安心」を実現するユニークな銀行グループとして、独創的で新しい価値を創造するため挑戦を続けてまいります。

貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
資産の部		
1 現金預け金	910,849	925,965
現金	813,790	809,620
預け金	97,059	116,345
コールローン	—	28,000
2 有価証券	111,167	122,324
地方債	27,026	39,710
社債	55,186	53,536
株式	9,016	8,135
その他の証券	19,938	20,940
貸出金	28,203	35,571
証書貸付	250	650
当座貸越	27,953	34,921
外国為替	0	0
外国他店預け	0	0
その他資産	104,256	120,593
前払費用	1,524	1,607
未収収益	8,587	9,806
3 ATM仮払金	83,547	96,541
その他の資産	10,595	12,638
有形固定資産	21,060	22,317
建物	1,647	1,681
ATM	16,266	17,223
その他の有形固定資産	3,146	3,413
無形固定資産	31,698	32,441
ソフトウェア	27,743	26,869
ソフトウェア仮勘定	3,950	5,564
その他の無形固定資産	4	6
前払年金費用	559	728
繰延税金資産	839	1,161
支払承諾見返	901	—
貸倒引当金	△495	△1,409
資産の部合計	1,209,040	1,287,693

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び日本銀行等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済の担保のために日本銀行等に預けている債券等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
負債の部		
4 預金	792,751	824,778
普通預金	563,533	597,627
定期預金	229,097	227,018
その他の預金	121	132
譲渡性預金	750	750
コールマネー	—	50,000
5 社債	105,000	85,000
その他負債	71,408	82,376
未払法人税等	4,275	6,192
未払費用	6,265	6,553
6 ATM仮受金	49,233	54,773
資産除去債務	400	405
その他の負債	11,232	14,451
賞与引当金	529	529
株式給付引当金	774	631
支払承諾	901	—
負債の部合計	972,115	1,044,066
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
資本準備金	30,724	30,724
利益剰余金	176,042	182,578
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	176,042	182,578
繰越利益剰余金	176,042	182,578
自己株式	△1,173	△900
株主資本合計	236,318	243,127
その他有価証券評価差額金	606	500
評価・換算差額等合計	606	500
純資産の部合計	236,925	243,627
負債及び純資産の部合計	1,209,040	1,287,693

4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上金入金等で利用)等の合計。

5 社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
7 経常収益	110,298	120,509
資金運用収益	4,004	4,865
貸出金利息	3,879	4,651
有価証券利息配当金	34	85
コールローン利息	5	39
預け金利息	85	88
役務取引等収益	105,175	114,150
受入為替手数料	3,362	3,312
7 ATM受入手数料	97,151	104,013
8 その他の役務収益	4,661	6,824
その他業務収益	318	185
外国為替売買益	318	185
その他経常収益	799	1,308
株式等売却益	—	1,105
その他の経常収益	799	202
経常費用	81,886	89,008
資金調達費用	507	468
預金利息	45	33
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△4	△25
借入金利息	0	0
社債利息	466	460
役務取引等費用	21,076	22,811
支払為替手数料	1,631	1,508
9 ATM設置支払手数料	16,537	17,200
10 ATM支払手数料	675	1,382
その他の役務費用	2,231	2,720
営業経費	59,890	63,631
その他経常費用	411	2,097
貸倒引当金繰入額	331	914
貸出金償却	4	0
株式等償却	65	664
その他の経常費用	9	518
経常利益	28,412	31,500
特別損失	1,750	2,268
固定資産処分損	762	217
減損損失	—	462
関係会社株式評価損	987	1,588
税引前当期純利益	26,662	29,232
法人税、住民税及び事業税	8,679	9,998
法人税等調整額	△152	△274
法人税等合計	8,526	9,723
当期純利益	18,135	19,508

7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関等のお客さまが、当社ATMを利用された際に当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の約90%を占める。

8 その他の役務収益

他金融機関のATMの運営・管理受託サービスによる手数料及び売上入金サービスの手数料等。

9 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

10 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	170,879	170,879	△1,081	231,246	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,972	△12,972		△12,972	
当期純利益					18,135	18,135		18,135	
自己株式の取得							△97	△97	
自己株式の処分							6	6	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	5,163	5,163	△91	5,071	
当期末残高	30,724	30,724	30,724	0	176,042	176,042	△1,173	236,318	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	440	440	231,687
当期変動額			
剰余金の配当			△12,972
当期純利益			18,135
自己株式の取得			△97
自己株式の処分			6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	166	166	166
当期変動額合計	166	166	5,237
当期末残高	606	606	236,925

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	176,042	176,042	△1,173	236,318	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,972	△12,972		△12,972	
当期純利益					19,508	19,508		19,508	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							272	272	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	6,536	6,536	272	6,808	
当期末残高	30,724	30,724	30,724	0	182,578	182,578	△900	243,127	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	606	606	236,925
当期変動額			
剰余金の配当			△12,972
当期純利益			19,508
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			272
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△106	△106	△106
当期変動額合計	△106	△106	6,702
当期末残高	500	500	243,627

注記事項(2022年度)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 6年～18年
ATM： 5年
その他： 2年～20年
(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4)株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から収受するサービス手数料収入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認

識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

●重要な会計上の見積り

子会社FCTI, Inc.におけるATM設置契約に関連する子会社株式の見積り

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

有価証券(子会社株式) 5,613百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
子会社であるFCTI, Inc.において、7-Eleven, Inc.とのATM設置契約が更新されることを主要な仮定として、子会社株式の減損要否の判断を行っております。当該契約の更新は交渉段階にあり、一定程度の不確実性が伴います。当該契約の更新がなされなかった事により見積りが実際と異なった場合、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

●会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

●追加情報

(取締役及び執行役員並びに一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)に対して、業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「連結財務諸表」の「追加情報」に記載のとおりであります。

●貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	23,538百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の買付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	71百万円
危険債権額	—百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	—百万円
合計額	71百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	84,427百万円
また、その他の資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,161百万円
中央清算機関差入証拠金	1,700百万円

4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	27,987百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	27,987百万円

●損益計算書関係

関係会社株式評価損

関係会社株式評価損1,588百万円は、当社連結子会社である株式会社ACSIONの株式に係る評価損985百万円、及び株式会社セブン・グローバルレミットの株式に係る評価損602百万円であります。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損等	8,537百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	431百万円
減価償却費損金算入限度超過額	421百万円
未払事業税	359百万円
株式給付引当金	193百万円
賞与引当金	162百万円
資産除去債務	124百万円
組合出資金	109百万円
その他	101百万円
繰延税金資産小計	10,441百万円
評価性引当額	△8,803百万円
繰延税金資産合計	1,637百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△223百万円
前払年金費用	△220百万円
資産除去債務に係る有形固定資産修正額	△29百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△476百万円
繰延税金資産の純額	1,161百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減額	2.84%
その他	△0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.26%

●企業結合等関係

取得による企業結合

「連結財務諸表」の「企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「連結財務諸表」の「収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

●重要な後発事象

「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	931,404	952,027
コールローン	—	28,000
有価証券	89,945	99,651
貸出金	28,056	35,111
外国為替	0	0
ATM仮払金	84,461	98,296
その他資産	24,062	30,273
有形固定資産	26,571	30,256
建物	1,784	1,804
ATM	20,947	24,281
その他の有形固定資産	3,839	4,170
無形固定資産	33,593	34,350
ソフトウェア	28,605	27,342
その他の無形固定資産	4,988	7,007
退職給付に係る資産	1,051	1,113
繰延税金資産	2,979	4,712
貸倒引当金	△504	△1,521
資産の部合計	1,221,623	1,312,273

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	789,937	820,758
譲渡性預金	750	750
コールマネー	—	50,000
借入金	1,936	9,958
社債	105,000	85,000
ATM仮受金	49,233	54,773
その他負債	29,071	35,282
賞与引当金	789	826
退職給付に係る負債	13	15
株式給付引当金	774	631
繰延税金負債	3	34
負債の部合計	977,509	1,058,031
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,764	30,864
利益剰余金	176,549	182,431
自己株式	△1,173	△900
株主資本合計	236,864	243,120
その他有価証券評価差額金	606	500
為替換算調整勘定	4,714	6,783
退職給付に係る調整累計額	320	226
その他の包括利益累計額合計	5,641	7,510
非支配株主持分	1,606	3,611
純資産の部合計	244,113	254,242
負債及び純資産の部合計	1,221,623	1,312,273

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	136,667	154,984
資金運用収益	4,032	4,932
貸出金利息	3,890	4,669
有価証券利息配当金	34	85
コールローン利息	5	39
預け金利息	102	137
役務取引等収益	131,320	147,718
受入為替手数料	3,362	3,312
ATM受入手数料	121,731	135,122
その他の役務収益	6,225	9,283
その他業務収益	390	488
その他経常収益	924	1,845
その他の経常収益	924	1,845
経常費用	108,412	126,059
資金調達費用	602	815
預金利息	45	33
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△4	△25
借入金利息	94	346
社債利息	466	460
役務取引等費用	35,690	42,258
支払為替手数料	1,631	1,508
ATM設置支払手数料	28,473	31,216
ATM支払手数料	2,365	5,663
その他の役務費用	3,220	3,870
営業経費	70,371	80,195
その他経常費用	1,747	2,790
貸倒引当金繰入額	415	1,017
その他の経常費用	1,332	1,772
経常利益	28,255	28,924
特別利益	435	6
固定資産処分益	19	6
持分変動利益	415	—
特別損失	1,536	1,507
固定資産処分損	773	252
減損損失	763	1,254
税金等調整前当期純利益	27,154	27,423
法人税、住民税及び事業税	8,772	10,030
法人税等調整額	△2,300	△1,167
法人税等合計	6,471	8,863
当期純利益	20,682	18,560
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△144	△294
親会社株主に帰属する当期純利益	20,827	18,854

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	20,682	18,560
その他の包括利益	1,480	1,898
その他有価証券評価差額金	166	△106
為替換算調整勘定	1,353	2,100
退職給付に係る調整額	△38	△94
包括利益	22,163	20,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,261	20,723
非支配株主に係る包括利益	△98	△264

連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,724	168,694	△1,081	229,061
当期変動額					
剰余金の配当			△12,972		△12,972
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,827		20,827
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分				6	6
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減		39			39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39	7,854	△91	7,802
当期末残高	30,724	30,764	176,549	△1,173	236,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	440	3,407	359	4,207	1,407	234,676
当期変動額						
剰余金の配当						△12,972
親会社株主に帰属する 当期純利益						20,827
自己株式の取得						△97
自己株式の処分						6
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減						39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	166	1,307	△38	1,434	199	1,634
当期変動額合計	166	1,307	△38	1,434	199	9,437
当期末残高	606	4,714	320	5,641	1,606	244,113

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,764	176,549	△1,173	236,864
当期変動額					
剰余金の配当			△12,972		△12,972
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,854		18,854
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				272	272
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減		99			99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	99	5,882	272	6,255
当期末残高	30,724	30,864	182,431	△900	243,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	606	4,714	320	5,641	1,606	244,113
当期変動額						
剰余金の配当						△12,972
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,854
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						272
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減						99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△106	2,069	△94	1,868	2,004	3,873
当期変動額合計	△106	2,069	△94	1,868	2,004	10,128
当期末残高	500	6,783	226	7,510	3,611	254,242

連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,154	27,423
減価償却費	16,388	19,526
減損損失	763	1,254
のれん償却額	—	30
持分法による投資損益(△は益)	694	576
貸倒引当金の増減(△)	415	1,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	164	15
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△190	△182
株式給付引当金の増減額(△は減少)	140	△142
資金運用収益	△4,032	△4,932
資金調達費用	602	815
有価証券関係損益(△)	65	△441
固定資産処分損益(△は益)	753	246
持分変動損益(△は益)	△415	—
貸出金の純増(△)減	△3,727	△7,054
預金の純増減(△)	7,278	30,820
借入金の純増減(△)	1,228	8,318
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	△1,591
コールローン等の純増(△)減	—	△28,000
コールマネー等の純増減(△)	—	50,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△20,000
ATM未決済資金の純増(△)減	1,472	△8,291
資金運用による収入	4,181	5,083
資金調達による支出	△642	△820
その他	△2,273	1,145
小計	50,023	74,818
法人税等の支払額	△8,734	△8,268
法人税等の還付額	22	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,311	66,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,739	△48,079
有価証券の売却による収入	—	1,947
有価証券の償還による収入	11,892	35,713
有形固定資産の取得による支出	△12,468	△13,328
有形固定資産の売却による収入	19	6
無形固定資産の取得による支出	△11,817	△11,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,114	△36,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	337	—
配当金の支払額	△12,967	△12,973
自己株式の取得による支出	△97	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,727	△12,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	989	1,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,541	18,852
現金及び現金同等物の期首残高	937,945	931,404
現金及び現金同等物の期末残高	931,404	950,256

注記事項(2022年度)

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

会社名 FCTI, Inc.
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL
株式会社バンク・ビジネスファクトリー
株式会社セブン・ペイメントサービス
Pito AxM Platform, Inc.
株式会社セブン・グローバルレミット
株式会社ACSION
株式会社Credd Finance
株式会社ビバピーダメディカルライフ

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに株式会社ビバピーダメディカルライフの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 4社

会社名
株式会社セブン・ペイ
TORANOTEC株式会社
TORANOTEC投信投資顧問株式会社
株式会社メタップスペイメント

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 3社
3月末日 6社

(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 6年～18年

ATM： 5年

その他： 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保

の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生

の翌連結会計年度から損益処理

(7) 重要な収益の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業

主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から收受するサービス手数料収入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の決算日等の為替相場により換算しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時の費用として処理しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。

●重要な会計上の見積り

連結子会社FCTI, Inc.におけるATM設置契約に関連するその他資産、有形固定資産、無形固定資産及び繰延税金資産の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

その他資産	680百万円
有形固定資産	826百万円
無形固定資産	1,080百万円
繰延税金資産	3,056百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結子会社であるFCTI, Inc.において、7-Eleven, Inc.とのATM設置契約が更新されることを主要な仮定として、その他資産、有形固定資産、無形固定資産の収益性及び繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

当該契約の更新は交渉段階にあり一定程度の不確実性が伴います。当該契約の更新がなされなかった事により見積りが実際と異なった場合、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

●会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

●未適用の会計基準等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2022年10月28日)

(1)概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

●表示方法の変更

当連結会計年度より、一部の海外連結子会社において従来役務取引等費用に計上しておりました費用を営業経費の内の業務委託費として計上しております。また、役務取引等費用のうちその他の役務費用に計上していた費用を、ATM設置支払手数料及びATM支払手数料に区分掲記しております。これは、当該海外連結子会社の事業規模の拡大に伴い、より取引を適切に反映した連結財務諸表の開示を行うために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました役務取引等費用35,816百万円、及び区分掲記しているATM設置支払手数料28,345百万円、ATM支払手数料2,327百万円、その他の役務費用3,511百万円、並びに営業経費70,245百万円は、それぞれ役務取引等費用35,690百万円、ATM設置支払手数料28,473百万円、ATM支払手数料2,365百万円、その他の役務費用3,220百万円、並びに営業経費70,371百万円として組替えております。

●追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末332百万円、株式数は1,071千株であります。

(執行役員、一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の執行役員(海外居住者を除く。以下同じ。)、一部従業員(海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員、一部従業員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程、従業員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員、一部従業員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時、一部従業員の退職時とします。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末567百万円、株式数は2,026千株であります。

●連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	847百万円
----	--------

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	100百万円
危険債権額	4百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	106百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	84,427百万円
------	-----------

その他資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,519百万円
中央清算機関差入証拠金	1,700百万円

一部の海外連結子会社における資金借入れの担保として、次のものを差し入れております。

現金預け金	180百万円
-------	--------

4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	27,987百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	27,987百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	58,601百万円
---------	-----------

6. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は「連結財務諸表」の「収益認識関係 3.当連結会計年度及び当連結会計年度末の末日後の収益の金額を理解するための情報」に記載のとおりであります。

●連結損益計算書関係

1. 顧客との契約から生じる収益

経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,105百万円
--------	----------

3. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	9,904百万円
退職給付費用	267百万円
減価償却費	19,526百万円
業務委託費	24,819百万円

(注) 当連結会計年度より、一部の海外連結子会社において従来役務取引等費用に計上しておりました費用を営業経費の内の業務委託費として計上しております。これは、当該海外連結子会社の事業規模の拡大に伴い、より取引を適切に反映した連結財務諸表の開示を行うために表示方法の変更を行ったものであります。詳細については、「連結財務諸表」の「表示方法の変更」に記載のとおりです。

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

持分法による投資損失	576百万円
------------	--------

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)			
場所	用途	種類	金額
日本	事業用資産	建物	13
		その他の有形固定資産	8
		ソフトウェア	527
		その他の無形固定資産	28
	その他資産	2	
	遊休資産	建物	72
その他の有形固定資産		91	
ソフトウェア		47	
その他の無形固定資産		462	
合計			1,254

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、会社ごとに資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

上記の資産グループについては、当初策定した事業計画を下回って推移しており、今後の事業計画を見直した結果、投資額の回収が見込めなくなったこと、または将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として評価しております。

●連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果果額

(単位：百万円)	
その他の有価証券評価差額金	
当期発生額	△373
組替調整額	220
税効果調整前	△153
税効果額	46
その他の有価証券評価差額金	△106
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,100
組替調整額	－
税効果調整前	2,100
税効果額	－
為替換算調整勘定	2,100
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△48
組替調整額	△73
税効果調整前	△122
税効果額	27
退職給付に係る調整額	△94
その他の包括利益合計	1,898

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,179,308	－	－	1,179,308	
合計	1,179,308	－	－	1,179,308	
自己株式					
普通株式	3,982	0	883	3,098	(注)1、2、3
合計	3,982	0	883	3,098	

(注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式の減少883千株は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の交付によるものであります。
3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式がそれぞれ3,981千株、3,098千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日取締役会	普通株式	6,486	5.50	2022年3月31日	2022年6月1日
2022年11月4日取締役会	普通株式	6,486	5.50	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 1. 2022年5月20日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。
2. 2022年11月4日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日取締役会	普通株式	6,486	利益剰余金	5.50	2023年3月31日	2023年6月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	952,027百万円
定期預け金	△1,591百万円
その他	△180百万円
現金及び現金同等物	950,256百万円

●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

1年内	113百万円
1年超	42百万円
合計	156百万円

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達・運用の両面において、安定性確保とリスク極小化を基本方針としており、積極的なリスクテイクによる収益追求は行っておりません。当社の資金調達は、ATM装填用現金等の運転資金及びATM・システム関連投資等の設備投資資金の調達に大別され、金利動向等を踏まえてベースとなる資金を預金や社債発行等により確保した上で、日々の調達額の変動をコール市場からの調達により賄っております。

一方、運用については、個人向けの小口の貸出業務等を行っておりますが、中心は「限定的なエンドユーザー」としての資金証券業務であります。運用先は預け力が高く流動性に富む債券等の有価証券や信用力の高い金融機関に対する預け金、コールローン等に限定しており、リスクの高い金融派生商品等による運用は行わないこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主としてATMプラットフォーム事業を円滑に行うための現金がその大半を占めております。余資をコールローンに放出しており、与信先の信用リスクに晒されております。有価証券は、主に信用力が高く、流動性に富む債券及び株式であり、その他保有目的としております。これらは、それぞれ与信先又は発行体の信用リスク及び金利リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。貸出金は、個人向けのローンサービスであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、貸出金の大半は全額保証を付しているため、リスクは限定的となっております。

また、当社は、銀行業を営んでおり、その金融負債の大半を占める預金及び譲渡性預金は金利の変動リスクに晒されております。必要に応じてコールマネーにて短期的な調達をしておりますが、必要な資金を調達できない流動性リスクに晒されております。借入金や社債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMに関する決済業務及びALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け

金、資金放出、仮払金等に限定し、信用リスクを抑制した運営としております。また、「自己査定・償却・引当規程」に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理基本方針」に、その下位規程として「市場リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場リスク管理規程」にて、リスク限度額、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理グループがそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。なお、四半期毎に開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

市場リスクに係る定量的情報

当社の市場リスクについては、金利リスクが主要なリスクであり、当社全体の資産・負債を対象として市場リスク量(VaR)を計測しております。VaRの計測にあたっては、分散共分散法(保有期間125日、信頼区間99.9%、データ観測期間1年間)を採用しており、2023年3月末時点で当社の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で13,014百万円であります。また当社の事業特性を鑑み、資産側の現金に対して金利期間を認識し、期間5年のゼロクーポン債(平均期間約2.5年)とみなして計測しております。モデルの妥当性に関しては、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定期的に行っております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の間隔の違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理グループがそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応が取れるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しており、資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン、ATM仮払金、コールマネー、ATM仮受金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
その他有価証券	93,863	93,863	—
(2)貸出金	35,111		
貸倒引当金(*1)	△33		
	35,078	35,078	0
(3)その他資産(*2)	5,506		
貸倒引当金(*1)(*2)	△1,238		
	4,267	4,267	—
資産計	133,210	133,210	0
(1)預金	820,758	820,789	31
(2)譲渡性預金	750	750	—
(3)借入金	9,958	9,958	—
(4)社債	85,000	85,245	245
負債計	916,466	916,743	276

(*1)貸出金、その他資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2)その他資産のうち、時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)	
非上場株式(*1)(*2)	1,774
関連会社株式(*1)	847
組合出資金(*3)	3,165

(*1)非上場株式、関連会社株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2)当連結会計年度において、非上場株式について664百万円減損処理を行っております。

(*3)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	128,457	1,060	—	—	—	—
コールローン	28,000	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	17,518	48,184	26,300	—	1,000	—
うち地方債	5,418	16,984	17,100	—	—	—
社債	12,100	31,200	9,200	—	1,000	—
貸出金(*1)	34,991	15	—	—	—	—
ATM仮払金	98,296	—	—	—	—	—
その他資産(*2)	4,498	—	—	—	—	—
合計	311,762	49,259	26,300	—	1,000	—

(*1)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない104百万円は含めておりません。

(*2)その他資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,008百万円は含めておりません。

(注3)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*1)	711,463	71,609	37,684	—	—	—
譲渡性預金	750	—	—	—	—	—
コールマネー	50,000	—	—	—	—	—
借入金	9,958	—	—	—	—	—
社債	20,000	15,000	30,000	20,000	—	—
合計	792,172	86,609	67,684	20,000	—	—

(*1)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
地方債	—	39,710	—	39,710
社債	—	53,536	—	53,536
株式	616	—	—	616
資産計	616	93,247	—	93,863

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	34,999	78	35,078
その他資産	—	4,267	—	4,267
資産計	—	39,267	78	39,346
預金	—	820,789	—	820,789
譲渡性預金	—	750	—	750
借入金	—	9,958	—	9,958
社債	—	85,245	—	85,245
負債計	—	916,743	—	916,743

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

その他資産

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。また、変動金利によるものはありません。

社債

当社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値から提示された金額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けているほか、選択型確定拠出年金制度も採用しております。なお、一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	3,540百万円
勤務費用	349百万円
利息費用	18百万円
数理計算上の差異の発生額	△334百万円
退職給付の支払額	△226百万円
その他	△1百万円
退職給付債務の期末残高	3,345百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	4,578百万円
期待運用収益	91百万円
数理計算上の差異の発生額	△383百万円
事業主からの拠出額	382百万円
退職給付の支払額	△226百万円
年金資産の期末残高	4,443百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,330百万円
年金資産	△4,443百万円
	△1,113百万円
非積立型制度の退職給付債務	15百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,098百万円

退職給付に係る負債	15百万円
退職給付に係る資産	△1,113百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,098百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	349百万円
利息費用	18百万円
期待運用収益	△91百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△73百万円
その他	△2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	200百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△122百万円
合計	△122百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△340百万円
合計	△340百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	50%
株式	26%
その他	24%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	2.5%

なお、海外連結子会社については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

3. 確定拠出制度

当社、一部の国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度67百万円であります。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注3)	4,049百万円
減価償却費損金算入限度超過額及び減損損失	1,161百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	468百万円
有価証券評価損	387百万円
未払事業税	366百万円
持分法適用会社の留保損失	352百万円
賞与引当金	250百万円
資産除去債務	212百万円
株式給付引当金	193百万円
その他	172百万円
繰延税金資産小計	7,617百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注3)	△837百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,132百万円
評価性引当額小計(注2)	△1,969百万円
繰延税金資産合計	5,647百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△337百万円
その他有価証券評価差額金	△220百万円
資産除去債務に係る有形固定資産修正額	△29百万円
企業結合に伴い識別された無形固定資産	△1百万円
その他	△380百万円
繰延税金負債合計	△969百万円
繰延税金資産の純額	4,677百万円

(注1)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	4,712百万円
繰延税金負債	34百万円

(注2)評価性引当額が1,013百万円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金や固定資産の減損損失、及び有価証券評価損によるものであります。

(注3)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	200	94	—	3,754	4,049
評価性引当額	—	—	—	—	—	△837	△837
繰延税金資産	—	—	200	94	—	2,917	(※2) 3,212

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(※2)税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を回収可能と判断した主な理由は、税務上の繰越欠損金の控除見込年度において、控除見込額を十分に上回る一時差異等加減算調整前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれることによるものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%
評価性引当額の増減額	2.47%
持分法投資損益	0.64%
持分法適用会社の留保損失	△1.29%
その他	△0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.32%

●企業結合等関係

取得による企業結合
当社による株式会社ビバビードメディカルライフの連結子会社化
当社は、株式会社ビバビードメディカルライフ(以下、「VML社」)の株主との間でVML社の株式を当社が取得することについて2022年7月22日付で合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。当該合意に基づき2022年11月2日付でVML社の株式を取得して子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 株式会社ビバビードメディカルライフ
事業の内容 少額短期保険業
(2)企業結合を行った主な理由
当社グループにおいては、アプリで簡単かつ迅速にできる「海外送金」「外国人居住者向けクレジットカード」「外国人居住者向け目的別ローン」など、外国人居住者向けに複数の金融サービスを提供してまいりました。今回、VML社買収により、保険商品をそのラインアップに加えることで、外国人居住者向けに総合的な金融サービスを提供できるようになります。

(3)企業結合日
2022年11月2日
(4)企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
(5)結合後企業の名称
結合後の企業の名称に変更はありません。
(6)取得した議決権比率
97.78%
(7)取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2022年12月1日から2023年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金 496百万円
取得原価 496百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 49百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1)発生したのれんの金額
450百万円
(2)発生原因
取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
(3)償却方法及び償却期間
5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
(1)資産の額
資産合計 85百万円
(2)負債の額
負債合計 39百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため、注記を省略しています。

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要
本店等事業所の不動産賃貸借契約及び海外連結子会社のATM設置契約に伴う原状回復義務であります。
ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から1～18年と見積り、割引率は0.0～7.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	696百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△10百万円
その他増減額(△は減少)	45百万円
期末残高	736百万円

●収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
当社及び連結子会社はATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業等を展開しております。主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しており、これらのATMサービスの提供によりサービス手数料収入を収受しております。取引価格は提携金融機関等との契約に基づいて、主にATM利用件数と1件当たり手数料価格を乗じて算定しており、提携金融機関等の利用者がATMサービス等を利用した時点で収益を認識しております。なお、これらの取引に係る対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

3. 当連結会計年度及び当連結会計年度末の末日後の収益の金額を理解するための情報
顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりであります。

	期首(2022年4月1日)	期末(2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	9,749	11,172

(注)顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表の「その他資産」に含めております。

●関連当事者情報

1. 関連当事者との取引
(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社 セブン - イレブン・ ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニ エンス ストア事業	被所有直接 38.48	ATM設置 及び管理業務 に関する契約 資金取引	ATM設置 支払手数料 の支払 (注)1	15,041	未払費用 (注)2	1,408

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ATM設置支払手数料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、事務委任に対する対価及び同社が負担したインフラ整備費用等を総合的に勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
記載すべき重要な取引はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を持つ 会社	7-Eleven, Inc.	アメリカ 合衆国 テキサス州	17	海外 コンビニ エンス ストア事業	—	ATM設置 及び管理業務 に関する契約	ATM設置 支払手数料 の支払	13,169	未払費用	1,089

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等
ATM設置支払手数料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、同社が負担したインフラ整備費用等を総合的に勘案して決定しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報
株式会社セブン & アイ・ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

●1株当たり情報

1株当たり純資産額	円	213.08
1株当たり当期純利益	円	16.03

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度3,098千株であります。

純資産の部の合計額	百万円	254,242
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,611
うち非支配株主持分	百万円	3,611
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	250,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	1,176,209

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度3,353千株であります。

1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,854
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,854
普通株式の期中平均株式数	千株	1,175,954

●重要な後発事象

(持分法適用関連会社の株式の売却)
当社の持分法適用関連会社である株式会社メタップスベイメント(以下、「MP社」)について、MP社の親会社である株式会社メタップス(以下、「M社」)との間で株式譲渡契約を締結し、保有するMP社の普通株式を売却しました。これにより、MP社は当社の持分法適用関連会社から外れました。

(1)売却の目的及び経緯

当社は2020年1月、MP社が持つ多彩な決済手段及び銀行が保有しない決済関連の提供サービスと当社が全国に展開するATMネットワークの連携に

よる事業シナジーを生み出すことを目的としてMP社の株式を取得いたしました。2023年2月に発表されたM社普通株式の公開買付を契機に、当社が保有する株式を売却することを決定いたしました。

(2)売却する相手会社の名称
株式会社メタップス
(3)売却の時期
2023年5月2日
(4)当該持分法適用関連会社の名称及びその事業の内容
会社名称 : 株式会社メタップスベイメント
事業の内容 : 決済事業、パッケージソリューション事業、トラスト事業
(5)売却株式数、売却価額、売却後の所有株数
売却株式数 : 50株
売却価額 : 1,200百万円(1株当たり24百万円)
売却益 : 200百万円(単体)
なお、連結の売却益は現在精査中であります。
売却後の所有株数 : 50株

(共通支配下の取引)

当社は、2023年4月6日開催の取締役会において、株式会社セブン・フィナンシャルサービス(以下、「7FI」)が所有する株式会社セブン・カードサービス(以下、「7CE」)の発行済株式870,000株(総株主等の議決権に対する割合:98.86%。小数点以下第三位を四捨五入しており、以下同様といたします。)を取得し7CEを連結子会社とすることを決議し、同日付で、7FIとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合企業の名称 : 株式会社セブン・カードサービス
事業の内容 : クレジットカード事業、電子マネー事業

(2)企業結合日

2023年7月1日(予定)

(3)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4)結合後企業の名称

変更はありません。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	119,567	120,275	111,672	110,298	120,509
経常利益	43,059	45,013	34,593	28,412	31,500
当期純利益	14,572	27,675	15,825	18,135	19,508
資本金	30,679	30,702	30,724	30,724	30,724
発行済株式総数	1,192,464千株	1,179,129千株	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株
純資産額	219,667	229,866	231,687	236,925	243,627
総資産額	1,145,511	1,091,287	1,192,358	1,209,040	1,287,693
預金残高	679,730	686,633	784,892	792,751	824,778
貸出金残高	23,439	23,528	24,350	28,203	35,571
有価証券残高	92,728	80,826	91,173	111,167	122,324
単体自己資本比率	51.75%	55.64%	54.59%	53.20%	52.47%
配当性向	89.93%	46.96%	81.79%	71.30%	66.30%
従業員数	460人	487人	470人	505人	549人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。
2. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	147,288	148,553	137,267	136,667	154,984
経常利益	40,714	39,836	35,640	28,255	28,924
親会社株主に帰属する当期純利益	13,236	26,162	25,905	20,827	18,854
包括利益	13,051	25,939	25,605	22,163	20,459
純資産額	212,890	222,833	234,676	244,113	254,242
総資産額	1,141,926	1,085,885	1,197,158	1,221,623	1,312,273
連結自己資本比率	47.77%	50.11%	47.93%	47.31%	46.51%

(注) 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給与・手当	5,225	5,525
退職給付費用	170	218
福利厚生費	40	40
減価償却費	14,973	16,889
土地建物機械賃借料	843	935
営繕費	202	184
消耗品費	0	0
給水光熱費	180	201
旅費	91	172
通信費	4,983	5,045
広告宣伝費	2,685	3,313
諸会費・寄付金・交際費	38	54
租税公課	1,922	2,061
業務委託費	21,704	22,479
保守管理費	3,958	3,654
その他	2,870	2,854
合計	59,890	63,631

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

(5)取引の目的を含む取引の概要

- 取引の目的
セブン&アイ・ホールディングスの子会社である当社と7CEは、セブン&アイグループの各店舗に来店されるお客様に、利便性の高い金融サービスを提供することを目的に、いずれも2001年に設立されました。設立以来約20年にわたり、両社とも、その目的達成に向けてサービスの拡充に努め、当社は主にATM事業と口座事業で、また7CEはクレジットカード事業と電子マネー事業(nanaco)にて、多くのお客様にご利用いただけるようになりました。
今後は、両社がこれまで培ってきたノウハウ・専門性を統合、拡充させつつ、各種金融サービスをお客様視点で再整理し、さらに「7iD」で得られた知見等も活かしながら流通小売グループらしい金融サービスの開発やユニークな体験を提供してまいります。
- 取引の概要
取得する株式の数 : 870,000株
取得価額 : 32,000百万円(予定)
取得後の持分比率 : 98.86%

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。当社グループは、国内で事業活動を行う「国内事業セグメント」、及び海外で事業活動を行う「海外事業セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内事業セグメント」では、日本国内においてATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国、インドネシア、フィリピンでATMサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
ATM受入手数料	97,427	24,303	121,731	—	121,731
その他	9,454	133	9,588	—	9,588
顧客との契約から生じる経常収益	106,882	24,437	131,320	—	131,320
その他の経常収益	5,119	255	5,374	△26	5,347
外部顧客に対する経常収益	112,001	24,693	136,694	△26	136,667
セグメント間の内部経常収益	10	—	10	△10	—
計	112,012	24,693	136,705	△37	136,667
セグメント利益	27,035	1,282	28,317	△62	28,255
セグメント資産	1,214,380	30,617	1,244,997	△23,374	1,221,623
その他の項目					
減価償却費	15,150	1,238	16,388	—	16,388
のれん償却額	—	—	—	—	—
資金運用収益	4,015	17	4,032	—	4,032
資金調達費用	507	94	602	—	602
持分法投資損失(△)	△694	—	△694	—	△694
減損損失	763	—	763	—	763
持分法適用会社への投資額	1,424	—	1,424	—	1,424
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,612	4,100	23,712	—	23,712

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
ATM受入手数料	104,402	30,720	135,122	—	135,122
その他	12,436	127	12,563	—	12,563
顧客との契約から生じる経常収益	116,838	30,847	147,686	—	147,686
その他の経常収益	6,471	979	7,450	△152	7,297
外部顧客に対する経常収益	123,309	31,826	155,136	△152	154,984
セグメント間の内部経常収益	27	—	27	△27	—
計	123,337	31,826	155,164	△180	154,984
セグメント利益	29,879	△949	28,930	△6	28,924
セグメント資産	1,293,412	39,988	1,333,401	△21,128	1,312,273
その他の項目					
減価償却費	17,052	2,474	19,526	—	19,526
のれん償却額	30	—	30	—	30
資金運用収益	4,882	49	4,932	—	4,932
資金調達費用	468	346	815	—	815
持分法投資損失(△)	△576	—	△576	—	△576
減損損失	1,254	—	1,254	—	1,254
持分法適用会社への投資額	847	—	847	—	847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,221	4,512	24,734	—	24,734

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

業務粗利益・業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	87,585	329	87,914	95,708	212	95,921
資金運用収支	3,496	—	3,496	4,397	—	4,397
役員取引等収支	84,088	10	84,099	91,311	27	91,339
その他業務収支	—	318	318	—	185	185
業務粗利益率	46.85%	2.23%	47.03%	40.43%	1.06%	40.52%
業務純益	27,571	329	27,901	31,962	212	32,175
実質業務純益	27,694	329	28,023	32,076	212	32,289
コア業務純益	27,694	329	28,023	32,076	212	32,289
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	27,694	329	28,023	32,076	212	32,289

- (注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。
3. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①	平均残高	(14,751)	14,751	186,917	(19,998)	19,998	236,722
	利息	(—)	—	4,004	4,865	—	4,865
	利回り	4,004	—	2.14%	2.05%	—	2.05%
	平均残高	26,124	—	26,124	31,885	—	31,885
うち貸出金	利息	3,879	—	3,879	4,651	—	4,651
	利回り	14.84%	—	14.84%	14.58%	—	14.58%
有価証券	平均残高	83,051	14,751	97,802	101,357	19,998	121,356
	利息	34	—	34	85	—	85
	利回り	0.04%	—	0.03%	0.08%	—	0.07%
コールローン	平均残高	12,608	—	12,608	26,410	—	26,410
	利息	5	—	5	39	—	39
	利回り	0.04%	—	0.04%	0.15%	—	0.15%
預け金	平均残高	50,381	—	50,381	57,069	—	57,069
	利息	85	—	85	88	—	88
	利回り	0.16%	—	0.16%	0.15%	—	0.15%
資金調達勘定②	平均残高	938,069	(14,751)	938,069	1,017,588	(19,998)	1,017,588
	利息	507	(—)	507	468	(—)	468
	利回り	0.05%	—	0.05%	0.04%	—	0.04%
	平均残高	809,359	—	809,359	846,329	—	846,329
うち預金	利息	45	—	45	33	—	33
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
譲渡性預金	平均残高	873	—	873	776	—	776
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
コールマネー	平均残高	22,835	—	22,835	66,139	—	66,139
	利息	△4	—	△4	△25	—	△25
	利回り	△0.02%	—	△0.02%	△0.03%	—	△0.03%
借入金	平均残高	1	—	1	1	—	1
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.22%	—	0.22%	0.22%	—	0.22%
社債	平均残高	105,000	—	105,000	104,342	—	104,342
	利息	466	—	466	460	—	460
利回り	0.44%	—	0.44%	0.44%	—	0.44%	
資金利ざや(①利回り-②利回り)		2.08%	—	2.08%	2.00%	—	2.00%

- (注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	387	—	359	887	—	888
	利率による増減	24	△13	38	△25	—	△26
	純増減	412	△13	398	861	—	861
うち貸出金	残高による増減	378	—	349	840	—	840
	利率による増減	25	△13	40	△68	—	△68
	純増減	404	△13	390	772	—	772
有価証券	残高による増減	1	—	3	15	—	16
	利率による増減	2	—	1	35	—	34
	純増減	4	—	4	51	—	51
コールローン	残高による増減	2	—	2	20	—	20
	利率による増減	0	—	0	13	—	13
	純増減	3	—	3	34	—	34
預け金	残高による増減	4	—	4	10	—	10
	利率による増減	△4	—	△4	△7	—	△7
	純増減	0	—	0	2	—	2
資金調達勘定	残高による増減	4	—	4	△18	—	△18
	利率による増減	△21	—	△21	△21	—	△21
	純増減	△17	—	△17	△39	—	△39
うち預金	残高による増減	2	—	2	1	—	1
	利率による増減	△23	—	△23	△13	—	△13
	純増減	△21	—	△21	△12	—	△12
譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	0	—	0
	純増減	0	—	0	0	—	0
コールマネー	残高による増減	2	—	2	△16	—	△16
	利率による増減	2	—	2	△3	—	△3
	純増減	4	—	4	△20	—	△20
借入金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
社債	残高による増減	—	—	—	△2	—	△2
	利率による増減	△0	—	△0	△3	—	△3
	純増減	△0	—	△0	△6	—	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	2.28	2.35
資本経常利益率	11.79	12.70
総資産当期純利益率	1.46	1.46
資本当期純利益率	7.53	7.86

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
預金合計	809,359	846,329
うち流動性預金	573,360	616,697
定期性預金	234,984	228,395
その他	1,014	1,236
譲渡性預金	873	776
総合計	810,232	847,105

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
預金合計	792,751	824,778
うち流動性預金	563,533	597,627
定期性預金	229,097	227,018
その他	121	132
譲渡性預金	750	750
総合計	793,501	825,528

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
3ヵ月未満	35,001	36,907
3ヵ月以上6ヵ月未満	23,419	23,715
6ヵ月以上1年未満	55,126	56,851
1年以上2年未満	34,341	35,964
2年以上3年未満	38,840	35,788
3年以上	42,368	37,791
合計	229,097	227,018

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	93	—	93	641	—	641
当座貸越	26,031	—	26,031	31,244	—	31,244
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	26,124	—	26,124	31,885	—	31,885

貸出金の期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	250	—	250	650	—	650
当座貸越	27,953	—	27,953	34,921	—	34,921
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	28,203	—	28,203	35,571	—	35,571

貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度					2022年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	28,203	—	—	—	28,203	35,571	—	—	—	35,571
うち変動金利	27,953	—	—	—	27,953	34,921	—	—	—	34,921
固定金利	250	—	—	—	250	650	—	—	—	650

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
保証	27,953	34,921
信用	250	650
合計	28,203	35,571

支払承諾見返の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
保証	—	—
信用	901	—
合計	901	—

貸出金の使途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
設備資金	—	—
運転資金	28,203	35,571
合計	28,203	35,571

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
個人	27,953 (99.1%)	34,921 (98.1%)
その他	250 (0.8%)	650 (1.8%)
合計	28,203 (100.0%)	35,571 (100.0%)

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	23,491	—	23,491	33,747	—	33,747
社債	50,440	—	50,440	58,691	—	58,691
株式	9,120	—	9,120	8,820	—	8,820
その他の証券	0	14,751	14,751	97	19,998	20,096
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	13,068	13,068	—	17,621	17,621
その他	0	1,682	1,682	97	2,377	2,474
合計	83,051	14,751	97,802	101,357	19,998	121,356

有価証券の期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	27,026	—	27,026	39,710	—	39,710
社債	55,186	—	55,186	53,536	—	53,536
株式	9,016	—	9,016	8,135	—	8,135
その他の証券	0	19,938	19,938	240	20,700	20,940
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	17,504	17,504	—	17,774	17,774
その他	0	2,433	2,433	240	2,925	3,165
合計	91,228	19,938	111,167	101,624	20,700	122,324

有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度						2022年度					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
地方債	11,324	15,701	—	—	—	27,026	5,422	34,287	—	—	—	39,710
社債	24,448	30,737	—	—	—	55,186	12,114	40,433	989	—	—	53,536
株式	—	—	—	—	9,016	9,016	—	—	—	—	8,135	8,135
その他の証券	—	—	—	—	19,938	19,938	—	—	—	—	20,940	20,940
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	17,504	17,504	—	—	—	—	17,774	17,774
その他	—	—	—	—	2,433	2,433	—	—	—	—	3,165	3,165
合計	35,773	46,439	—	—	28,954	111,167	17,537	74,721	989	—	29,076	122,324

有価証券関係【単体】

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
子会社株式	20,663	21,538
関連会社株式	2,000	2,000
合計	22,663	23,538

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	520	151	368	616	236	379	
	債券	20,760	20,758	2	25,062	25,040	21	
	地方債	14,152	14,151	1	18,857	18,840	17	
	社債	6,607	6,607	0	6,204	6,199	4	
	小計	21,280	20,910	370	25,678	25,277	401	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	61,451	61,540	△ 88	68,185	68,454	△ 268	
	地方債	12,873	12,903	△ 29	20,852	20,891	△ 39	
	社債	48,578	48,637	△ 58	47,332	47,562	△ 229	
	小計	61,451	61,540	△ 88	68,185	68,454	△ 268	
合計	82,732	82,450	281	93,863	93,731	132		

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
非上場株式	3,337	1,755
組合出資金	2,433	3,165
合計	5,770	4,921

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金【単体】

	2021年度	2022年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
評価差額	874	720
その他有価証券	874	720
(△)繰延税金負債	267	220
その他有価証券評価差額金	606	500

(注) 市場価格のない組合出資金の評価差額(2021年度592百万円、2022年度588百万円)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係【単体】

該当事項はありません。

暗号資産【単体】

該当事項はありません。

預貸率【単体】

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	3.55	—	3.55	4.3	—	4.3
平残	3.22	—	3.22	3.76	—	3.76

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。

2. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

預証率【単体】

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	11.49	—	14.00	12.31	—	14.81
平残	10.25	—	12.07	11.96	—	14.32

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸倒引当金の期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
一般貸倒引当金	286	400
個別貸倒引当金	208	1,008
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	495	1,409

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
一般貸倒引当金	122	113
個別貸倒引当金	208	800
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	331	914

貸出金償却額【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	0	—

リスク管理債権及び金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	44	71
危険債権額	—	—
要管理債権額	—	—
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計額	44	71
正常債権	112,973	132,556

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	55	100
危険債権額	6	4
三月以上延滞債権額	0	1
貸出条件緩和債権額	—	—
合計額	61	106
正常債権	113,034	134,285

社債の明細【単体】

	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内償還予定額)	利率	償還期限
	年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	年月日
第10回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	20,000	—	0.803	2023.3.20
第11回無担保社債	2014.12.17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.536	2024.12.20
第12回無担保社債	2017.10.20	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000 (—)	0.390	2027.9.17
第13回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (20,000)	0.160	2023.12.20
第14回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.385	2028.12.20

自己資本の充実の状況【単体】

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	229,832	236,641
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,449	61,449
うち、利益剰余金の額	176,042	182,578
うち、自己株式の額(△)	1,173	900
うち、社外流出予定額(△)	6,486	6,486
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	286	400
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	286	400
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	230,118
230,118	237,041	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	21,992	22,507
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	21,992	22,507
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	388	505
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	22,380
22,380	23,012	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	207,738
207,738	214,028	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	179,075	196,113
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	211,398	211,735
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	390,473
390,473	407,848	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	53.20%	52.47%

自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	230,378	236,744
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,489	61,589
うち、利益剰余金の額	176,549	182,541
うち、自己株式の額(△)	1,173	900
うち、社外流出予定額(△)	6,486	6,486
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,035	7,010
うち、為替換算調整勘定	4,714	6,783
うち、退職給付に係るものの額	320	226
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	276	400
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	276	400
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	321	361
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	236,011
236,011	244,516	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	24,348	24,670
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	992	1,082
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	23,356	23,588
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,857	2,666
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	729	762
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	26,934
26,934	28,099	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	209,076
209,076	216,417	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	180,922	201,540
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	260,986	263,723
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	441,909
441,909	465,263	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	47.31%	46.51%

自己資本の充実の状況[単体]

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当社は、自己資本の調達手段として、普通株式による調達を行っております。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本配分に関する社内規程に基づき、リスク計測可能なリスクに対し、自己資本からリスク資本を配分し、損失の可能性を自己資本の範囲内に収めるよう管理することで経営の安全性を確保しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ) リスク管理の方針及び手続の概要

信用供与先及びグループ毎に与信限度を設定して特定の先及びグループに対する与信集中のリスクを回避しているほか、信用格付制度を導入し、格付を定期及びイベント発生毎に見直すことで、信用供与先の信用力変化を管理しております。

ロ) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

法人等向けエクスポージャーについては、銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成十八年金融庁告示第十九号)第67条の特例を適用し、一律100%のリスク・ウェイトを用いております。法人等向けエクスポージャー以外のエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性等を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切と判断し、以下の格付機関の格付を使用しております。

- ・S&Pグローバル・レーティング(S&P)
- ・格付投資情報センター(R&I)
- ・日本格付研究所(JCR)
- ・フィッチ・レーティングス(Fitch)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、信用リスクが高いと判断される取引について、信用リスク削減手法として預金担保等の適格金融資産担保を徴求しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、派生商品取引に係る取引相手のリスクについて、簡便的リスク測定方式により管理しております。また、長期決済期間取引は行っておりません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社は証券化取引を行っておりません。

なお、当社は証券化取引(オリジネーターとなる場合及び投資家となる場合)を行っていないため、以下ロ〜ルについては、該当ありません。

ロ) 自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

ハ) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

ニ) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

ホ) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

ヘ) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類

及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

ト) 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

チ) 証券化取引に関する会計方針

リ) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

ヌ) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

ル) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ) リスク管理の方針及び手続の概要

当社は、オペレーショナル・リスクについて、RCSA(リスク管理の自己評価)による管理を実施しております。

ロ) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社は基礎的手法を採用しております。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、出資又は株式保有を行っている先について個別に信用状況を管理しております。

10. 金利リスクに関する事項

イ) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行動定の金利リスクは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより、当社の資産・負債、及びオフバランスシートの経済価値や期間収益が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社では、資産・負債及びオフバランスシートにおいて、金利に感応すると考えられる科目を金利リスク計測の対象として社内規程で定義し、金利リスク額として計測・管理を行っています。

金利リスクに関する基本方針を「リスク管理基本方針」に、その下位規程として「市場リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場リスク管理規程」にて、金利リスク額に対するリスク限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク管理部門がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。

なお、四半期毎に開催するALM委員会にて、金利リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運用方針を決定する体制としております。

また、四半期毎に△EVEの計測を行い、自己資本の20%以内に収まるようにコントロールしています。

ロ) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量を計測する際に金利ショックを与え るレート	TIBOR・金利スワップレート、日本国債イールド
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1日
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定期間	1日
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	当社にとって最も保守的な取扱いとなることから、全ての流動性預金を1日に展開しております。
固定金利貸出の期限全返済や定期預金の早期解約 に関する前提	「開示告示に関するQ & A」の保守的な前提を採用しています。
複数の通貨の集計方法及びその前提	計測対象は日本円のみとなっています。
スプレッドに関する前提	△EVEの計算にあたり、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めています。 スプレッドの変動は考慮しておりません。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な 影響を及ぼすその他の前提	該当ありません。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	—
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当期末の△EVEは自己資本の約1%であり、基準値の20%を下回る水準となっております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

- ー 金利ショックに関する説明
- ー 金利リスク計測の前提及びその意味

金利リスク量として金利VaR (バリュアットリスク：現在保有している資産(ポートフォリオ)を、将来のある一定期間保有すると仮定した場合に、ある一定の確率の範囲内(信頼区間)で、マーケットの変動によって、どの程度の損失を被る可能性があるかを計測したものを)を算定しております。

自己資本の充実の状況[連結]

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ) 自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
自己資本比率告示第二十六条第三項に基づき、保険子会社等である株式会社ビバピーグメディカルライフを連結の範囲に含めておりません。

ロ) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

8社：FCTI, Inc. (事業内容：米国におけるATM運営事業)
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL (事業内容：インドネシアにおけるATM運営事業)
株式会社バンク・ビジネスファクトリー(事業内容：事務受託事業)
株式会社セブン・ペイメントサービス(事業内容：送金・決済サービス、銀行代理業)
Plito AxM Platform, Inc. (事業内容：フィリピンにおけるATM運営事業)
株式会社セブン・グローバルレミット(事業内容：外国人居住者向け資金移動業)
株式会社 ACSION (事業内容：本人確認及び不正検知プラットフォーム事業)
株式会社 Credid Finance (事業内容：外国人居住者向け貸金業)

ハ) 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ニ) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ホ) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当社は、自己資本の調達手段として、普通株式による調達を行っております。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本配分に関する社内規程に基づき、リスク計測可能なリスクに対し、自己資本からリスク資本を配分し、損失の可能性を自己資本の範囲内に収めるよう管理することと経営の安全性を確保しております。

4. 信用リスクに関する事項

イ) リスク管理の方針及び手続の概要

信用供与先及びグループ毎に与信限度を設定して特定の先及びグループに対する与信集中のリスクを回避しているほか、信用格付制度を導入し、格付を定期及びイベント発生毎に見直すことで、信用供与先の信用力変化を管理しております。

ロ) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

法人等向けエクスポージャーについては、銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成十八年金融庁告示第十九号)第67条の特例を適用し、一律100%のリスク・ウェイトを用いております。
法人等向けエクスポージャー以外のエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性等を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切と判断し、以下の格付機関の格付を使用しております。

- ・S&Pグローバル・レーティング(S&P)
- ・格付投資情報センター(R&I)
- ・日本格付研究所(JCR)
- ・フィッチ・レーティングス(Fitch)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、信用リスクが高いと判断される取引について、信用リスク削減手法として預金担保等の適格金融資産担保を徴求しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、派生商品取引に係る取引相手のリスクについて、簡便的リスク測定方式により管理しております。また、長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ) リスク管理の方針及びリスク特性の概要
当社は証券化取引を行っておりません。
なお、当社は証券化取引(オリジネーターとなる場合及び投資家となる場合)を行っていないため、以下ロ〜ルについては、該当ありません。
- ロ) 自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要
- ハ) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
- ニ) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
- ホ) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
- ヘ) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
- ト) 連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
- チ) 証券化取引に関する会計方針
- リ) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
- ヌ) 内部評価方式を用いている場合には、その概要
- ル) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

- イ) リスク管理の方針及び手続の概要
当社は、オペレーショナル・リスクについてRCSA(リスク管理の自己評価)による管理を実施しております。
- ロ) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当社は基礎的手法を採用しております。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、出資又は株式保有を行っている先について個別に信用状況を管理しております。

11. 金利リスクに関する事項

- イ) リスク管理の方針及び手続の概要
銀行動定の金利リスクは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより、当社の資産・負債、及びオフバランスシートの経済価値や期間収益が変動し、損失を被るリスクをいいます。
当社では、資産・負債及びオフバランスシートにおいて、金利に感応すると考えられる科目を金利リスク計測の対象として社内規程で定義し、金利リスク額として計測・管理を行っています。
なお、連結子会社の金利リスクは経営に与える影響が軽微であることから、金利リスク計測の対象外としております。
金利リスクに関する基本方針を「リスク管理基本方針」に、その下位規程として「市場リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場リスク管理規程」にて、金利リスク額に対するリスク限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク管理部門がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。
なお、四半期毎に開催するALM委員会にて、金利リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運用方針を決定する体制としております。
また、四半期毎に△EVEの計測を行い、自己資本の20%以内に収まるようにコントロールしています。

ロ) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量を計測する際に金利ショックを与えるレート	TIBOR・金利スワップレート、日本国債イールド
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1日
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定期間	1日
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	当社にとって最も保守的な取扱いとなることから、全ての流動性預金を1日に展開しております。
固定金利貸出の期限全返済や定期預金の早期解約に関する前提	「開示告示に関するQ & A」の保守的な前提を採用しています。
複数の通貨の集計方法及びその前提	計測対象は日本円のみとなっています。
スプレッドに関する前提	△EVEの計算にあたり、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めています。スプレッドの変動は考慮しておりません。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	該当ありません。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	—
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当期末の△EVEは自己資本の約1%であり、基準値の20%を下回る水準となっております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

- 金利ショックに関する説明
- 金利リスク計測の前提及びその意味

金利リスク量として金利VaR(バリュアットリスク：現在保有している資産(ポートフォリオ)を、将来のある一定期間保有すると仮定した場合に、ある一定の確率の範囲内(信頼区間)で、マーケットの変動によって、どの程度の損失を被る可能性があるかを計測したものを)算定しております。

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

- イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額
当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,012	40	403	16
我が国の政府関係機関向け	2,133	85	2,507	100
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,325	1,133	31,179	1,247
法人等向け	24,216	968	30,493	1,219
三月以上延滞等	0	0	0	0
出資等	23,013	920	22,986	919
上記以外	95,746	3,829	104,004	4,160
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,966	78	2,799	111
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	176,413	7,056	194,373	7,774

オフ・バランス項目 (単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,760	70	1,740	69
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	901	36	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
合計	2,661	106	1,740	69

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
CVAリスク	—	—
中央清算機関向け	—	—

- (2)証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドレート方式)	1,966	78	2,799	111
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,455	8,469
基礎的手法	8,455	8,469
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 単体総所要自己資本額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
信用リスク(標準的手法)	7,163	7,844
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	8,455	8,469
単体総所要自己資本額	15,618	16,313

2. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞) (単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	1,169,082	0	1,245,343	0
国外	20,483	—	21,200	—
地域別合計	1,189,565	0	1,266,543	0
現金	813,790	—	809,620	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	50,283	—	96,787	—
我が国の地方公共団体向け	27,058	—	39,741	—
地方公共団体金融機関向け	10,121	—	4,032	—
我が国の政府関係機関向け	21,333	—	25,073	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	137,618	—	151,887	—
法人等向け	31,829	—	32,233	—
上記以外	97,531	0	107,167	0
取引相手の別合計	1,189,565	0	1,266,543	0
1年以下	1,074,707	—	1,124,159	—
1年超	51,423	—	78,227	—
期間の定めのないもの等	63,434	—	64,157	—
残存期間別合計	1,189,565	—	1,266,543	—

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高
一般貸倒引当金	164	122	286	286
個別貸倒引当金	0	208	208	208
法人	0	△0	0	0
個人	—	208	208	208
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	164	331	495	495

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却	0	—
法人	—	—
個人	0	—

ハ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2021年度	2022年度
0%	891,132	946,148
10%	36,956	29,106
20%	136,615	150,885
50%	—	—
100%	109,397	125,321
150%	0	0
250%	15,463	15,081
1,250%	—	—
合計	1,189,565	1,266,543

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	5,501	—	—

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
上場株式等エクスポージャー	520	616
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	28,434	28,460

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
売却益	—	1,105
売却損	—	—
償却	1,053	2,252

(注) 損益計算書における、株式等損益について記載しております。

ハ) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2021年度			2022年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	151	520	368	236	616	379

ニ) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マニフェスト方式)	1,966	2,799
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	0	5,174	4,562
2	下方パラレルシフト	1,774	3,648	△ 5,072	△ 4,453
3	スティーブ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,774	3,648	5,174	4,562
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当期末	前期末	当期末	前期末
		214,028		207,738	

自己資本の充実の状況[連結]

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	1,012	40	403	16
我が国の政府関係機関向け	2,133	85	2,507	100
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,325	1,133	31,179	1,247
法人等向け	23,964	958	29,841	1,193
三月以上延滞等	13	0	294	11
出資等	2,349	93	1,992	79
上記以外	119,397	4,775	130,782	5,231
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,966	78	2,799	111
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	179,162	7,166	199,800	7,992

オフ・バランス項目 (単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,760	70	1,740	69
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
合計	1,760	70	1,740	69

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位:百万円)

項目	2021年度	2022年度
CVAリスク	—	—
中央清算機関向け	—	—

(2)証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額
(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドレート方式)	1,966	78	2,799	111
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する方式ごとの額
自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額
(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	10,439	10,548
基礎的手法	10,439	10,548
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 連結総所要自己資本額
(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
信用リスク(標準的手法)	7,236	8,061
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	10,439	10,548
連結総所要自己資本額	17,676	18,610

3. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	1,194,030	9	1,282,591	196
国外	3,525	—	3,425	—
地域別合計	1,197,556	9	1,286,016	196
現金	819,031	—	822,509	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	50,283	—	96,787	—
我が国の地方公共団体向け	27,058	—	39,741	—
地方公共団体金融機構向け	10,121	—	4,032	—
我が国の政府関係機関向け	21,333	—	25,073	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	137,618	—	151,887	—
法人等向け	30,675	—	31,581	—
上記以外	101,434	9	114,403	196
取引相手の別合計	1,197,556	9	1,286,016	196
1年以下	1,078,776	—	1,136,377	—
1年超	51,442	—	78,246	—
期間の定めのないもの等	67,337	—	71,393	—
残存期間別合計	1,197,556	—	1,286,016	—

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額
(単位:百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	88	188	276	276	124	400
個別貸倒引当金	0	227	227	227	893	1,120
法人	0	△0	0	0	68	68
個人	0	227	227	227	825	1,052
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
合計	88	415	504	504	1,017	1,521

ホ) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額
(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却	0	—
法人	—	—
個人	0	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2021年度	2022年度
0%	896,373	959,037
10%	36,956	29,106
20%	136,615	150,885
50%	—	—
100%	112,742	132,546
150%	9	196
250%	14,859	14,244
1,250%	—	—
合計	1,197,556	1,286,016

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位:百万円)

	2021年度			2022年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準の手法が適用されるポートフォリオ	—	5,501	—	—	—	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ〜チ) 与信相当額等 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの 種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの 想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
上場株式等エクスポージャー	520	616
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,213	5,787

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
売却益	—	1,105
売却損	—	—
償却	760	1,241

※ 償却は持分法による投資損失を含んでおります。

ハ) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2021年度			2022年度		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
連結貸借対照表で認識され、かつ、 連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151	520	368	236	616	379

ニ) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 (単位:百万円)

	2021年度	2022年度
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(マンドレート方式)	1,966	2,799
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いる エクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

10. 金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク				
項番	イ		ロ	
	△EVE		△NII	
	当期末	前期末	当期末	前期末
1 上方パラレルシフト	0	0	5,174	4,562
2 下方パラレルシフト	1,774	3,648	△ 5,072	△ 4,453
3 スティープ化	0	0		
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	1,774	3,648	5,174	4,562
	ホ		ヘ	
	当期末		前期末	
8 自己資本の額	216,417		209,076	

報酬等に関する開示事項

1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及び当社グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当社では、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役2名及び代表取締役2名の合計4名から構成される指名・報酬委員会を設置しております。取締役の報酬等の具体的な支給額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、指名・報酬委員会が取締役会に提案し、取締役会の決議により決定しております。指名・報酬委員会の開催にあたっては、議論のプロセス把握の観点により、監査役が議決権を持たないオブザーバーとして参加できるものとしております。この手続は「役員規程」に定められており、「役員規程」は取締役会が監査役と協議のうえ、その決議によって変更又は改廃されます。

監査役の報酬等は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議にて決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

2022年度 開催回数	
指名・報酬委員会	7回

(注) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額については、指名・報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、会社への貢献、職務の内容・重要度及び職務遂行の状況等を総合的に勘案し決定しております。

取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く)の報酬等は、固定報酬である「基本報酬」と、変動報酬である「賞与」及び「業績連動型株式報酬」で構成されています。基本報酬は、役位に応じ着実に職務を遂行することを促すための報酬としております。

賞与は、中長期的な企業価値向上に向けた各事業年度の業績目標(マイルストーン)を着実に達成するための短期インセンティブとしております。

業績連動型株式報酬は、株主との利害共有を図り、中長期的に企業価値を高めるための中長期インセンティブとしております。

なお、賞与及び業績連動型株式報酬の評価指標は、売上規模及び収益性の両面からバランスのとれたものとすべく、連結経常収益及び連結経常利益の目標達成度としております(2024年3月期の対価として付与される業績連動型株式報酬のポイントから従業員エンゲージメントを評価指標として追加予定)。

また、当社は、決算上の重大な過失・不正、決算内容の重大な修正、法令違反等一定の事由への該当が生じた場合、取締役に対して業績連動型株式報酬の返還を要求することができるクローバック条項を、導入済のマルス条項に加えて導入いたします。返還の対象となり得る報酬は、該当事由が認められた事業年度及びその前の3事業年度の対価として受け取った業績連動型株式報酬とします。本取り扱いは、2024年3月期の対価として付与される業績連動型株式報酬から適用対象となり、以後全ての期間において適用されます。

非業務執行取締役及び監査役の報酬等は、客観的かつ独立した立場から当社の経営を監督するという役割を考慮し、固定報酬のみとしております。

取締役の報酬等の具体的な支給額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、指名・報酬委員会が取締役会に提案し、取締役会の決議により決定しております。指名・報酬委員会の開催にあたっては、議論のプロセス把握の観点により、監査役が議決権を持たないオブザーバーとして参加できるものとしております。この手続は「役員規程」に定められており、「役員規程」は取締役会が監査役と協議のうえ、その決議によって変更又は改廃されます。

監査役の報酬等は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議にて決定しております。

3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。対象役職員の報酬等の額のうち業績連動型株式報酬については、役位や業績目標の達成度等に応じて決定しており、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系とはしていません。

4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

区分	人数	報酬等の総額(百万円)							退職慰労金
		固定報酬	基本報酬	変動報酬	基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬		
対象役員(除く社外役員)	6	223	137	137	86	—	42	44	—

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、2017年6月19日開催の第16回定時株主総会において、取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)の報酬として、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めるため、新たな業績連動型の株式報酬制度を導入することを決議しております。これに伴い、2017年度以降は新規に株式報酬型ストック・オプションの付与を行わないこととしております(なお、2020年6月22日開催の第19回定時株主総会において、取締役に付与済である株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権のうち未行使のものを本制度に移行することが承認可決され、同日付で株式報酬型ストック・オプションから本制度へ移行いたしました。)

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

役員報酬の考え方と役員報酬制度については、P69-70「役員報酬の考え方と役員報酬制度」をご参照ください。

会社概要

当社 (2023年6月末現在)

名称	株式会社セブン銀行 (英名: Seven Bank, Ltd.)	従業員数	572人 (役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1	格付け	[S&P] 長期カウンターパーティ格付け「A」 アウトルック「安定的」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」 [格付投資情報センター(R&I)] 発行体格付け「AA-」 アウトルック「安定的」
代表取締役会長	舟竹 泰昭		
代表取締役社長	松橋 正明		
設立	2001年4月10日		
開業	2001年5月7日		
資本金	30,724百万円		
発行済株式数	1,179,308,000株		

連結子会社 (2023年3月末現在)

名称	本社所在地	代表者の 役職・氏名	設立	資本金	事業内容	当社の議決権 所有割合	子会社等の 議決権所有割合
FCTI, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	PRESIDENT WAYNE MALONE	1993年 8月25日	19百万米ドル	ATM運営事業	100%	—
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州	President Director 渡部 謙	2014年 6月10日	1兆283億 インドネシアルピア	ATM運営事業	66.54%	—
株式会社バンク・ビジネス ファクトリー	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区神戸町134	代表取締役社長 井上 澄人	2014年 7月1日	250百万円	事務受託事業	100%	—
株式会社セブン・ペイメント サービス	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役社長 河邊 弦	2018年 1月11日	475百万円	送金・決済サービス、 銀行代理業	100%	—
Pito AxM Platform, Inc.	フィリピン共和国 マニラ首都圏タギック市	PRESIDENT 坂口 正憲	2019年 4月1日	3,215百万 フィリピンペソ	ATM運営事業	100%	—
株式会社セブン・グローバル レミット	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役 植木 康晴	2019年 6月3日	100百万円	外国人居住者向け 資金移動業	100%	—
株式会社ACSION	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役 安田 貴紀	2019年 7月16日	349百万円	本人確認、不正検知 プラットフォーム事業及び フィッシング対策サービス	58.25%	—
株式会社Credd Finance	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役社長 植木 康晴	2020年 1月22日	100百万円	外国人居住者向け 貸金業	60%	—
株式会社 ビバビータメディカルライフ	神奈川県大和市 上草柳482-2-201	代表取締役社長 野口 重雄	2007年 9月14日	45百万円	少額短期保険業	97.78%	—

営業所の名称及び所在地 (2023年3月末現在)

本店 所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

支店 所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前が付けられています(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社コンタクトセンターにて承っています)。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	5月	カーネーション支店	9月	サルビア支店
2月	フリージア支店	6月	アイリス支店	10月	コスモス支店
3月	パンジー支店	7月	バラ支店	11月	カトレア支店
4月	チューリップ支店	8月	ハイビスカス支店	12月	ポインセチア支店

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

共同
出張所

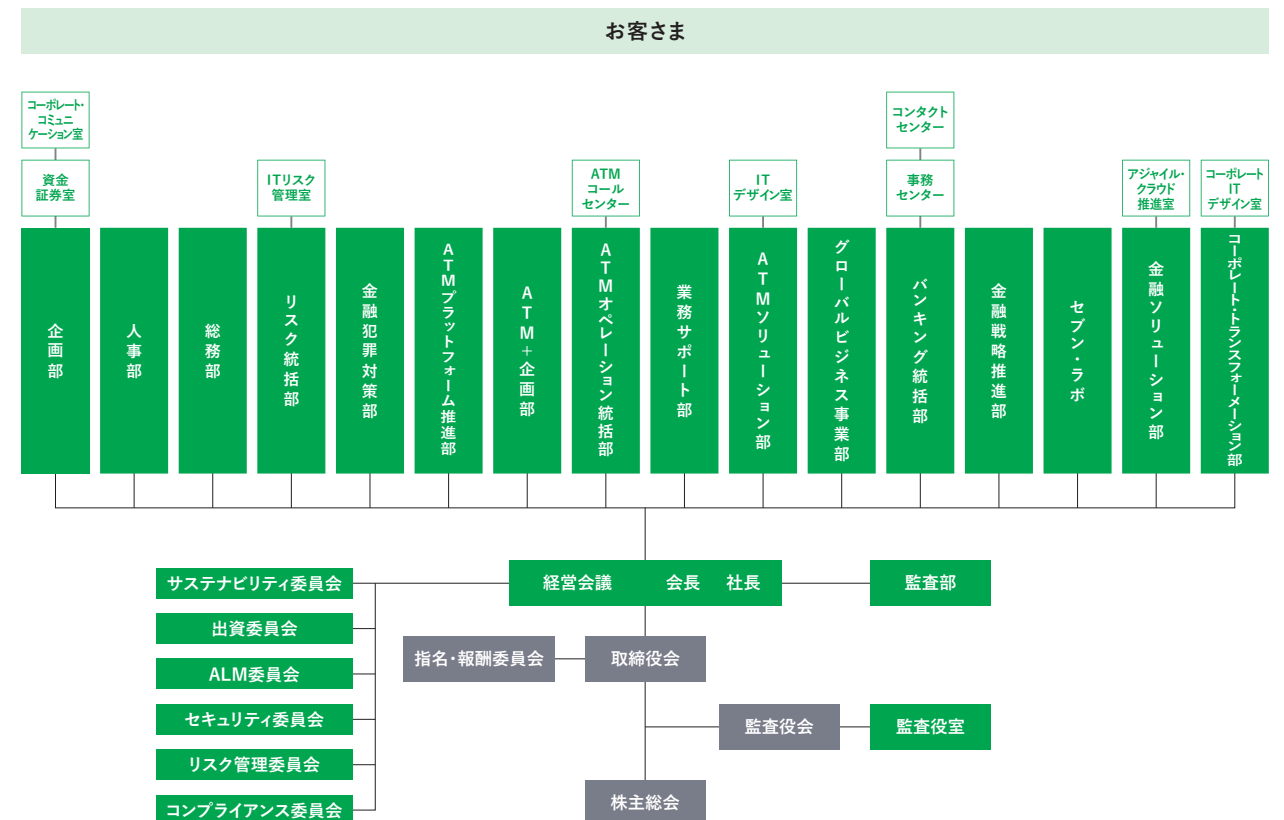
店舗別ATM設置拠点数及び 店舗別ATM設置台数	拠点数	台数
セブン・イレブン	21,257	22,619
他	3,732	4,294
合計	24,989	26,913

※最新のATM情報は、セブン銀行WEBサイト(https://www.sevenbank.co.jp/)をご参照ください。

銀行
代理業者

- **りらいあコミュニケーションズ株式会社**
所在地: 東京都渋谷区代々木2-6-5
- **株式会社セブン・グローバルレミット**
所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1
- **株式会社セブン・ペイメントサービス**
所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

組織図 (2023年7月1日現在)

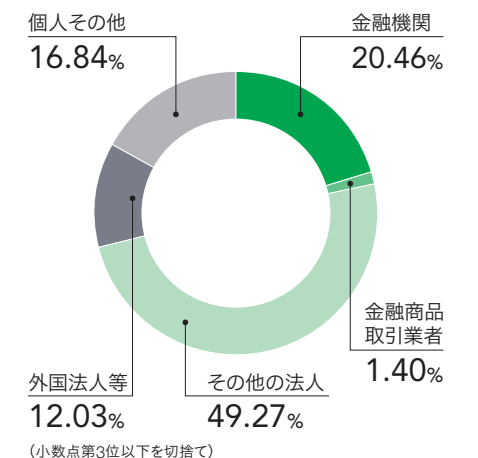


大株主の状況 (2023年3月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	453,639千株	38.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	97,763千株	8.28%
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	57,475千株	4.87%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961千株	3.98%
株式会社ヨークベニマル	45,000千株	3.81%
株式会社三井住友銀行	15,000千株	1.27%
第一生命保険株式会社	15,000千株	1.27%
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATION-GLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP	14,747千株	1.25%
株式会社三菱UFJ銀行	10,000千株	0.84%
株式会社野村総合研究所	10,000千株	0.84%
日本電気株式会社	10,000千株	0.84%

(持株比率は小数点第3位以下を切捨て)

株主構成 (2023年3月末現在)



開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

■概況及び組織に関する事項		業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P116
経営の組織	P138		
大株主	P138	中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P116
取締役及び監査役の氏名及び役職名	P73-74	特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	P116
会計監査人の氏名又は名称	P85	預貸率の期末値及び期中平均値	P118
営業所の名称及び所在地	P137	(有価証券に関する指標)	
銀行代理業者の名称及び所在地	P137	商品有価証券の種類別の平均残高	P116
■主要な業務の内容	P92	有価証券の種類別の残存期間別残高	P117
■主要な業務に関する事項		有価証券の種類別の平均残高	P116
事業の概況	P86-91	預証率の期末値及び期中平均値	P118
主要経営指標	P112	■業務の運営に関する事項	
業務の状況を示す指標		リスク管理の体制	P79-81
(主要な業務の状況を示す指標)		法令遵守の体制	P82-84
業務粗利益及び業務粗利益率	P113	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P91
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P113	指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	P142
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P113	■直近の2営業年度における財産の状況に関する事項	
受取利息及び支払利息の増減	P114	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	P95-97
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P114	リスク管理債権	P119
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	P114	自己資本の充実の状況	P120、P122-123、P126-129
(預金に関する指標)		有価証券の取得価額、時価及び評価損益	P117-118
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P114	金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	P117
定期預金の残存期間別残高	P115	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	P118
(貸出金等に関する指標)		暗号資産	P118
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P115	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P118
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	P115	貸出金償却額	P119
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	P116	会計監査人の監査	P85
用途別の貸出金残高	P116	金融商品取引法に基づく監査証明	P85
		■報酬等に関する開示事項	P135-136

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

■主要な事業の内容及び組織の構成	P92	リスク管理債権	P119
■銀行の子会社等に関する事項	P137	自己資本の充実の状況	P121、P124-125、P130-134
■主要な業務に関する事項		セグメント情報	P111
事業の概況	P86-91	会計監査人の監査	P85
主要経営指標	P112	金融商品取引法に基づく監査証明	P85
■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		■報酬等に関する開示事項	P135-136
連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	P100-102		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

■資産の査定公表事項	P119
-------------------	------

グループの一員として

変わらぬ想い・私たちの姿勢

社 是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

行動憲章

(項目のみ抜粋)

1. 公共的使命と社会的責任
2. お客さま第一主義の実践
3. 誠実・公正な行動
4. 持続可能な社会実現への貢献
5. 人権の尊重
6. 多様性の尊重と働きがいの向上
7. 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

株式会社セブン銀行
企画部 コーポレート・コミュニケーション室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
丸の内センタービルディング

【当社が契約している銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関】

一般社団法人全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日 月～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)
受付時間 9:00～17:00

この統合報告書は石灰石から生まれた
新素材LIMEXで作られており、
水資源の利用を抑えています



紙で製作する場合と比較して工場での水の使用量を
120,731リットル削減しています
※値は計算値であり保証値ではありません
廃棄に際しては古紙回収に出さず、可燃物として取り扱ってください

